

「千歳市公共施設等総合管理計画（素案）」

パブリックコメント（市民意見公募）閲覧用資料

意見募集	平成 28 年 12 月 12 日（月）～平成 29 年 1 月 11 日（水） 郵送の場合は当日消印有効
応募資格	千歳市内に在住、在勤又は在学の方
意見の提出方法	「意見書」用紙に住所・氏名（法人の場合は、その名称・事務所所在地等の連絡先）・電話番号・ご意見等を漏れなく記載してください。 郵便、ファクシミリ、電子メール、意見箱へ投函のいずれかにより提出してください。 記載事項漏れや電話・口頭でのご意見は、提出意見として取り扱わない場合があります。
意見の提出先・問合せ	〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地 千歳市企画部主幹付主査（公共施設等総合管理計画担当） 電話：0123-24-0521（直通） FAX：0123-22-8852 e-mail：seisakusuishin@city.chitose.hokkaido.jp

千歳市公共施設等総合管理計画（素案）〔概要版〕

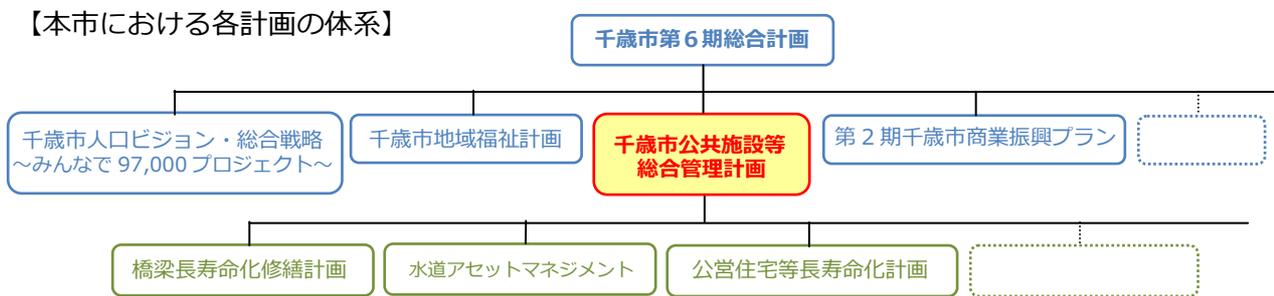
1. 背景・意義（本編P. 1）

全国的に、人口減少や少子高齢化が進み社会構造が大きく変化していることに加え、昭和 40 年代から 50 年代の高度経済成長期に整備された多くの公共施設やインフラは老朽化に伴い一斉に大規模な改修や更新を行わなければならない時期を迎えています。本市においても例外ではなく、今後、多額の維持更新費用が必要になると見込まれています。また、今後は、少子高齢化の進展などによる社会状況の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズや利用需要が変化していくことが見込まれます。

このような状況の中、国は、地方公共団体に対して公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、建物やインフラすべてを対象として、長期的な視点を持ち、財政や人口見通しなどに配慮した計画である「公共施設等総合管理計画」の策定を要請したところであり、本市におきましては、市民が安全かつ安心して利用することができる公共施設を将来にわたり持続的に提供していくため、将来的に必要なコストの分析・試算や財政負担の軽減、平準化を図ることができるなど、中長期的な行財政運営の見通しを立てるため、「千歳市公共施設等総合管理計画」を策定します。

2. 位置付け（本編P. 1）

本計画は「千歳市第 6 期総合計画」の個別計画と位置付け、各政策分野の中で公共施設等管理の取組に関して横断的な指針を提示するものです。



3. 対象期間（本編P. 2）

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 年度から平成 58 年度までの 30 年間で計画期間とします。

また、最初の 10 年間で第一次計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）として、おおむね 10 年ごとに計画の見直しを行います。

4. 将来更新費用における大規模改修・更新に係る単価及び期間（本編P. 3）

（1）大規模改修・更新に係る単価

本市の大規模改修及び更新の単価については、過去の公共施設の新築工事等の実績を基に算定することとします。

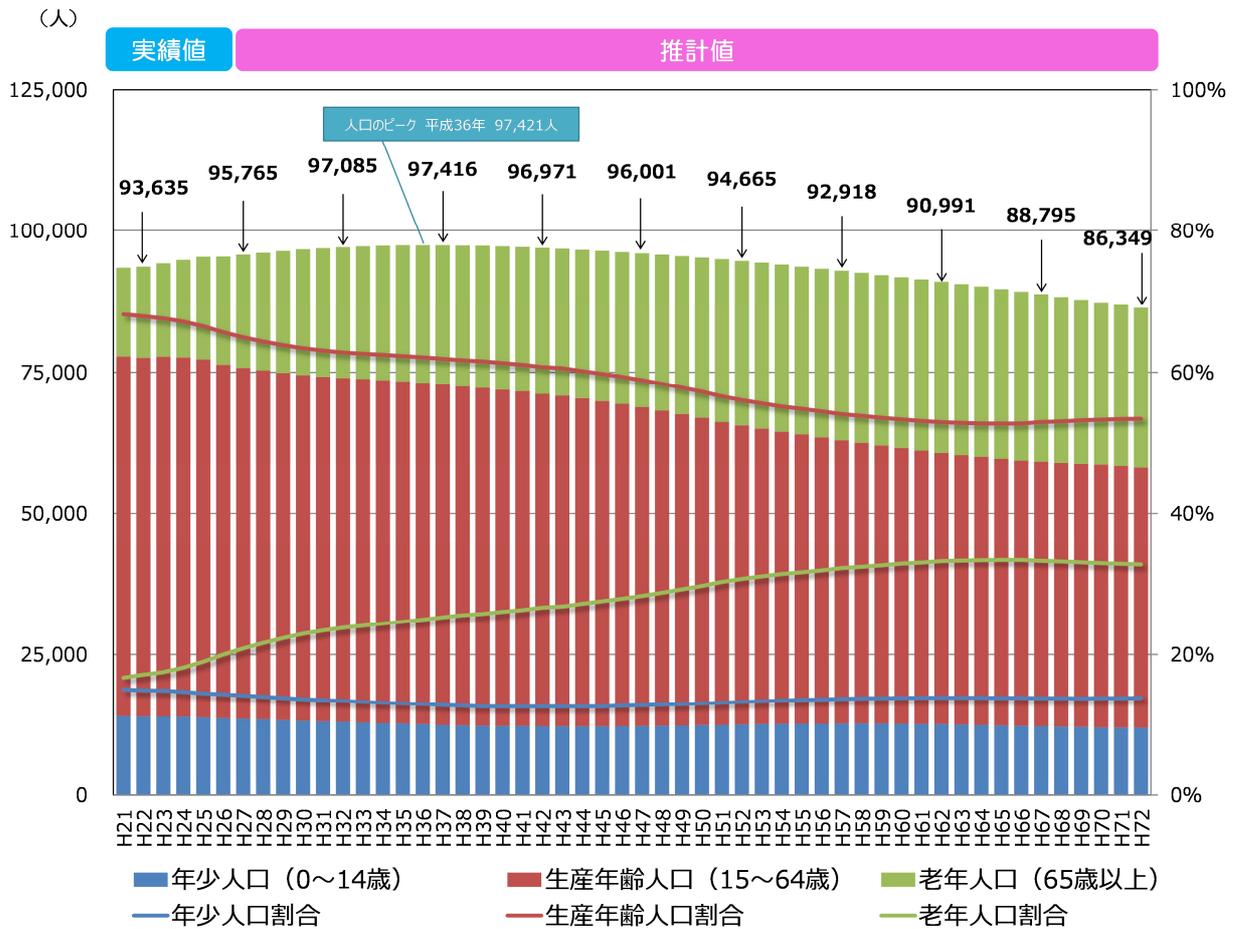
（2）大規模改修・更新に係る期間

総務省においては、公共施設における更新等の基本的な考え方として、大規模改修期間を 30 年、更新（建替え）期間を 60 年と設定しており、本市においても、総務省と同様の期間を採用して試算することとします。

第1章 人口の現状と将来展望 (本編P.4)

本市の人口の将来展望は、「千歳市人口ビジョン・総合戦略 ～みんなで97,000プロジェクト～ (平成28年3月)」と整合を図ります。

図1-7 人口の将来展望



まとめ

- 今後一定期間、人口増加が見込まれますが、30年後には、現在より約3%人口が減少すると見込まれています。
- 高齢化の進行により、市民の年齢構成は変化すると見込まれています。

第2章 財政の状況

1. 歳入（本編P. 9）

本市の直近5年間の歳入総額は、340～370億円程度です。このうち市税は140億円程度で推移し、歳入全体の3～4割程度を占めています。今後は生産年齢人口の落ち込みに伴い、市税が減少していくことが見込まれます。

表 2-1 歳入決算額の推移数量表（実数）

単位：百万円

年度	自主財源					依存財源				合計
	市税	使用料及 び手数料	諸収入等	繰入金	繰越金	国庫 支出金	道支出金	各種 交付金	市債	
平成19年度	14,267	1,383	1,501	354	113	4,524	1,457	6,343	2,483	32,425
平成20年度	14,694	1,408	1,517	1,714	83	5,168	1,322	6,119	2,960	34,985
平成21年度	13,581	1,291	1,377	604	92	7,226	1,451	6,350	3,774	35,746
平成22年度	13,498	1,326	1,470	351	86	7,151	1,732	7,143	3,510	36,268
平成23年度	14,070	1,318	2,046	426	249	7,074	1,701	6,970	2,580	36,434
平成24年度	13,989	1,315	1,491	326	73	6,256	1,640	6,932	2,811	34,832
平成25年度	14,004	1,351	1,444	2,587	305	6,597	1,820	6,716	2,654	37,478
平成26年度	14,237	1,348	2,051	164	228	6,746	2,081	6,822	2,364	36,041

注： 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

2. 歳出（本編P. 10）

本市の直近5年間の歳出総額は、340～370億円程度です。このうち、扶助費が年々増加している傾向にあり、平成26年には歳出全体の2割近くを占めています。投資的経費は15%強程度で推移しています。

表 2-2 歳出決算額の推移数量表（実数）

単位：百万円

年度	経常的経費							投資的経費		合計
	義務的経費			その他の経常的経費				普通建設 事業費	災害復旧 事業費	
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金、 投資及び出資金、 貸付金、繰出金			
平成19年度	6,671	4,511	3,771	4,121	1,029	3,633	3,133	5,391	0	32,261
平成20年度	6,587	4,680	3,638	4,295	1,124	4,954	3,191	6,155	0	34,624
平成21年度	6,009	5,072	3,644	4,459	961	5,257	3,024	6,937	0	35,362
平成22年度	6,355	6,398	3,888	4,659	879	4,023	3,373	6,110	0	35,684
平成23年度	6,510	6,664	3,646	4,865	989	3,727	4,128	5,391	0	35,921
平成24年度	6,323	6,474	3,623	4,706	1,040	3,610	3,563	4,471	0	33,812
平成25年度	6,089	6,851	3,557	4,691	1,081	3,976	3,993	6,659	0	36,897
平成26年度	6,223	7,322	3,893	5,238	1,103	4,274	3,602	3,927	0	35,582

注： 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

まとめ

■ 「市税」は年度によってばらつきがあるものの、過去8年間は140億円程度で推移していますが、今後は生産年齢人口の減少を予測しており、将来的には税収の増加が見込みにくいことや、年齢構成の変化に伴い、老年人口が増加することから、社会保障関係費が増大することなどにより、相対的に投資的経費への影響が懸念されます。

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1. 建築物系公共施設の現況（本編P.13-P.15）

本市の建築物系公共施設は520施設、1,642棟、総延床面積約57.2万㎡となっています。

類型別延床面積割合は、「公営住宅」が全体の3分の1と最も大きな延床面積割合を占め、次いで「学校教育施設」、「下水道施設」の順になっています。

北海道内における5万～15万人程度の人口規模における人口一人当たりの延床面積について、本市の人口一人当たりの延床面積は4.90㎡/人で、11自治体中第6位と平均的な整備状況であります。

図3-1 建築物系公共施設の類型別延床面積割合

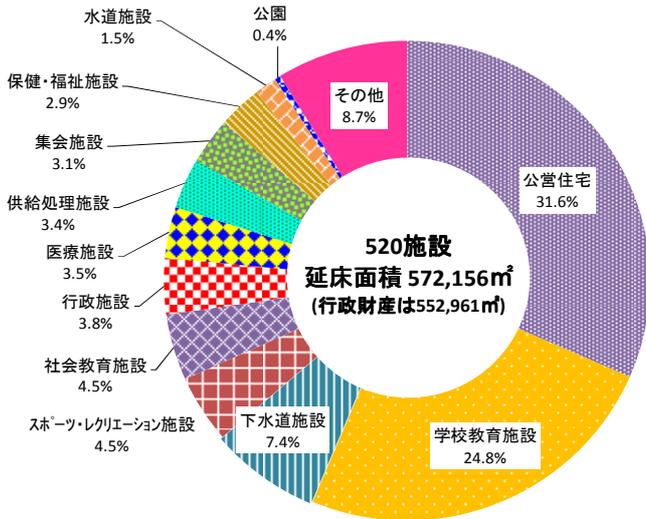
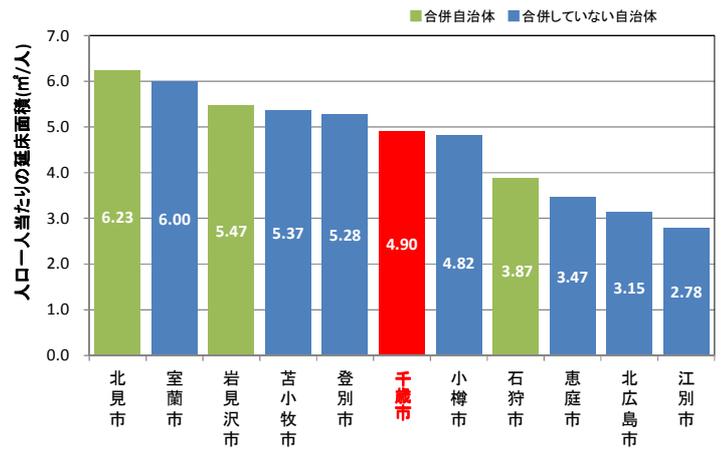
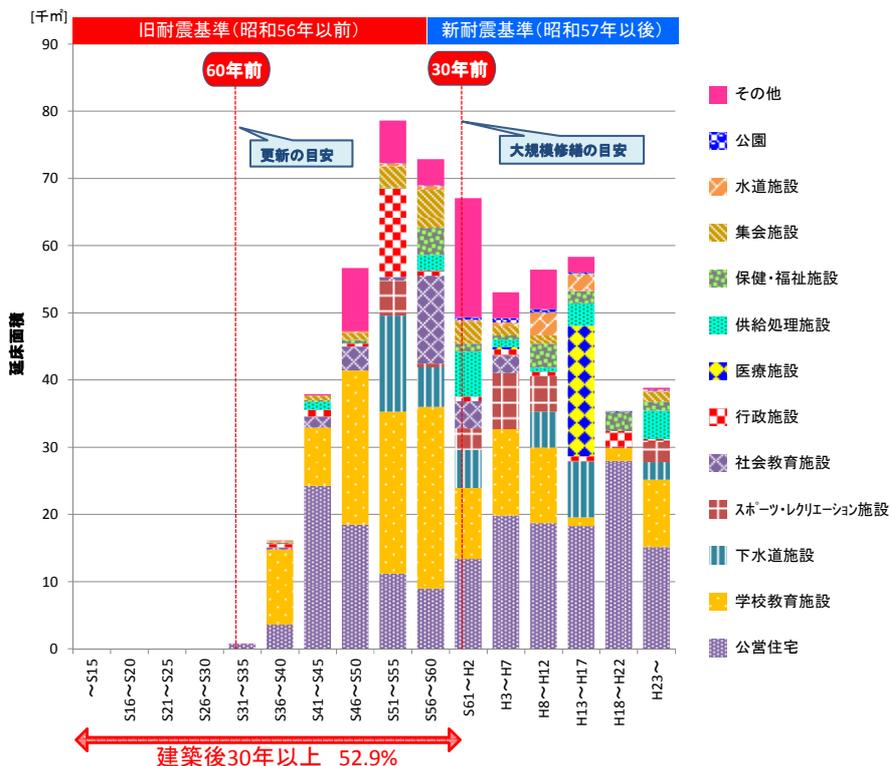


図3-2 他自治体との人口一人当たりの延床面積（行政財産）の比較



建築物の更新の目安は建築後60年、大規模改修の目安は建築後30年としており、更新時期の建築後60年を経過した公共施設はありませんが、大規模改修時期である建築後30年を経過した公共施設が本市全体の施設の52.9%を占めています。

図3-3 建築物系公共施設の建築年別延床面積



2. インフラ系公共施設の現況（本編P. 17）

本市が保有するインフラ系公共施設の現況は表 3-1 のとおりです。

インフラ系公共施設とは、本市が管理する施設のうち、「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園」などの施設を示します。

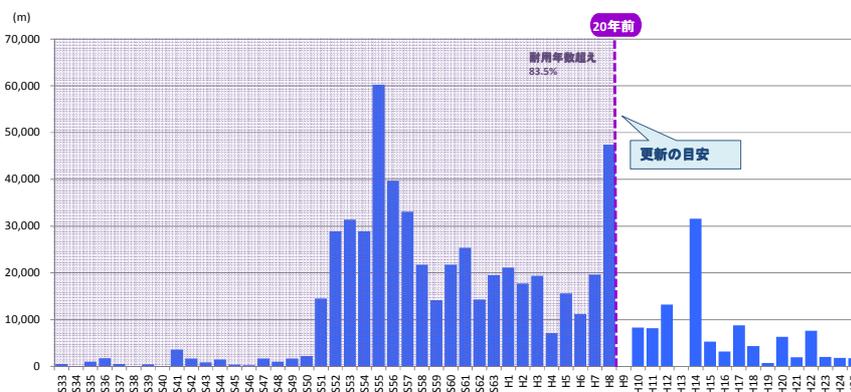
表 3-1 インフラ系公共施設の概要

種別	総 量	
道 路	一般道路	
	総延長： 舗装延長合計：	747.2[km] 637.4[km]
橋 梁	橋梁数	157橋
	面積	34,187.22[m ²]
上水道	導水管：	1.2[km]
	送水管：	21.6[km]
	配水管：	693.3[km]
下水道	コンクリート管：	713.3[km]
	塩ビ管：	262.9[km]
	その他：	11.2[km]
公 園	敷地面積(設置済公園)	
	公園	205[公園] 417.87[ha]
	公共広場	24[箇所] 12.19[ha]

ア. 道路（本編P. 18）

「舗装」は、「舗装の構造に関する技術基準・同解説」に述べられている平均的な耐用年数である 20 年を超えているものが全体の 83.5%となっており、10 年後には整備後 20 年を超える道路が全体の 95%を占める状況となります。

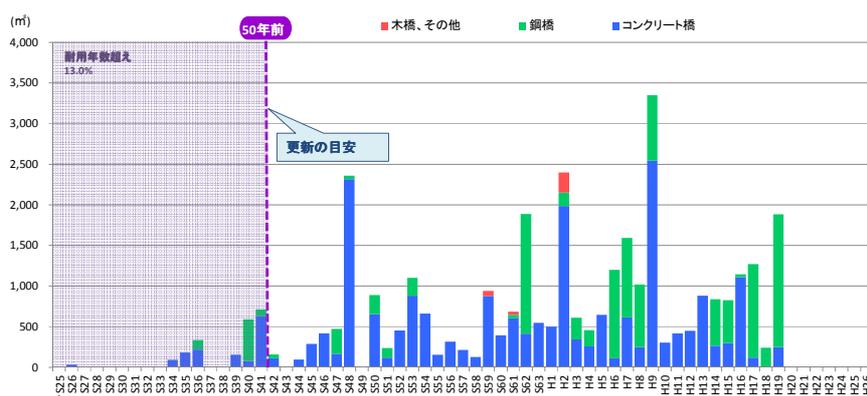
図 3-4 道路の年度別舗装延長



イ. 橋梁（本編P. 18）

「橋梁」は、架設後 50 年を経過している橋梁は全体の 13%にあたる 20 橋となっています。今後、大規模改修や架替に必要な経費の増大が見込まれます。

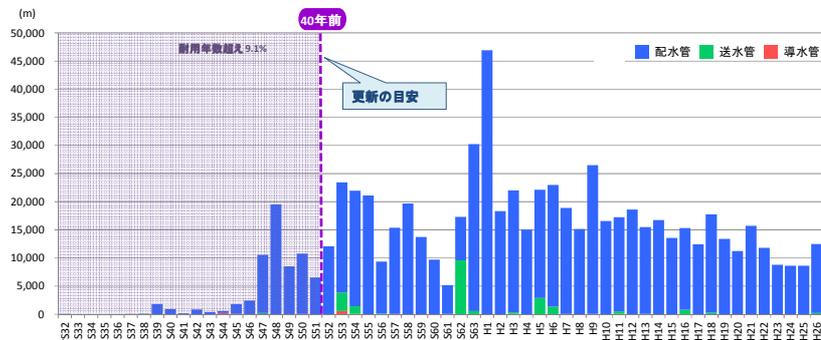
図 3-5 橋梁の年度別整備量



ウ. 上水道（本編P. 19）

本市の上水道施設のうち配水管などの管路については、地方公営企業法で規定されている法定耐用年数である40年を超過しているものが全体の9.1%となっておりますが、他都市の使用実績や本市で実施した老朽度診断調査の結果を踏まえると法定耐用年数の概ね1.5倍から2.0倍の期間にわたる使用が可能であると判断しています。

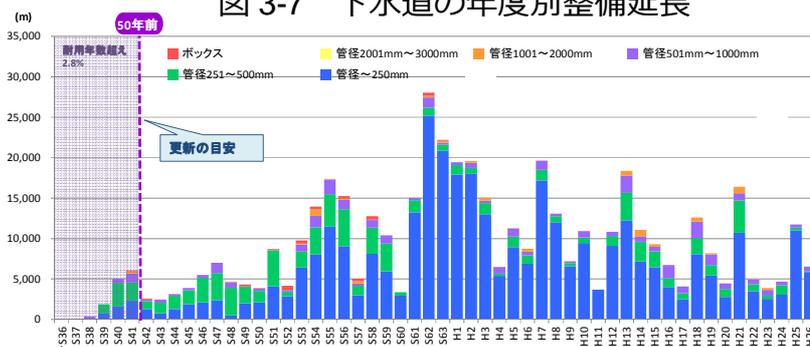
図 3-6 上水道の年度別整備延長



エ. 下水道（本編P. 19）

本市の下水道施設のうち管渠については、国土交通省が定める標準耐用年数である50年を超過しているものは全体の2.8%であり、また、使用実態としては他都市の事例を考慮すると、耐用年数を超過して使用することが可能と考えています。

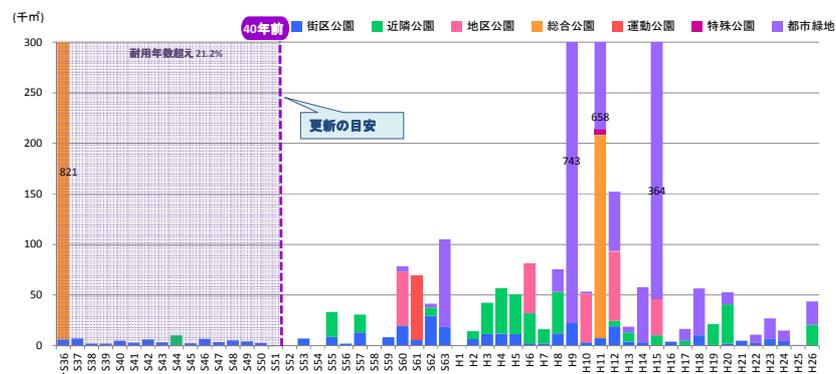
図 3-7 下水道の年度別整備延長



オ. 公園（本編P. 20）

本市の「公園」の整備は、建設後40年を超えている公園は全体の21.2%となっており、今後、昭和60年代以前に整備した公園施設の更新等の増加が見込まれます。

図 3-8 公園の年度別整備面積



まとめ

■ 建築後30年以上の建築物系公共施設が52.9%を占めていること、インフラ系公共施設においては、道路において舗装の更新の目安である整備後20年を超えているものが全体の8割程度、また、上下水道などの施設についても老朽化が進行しており、今後、大規模改修や建替えが集中し、財政的な負担が懸念されます。

3. 将来更新費用と充当可能見込額の比較（本編P. 25－P. 26）

将来更新費用については、既存整備分の更新及び大規模改修費用のほか、新規整備分として整備年次が決まっている「市役所第2庁舎」、「市役所本庁舎耐震改修」、「休日夜間急病センター」、「緑小学童クラブ」を加えて試算しています。

公共施設等全体では、今後 30 年間の更新費用及び大規模改修の費用は 2,425 億円が見込まれ、年平均では 80.8 億円となります。一方、今後の充当可能見込額は 2,388 億円が見込まれ、30 年間で年平均 79.6 億円であることから、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果となります。

図 3-14 公共施設等の将来更新費用及び充当可能見込額

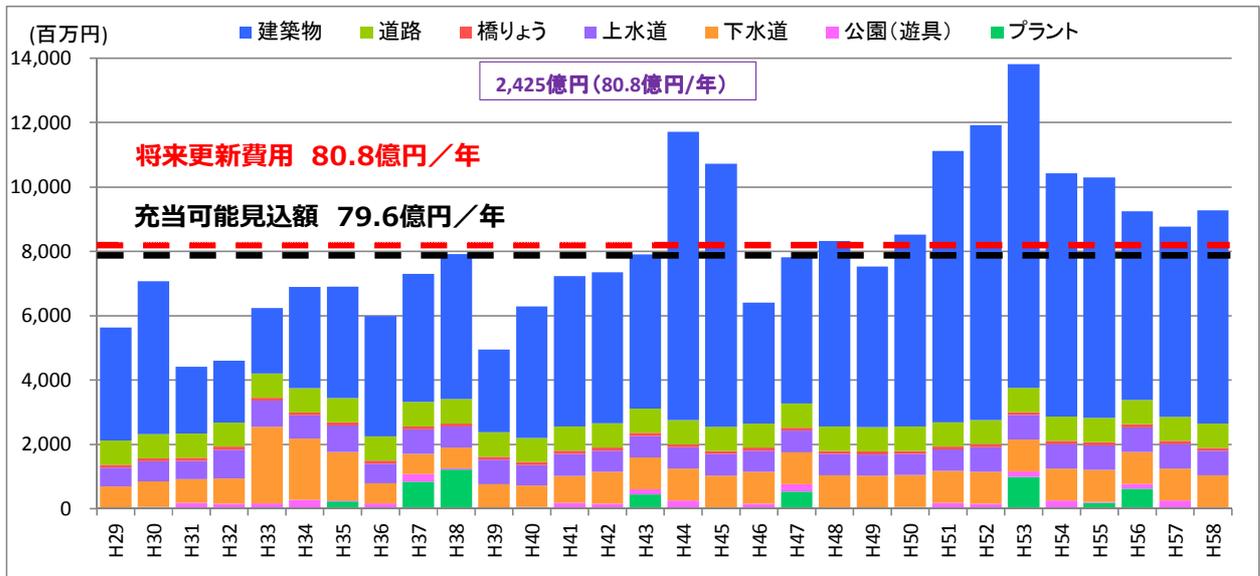
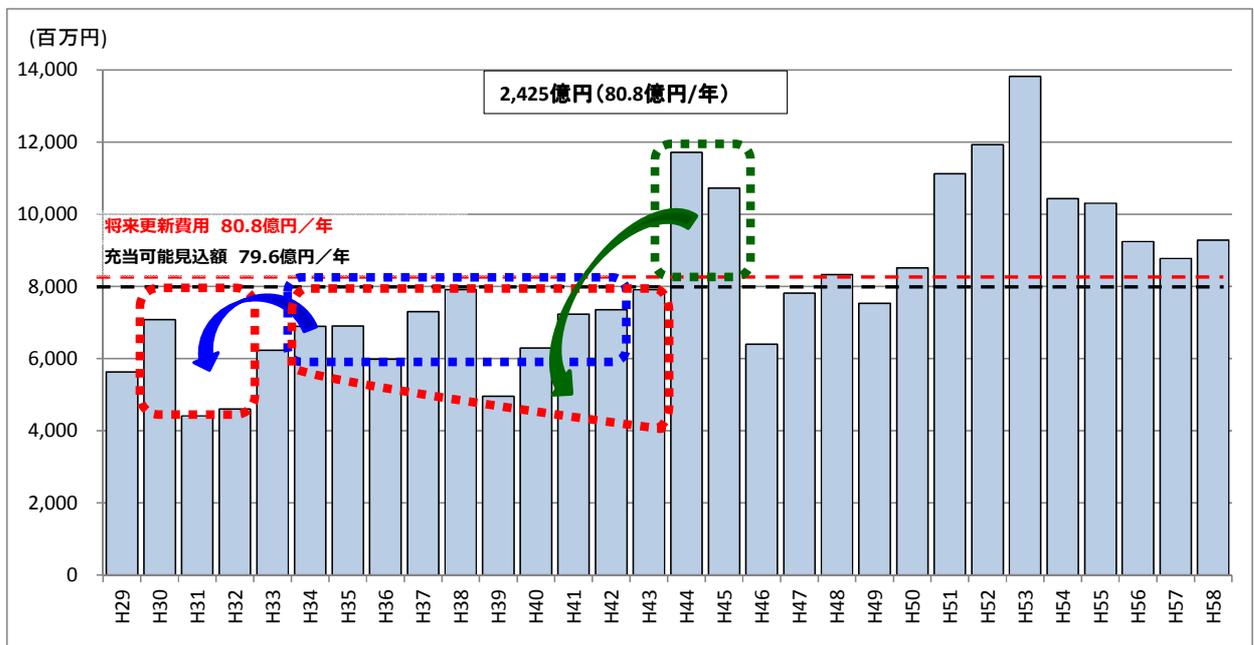


図 3-15 事業前倒しによる更新費用の平準化（イメージ図）



まとめ

■ 今後、大規模改修や更新は平成 44 年及び平成 53 年頃ピークを迎えることを見込んでいることから、ピークを迎える前に、予防保全による長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減に努めるほか、事業の前倒しや公共施設整備基金の積み立てなどにより、更新費用の縮減や平準化に向けた取り組みが必要となります。

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1. 基本目標

市民が安全・安心して将来にわたり持続的に公共施設等を利用することができるように、次の目標を定めます。

全計画期間（30年間）の基本目標（本編P. 29）

- 予防保全や事業の前倒し等により、更新費用の縮減を図り、将来更新費用と充当可能見込額のバランスを維持します。
- 将来的には人口減少や少子高齢化が進むことが見込まれていることから、建築物系公共施設については、今後の人口動向や財政状況を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止を慎重に検討します。

第一次計画期間（平成29年度～平成38年度）の基本目標（本編P. 29）

- 第一次計画期間においては、現有施設の総量を維持しながら、将来の人口動向や財政状況の見通しなど、社会情勢等の変化を考慮しながら、持続可能な仕組みを構築し、将来にわたり安定した公共サービスを提供します。

2. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

（1）点検・診断等の実施方針（本編P. 30）

建築物系公共施設及びインフラ系公共施設ともに、損傷や故障の発生に伴い修繕を行う「事後保全」から、日常的・定期的な点検や診断により機能の低下の兆候を検出し、早期に修繕を行い、長期にわたり建築物や設備を使用するため「予防保全」に努めることとします。

（2）維持管理・大規模改修・更新等の実施方針（本編P. 30）

建築物系公共施設では、改修周期及び前述の点検・診断結果を踏まえ、適切な時期に予防保全を実施することにより、建物の耐久性の向上や機能の維持を図ります。施設の更新にあたっては、人口動向や市民の利用ニーズ、類似施設の立地状況等を踏まえ、施設の集約化、複合化、PPP/PFI、統合・廃止等を検討し、効率的かつ適切な施設配置を目指します。

インフラ系公共施設では、点検や診断等により損傷状況や修繕履歴等を的確に把握するとともに、各個別計画の方針に沿って、計画的な維持管理及び更新に努めます。

（3）耐震化等の安全確保の実施方針（本編P. 31）

建築物系公共施設では、「千歳市耐震改修促進計画」に基づき、耐震化等の安全確保を図ります。

インフラ系公共施設では、点検結果に基づき、優先度に応じた計画的な耐震化等の安全確保を図ります。

（4）長寿命化の実施方針（本編P. 31）

建築物系公共施設及びインフラ系公共施設ともに、長寿命化に努めることとし、施設の機能を長期間にわたり保持していくことで、維持管理・更新費用の抑制と平準化を目指します。

(5) 統合や廃止の推進方針（本編P. 32）

本市の人口は、平成 36 年にピークを迎え、平成 32 年から 10 年以上にわたり、現在の人口規模を維持する見込みであることから第一次計画期間中（平成 29 年度～平成 38 年度）は、個別計画等において除却することが決まっている施設などを除き、現有施設の総量を維持することを基本とします。しかしながら、将来的には人口減少や少子高齢化が進むことが推測され、税金の減少や社会保障関係費の増大が見込まれること、また、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果であることから、これら人口動向や財政状況等を踏まえ、建築物系公共施設については、必要に応じて施設の統合や廃止を慎重に検討していきます。

インフラ系公共施設は、量的な削減が困難であることから、施設の長寿命化を基本とし、社会・経済情勢や市民のニーズ等を踏まえ、必要に応じて適正な整備に努めます。

まとめ

- 事後保全から予防保全への転換、長寿命化により施設の延命を図ること、PPP/PFI や民間施設の活用などによりコストの縮減や平準化に努め、財政負担の軽減を図ります。
- 公共施設等は、安全安心に利用し続けられるよう、耐震化等の安全確保を図ります。

第5章 公共施設等における施設類型ごとの管理に関する基本的方針

施設類型ごとの施設の配置状況や基本情報（延床面積、建築年、耐震化など）、施設類型ごとの「現状と課題」や「今後の方針」について記載しています。

施設類型の分類については、以下のとおりです。（詳細は計画（素案）を参照）

■建築物系公共施設

- ①集会施設
- ②社会教育施設
- ③スポーツ・レクリエーション施設
- ④学校教育施設
- ⑤保健・福祉施設
- ⑥医療施設
- ⑦行政施設
- ⑧公営住宅
- ⑨供給処理施設
- ⑩その他

■インフラ系公共施設

- ①道路
- ②橋梁
- ③上水道
- ④下水道
- ⑤公園

第6章 公共施設等のマネジメントの推進体制

1. 推進体制の整備（本編P.71）

これまでは、公共施設等の所管部局ごとに保有する施設の維持管理や情報管理をしてきましたが、これからは、市全体における「最適化」の視点で、全庁的な取組体制を構築する必要があります。

このことから、副市長及び各部長職で構成する「本部会議」及び本部会議の下部組織として、各次長職で構成する「検討会議」を設置し、本計画の見直しや進捗管理等について、全庁的な連携や情報共有を図りながら計画を推進することとします。

2. 庁内におけるマネジメント意識の醸成（本編P.71）

職員一人ひとりが、本市の公共施設等の現状や本計画の策定意義を十分理解し、施設総量の最適化及び維持管理の適正化に対する意識向上を図っていくことが重要になります。

このため、本計画や「施設カルテ」等の情報共有等を通じて職員の意識の醸成を図り、予防保全の考え方の浸透やコスト意識の向上に努めていくこととします。

千歳市公共施設等総合管理計画（素案）

〔第一次計画〕

平成 28 年 11 月

北海道千歳市

目 次

はじめに

1. 背景・意義	1
2. 位置付け	1
3. 対象範囲	2
4. 対象期間	2
5. 将来更新費用における大規模改修・更新に係る単価及び期間	3

第1章 人口の現状と将来展望

1-1 人口の現状	4
1、長期の推移	4
2、近年の人口推移	5
3、出生率・出生数	6
4、死亡の状況	6
1-2 人口の将来展望	7
1、出生率の向上	7
2、転入超過数プラスを維持	7

第2章 財政の状況

1-1 歳入	9
1-2 歳出	10
2-1 指数から見た財政状況	11
1、財政力指数	11
2、経常収支比率	11
3、実質公債費比率	12

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現況	13
1、建築物系公共施設の現状	13
2、インフラ系公共施設の現状	17
1-2 公共施設等の将来更新費用と充当可能見込額	21
1、将来更新費用の試算	21
2、充当可能見込額	24
3、将来更新費用と充当可能見込額の比較	25

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針

1-1 計画期間	27
----------	----

1-2	現状や課題に対する基本認識	27
1-3	公共施設等の管理に関する基本的な考え方	30
1	点検・診断等の実施方針	30
2	維持管理・大規模修繕・更新等の実施方針	30
3	耐震化等の安全確保の実施方針	31
4	長寿命化の実施方針	31
5	統合や廃止の推進方針	32
第5章 公共施設等における施設類型ごとの管理に関する基本的方針		
1-1	建築物系公共施設	34
1	集会施設	34
2	社会教育施設	36
3	スポーツ・レクリエーション施設	38
4	学校教育施設	40
5	保健・福祉施設	42
6	医療施設	45
7	行政施設	47
8	公営住宅	49
9	供給処理施設	51
10	その他	53
2-1	インフラ系公共施設	57
1	道路	57
2	橋梁	58
3	上水道	61
4	下水道	63
5	公園	65
第6章 公共施設等のマネジメントの推進体制		
1-1	推進体制の整備	71
1-2	施設情報の管理・共有のあり方	71
1-3	フォローアップ実施方針	72

はじめに

1. 背景・意義

本市は、空港と鉄道、高速道路が密接に結び付く交通の要衝としての優位性を活かしながら産業基盤を整備し、昭和 33 年の市制施行以降、北海道の拠点都市として発展してきました。これに伴い、学校や公営住宅等の公共施設の整備を集中的に進め、その後も市民の需要に応える形でさまざまな公共施設の整備を行ってきました。

全国的に、人口減少や少子高齢化が進み社会構造が大きく変化していることに加え、昭和 40 年代から 50 年代の高度経済成長期に整備された多くの公共施設やインフラは老朽化に伴い一斉に大規模な改修や更新を行わなければならない時期を迎えています。本市においても例外ではなく、今後、多額の維持更新費用が必要になると見込まれています。また、今後は、少子高齢化の進展などによる社会状況の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズや利用需要が変化していくことが見込まれます。

このような状況の中、国は、地方公共団体に対して公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設（建物）やインフラ（道路、橋梁及び下水道など）すべてを対象として、長期的な視点を持ち、財政や人口見通しなどに配慮した計画である「公共施設等総合管理計画」の策定を要請しました。

本市におきましては、市民が安全かつ安心して利用することができる公共施設を将来にわたり持続的に提供していくため、各部局でそれぞれ管理している公共施設を一元的に取りまとめた台帳を整備・管理することにより、将来的に必要なコストの分析・試算や財政負担の軽減、平準化を図ることができるなど、中長期的な行財政運営の見通しを立てるため、「千歳市公共施設等総合管理計画」を策定します。

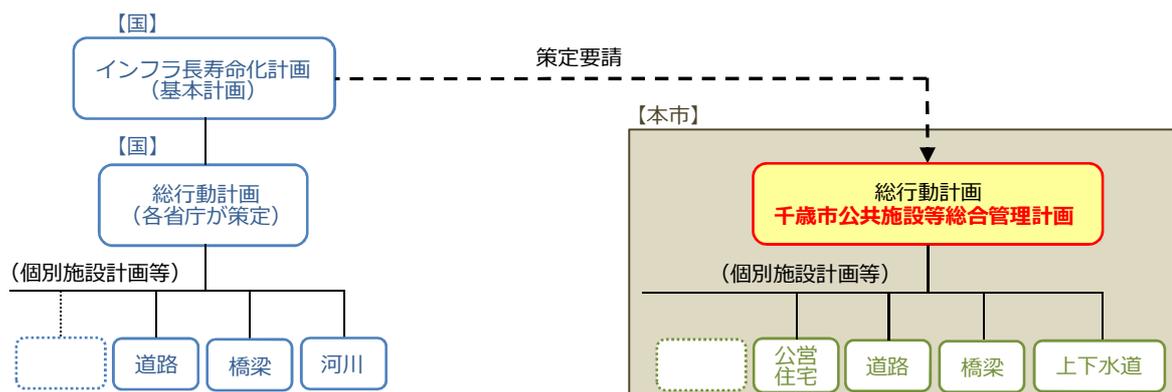
2. 位置付け

本計画は、国が「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）」において策定を求めている「インフラ長寿命化計画（行動計画）」として位置付けられるものです。

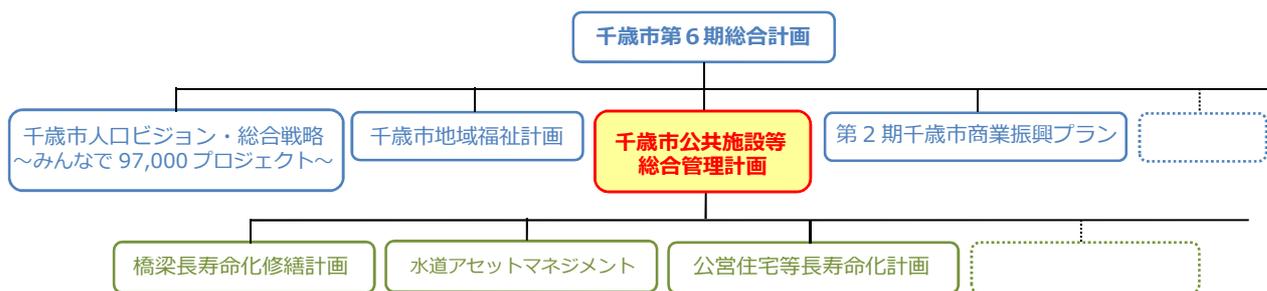
また、「千歳市第 6 期総合計画」の個別計画と位置付け、各政策分野の中で公共施設等管理の取組に関して横断的な指針を提示するものです。

なお、本計画は既に策定している各種長寿命化計画等の内容を包含する計画であります。

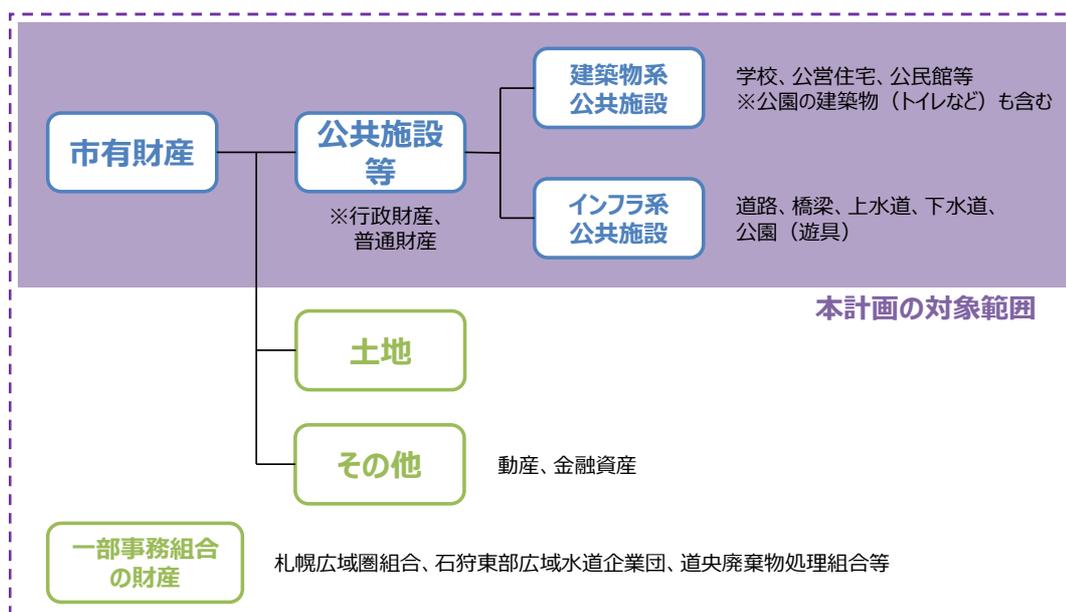
【インフラ長寿命化計画の体系】



【本市における各計画の体系】



3. 対象範囲



本計画は本市が保有する市有財産のうち、建築物系公共施設やインフラ系公共施設である公共施設等を対象とします。

具体的には、建築物系公共施設としては、「学校」、「公営住宅」、「公民館」、「公園の管理棟やトイレ」等の建物です。また、インフラ系公共施設としては、「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園（遊具）」等の施設になります。

4. 対象期間

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 年度から平成 58 年度までの 30 年間を計画期間とします。

また、最初の 10 年を第一次計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）として、将来人口推計や財政状況の見通し、今後の上位・関連計画や社会情勢等の変化に対応するため、おおむね 10 年ごとに計画の見直しを行います。

なお、個別計画や長寿命化計画は、上位計画である本計画に基づいて個別に策定を行います。

5. 将来更新費用における大規模改修・更新に係る単価及び期間

(1) 大規模改修・更新に係る単価

総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、簡易的に将来更新費用の推計を行うことができる「公共施設等更新費用試算ソフト」を公開し、公共施設における更新単価の基本的な考え方として、できる限り現実に即したものとするため、既に更新費用の試算に取り組んでいる地方公共団体の調査実績、設定単価等を基に単価を設定していますが、

これまで本市が実施してきました公共施設等の整備の状況と比較しますと、総務省が設定した大規模改修や更新の単価は、本市の実態に即しているとは考えにくい状況となっています。

このことから、本市の大規模改修及び更新の単価については、過去の公共施設の新築工事等の実績を基に算定することとします。

(2) 大規模改修・更新に係る期間

総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設における更新等の基本的な考え方として、大規模改修期間を30年、更新（建替え）期間を60年と設定していることから、本市においても、大規模改修期間を30年、更新期間を60年として試算することとします。

第1章 人口の現状と将来展望

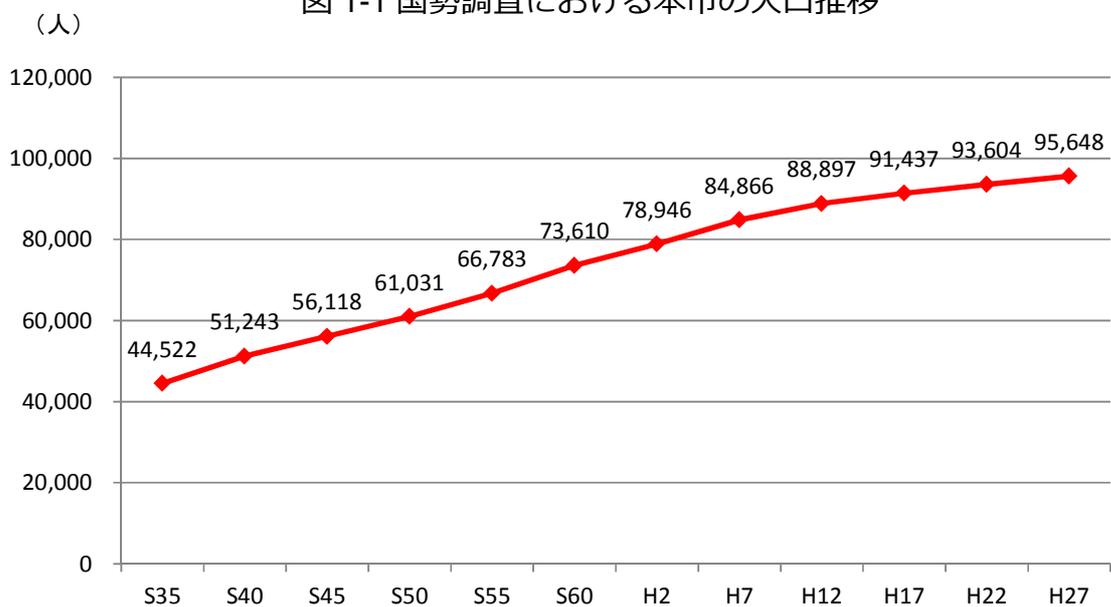
1-1 人口の現状

1. 長期の推移

本市の人口は昭和33年の市制施行以来、順調に増加を続けています。

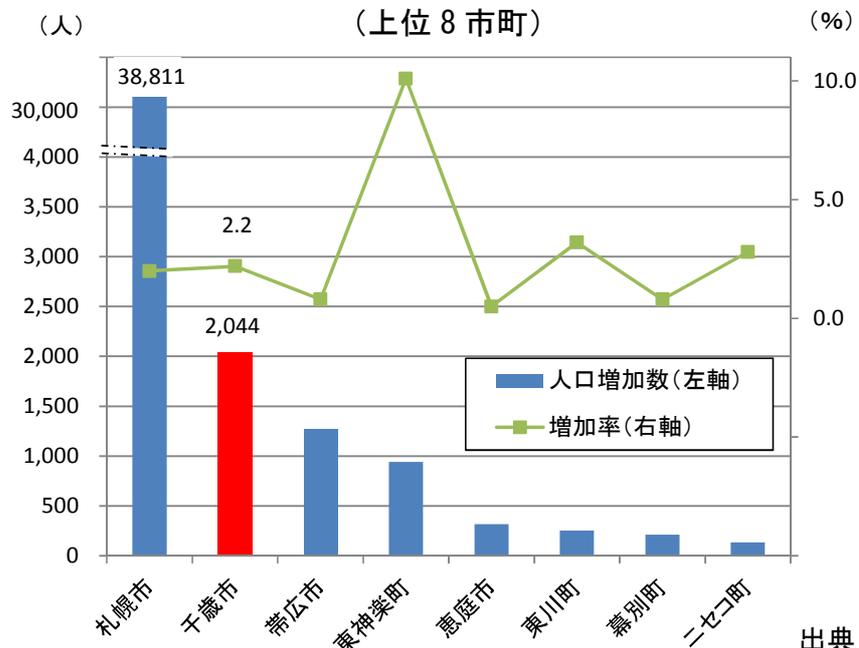
国勢調査において、平成22年と平成27年確定値の比較では、人口増加数は札幌市に次ぎ北海道内で第2位、増加率は市部では第1位となっています。

図 1-1 国勢調査における本市の人口推移



出典：国勢調査

図 1-2 平成22年と平成27年を比較した北海道内市町村の人口増加数、増加率 (上位8市町)



出典：国勢調査

2. 近年の人口推移

年齢3区分別にその内訳を見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）は増加しています。

平成19年には老年人口が年少人口を上回りました。

図 1-3 近年における本市の年齢3区分別の人口推移

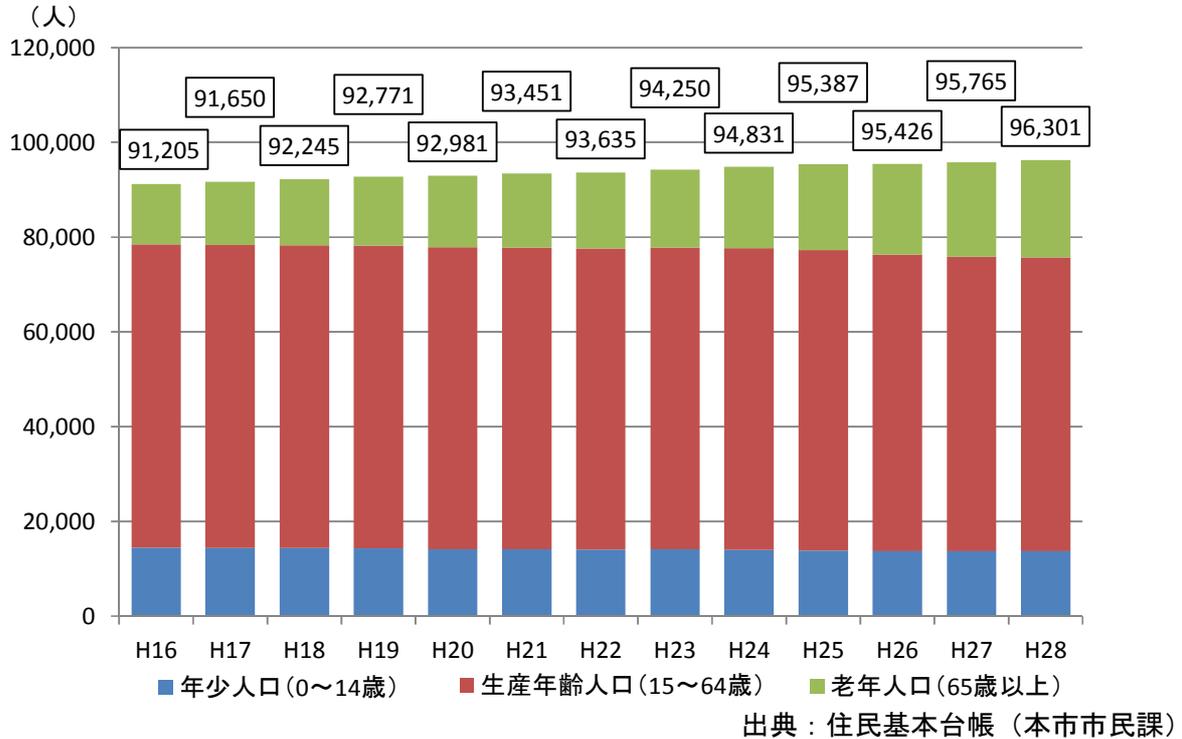
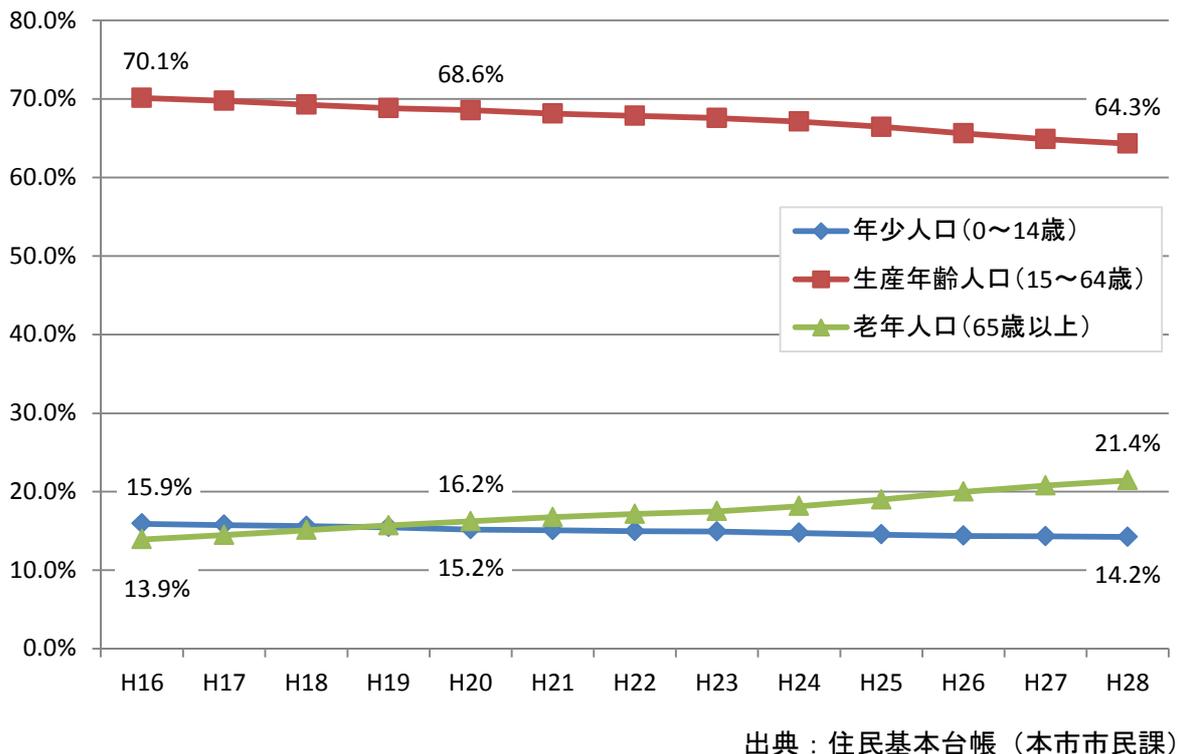


図 1-4 近年における本市の年齢3区分別割合

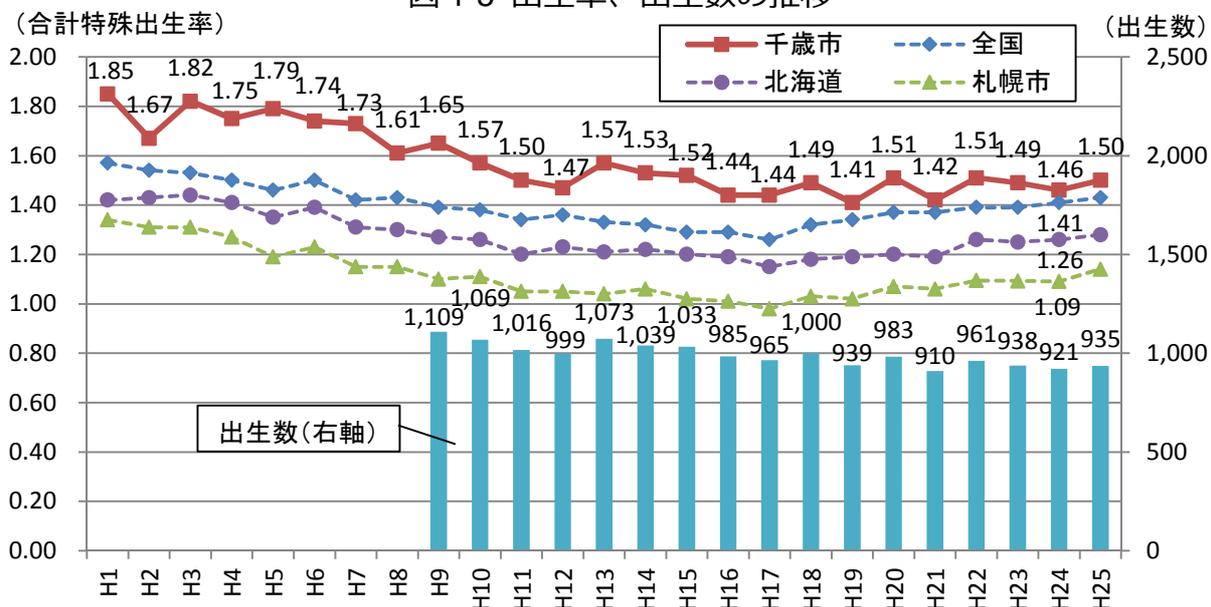


3. 出生率・出生数

本市の合計特殊出生率*は、全国や北海道、札幌市と比較して高い値になっており、その傾向は、減少から横ばいの状況になっています。

また、本市の出生数は、徐々に減少しています。

図 1-5 出生率、出生数の推移



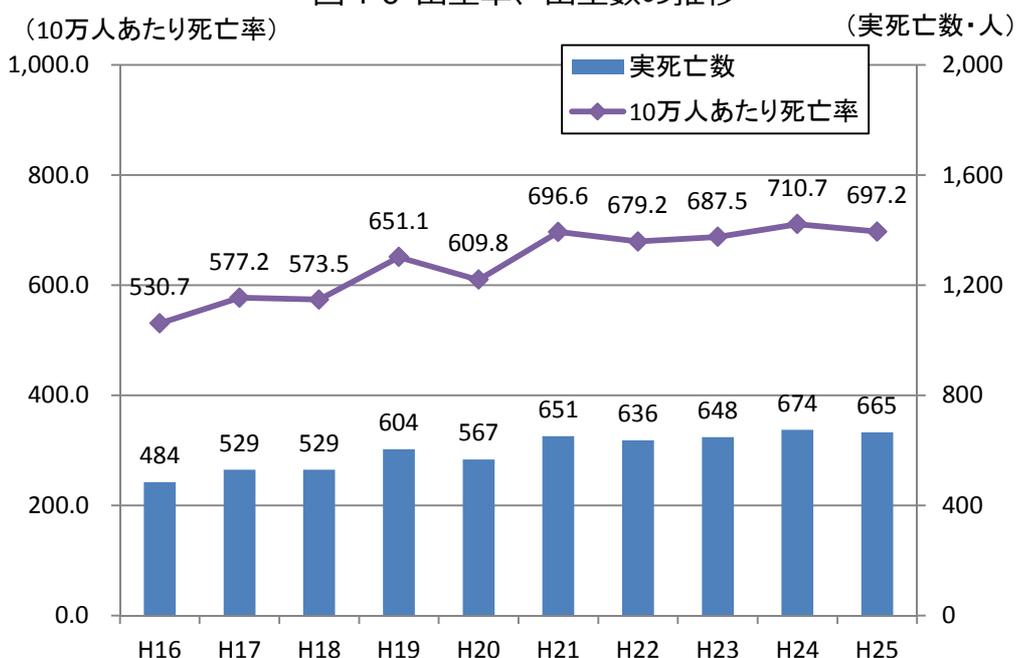
出典：千歳市、人口動態統計（全国、北海道、札幌市）

※国で示している情報は H25 が最新

4. 死亡の状況

本市の全人口に対する死亡率、死亡数はやや増加傾向にあります。

図 1-6 出生率、出生数の推移



出典：人口動態統計

※国で示している情報は H25 が最新

※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当します。

1-2 人口の将来展望

本市の人口の将来展望は、「千歳市人口ビジョン・総合戦略 ～みんなで 97,000 プロジェクト～（平成 28 年 3 月）」と整合を図ります。

1. 出生率の向上

本市の合計特殊出生率は全国、全道と比較して高くなっていますが、今後、主に出産の中心世代である 20 歳から 39 歳の女性の人口が減少していくことから、出生数を維持するためには出生率を向上させる必要があります。

国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」や北海道の「北海道人口ビジョン」において、合計特殊出生率を 2030 年（平成 42 年）に 1.8 程度まで向上させ、2040 年（平成 52 年）には 2.07 を達成することを目標としています。

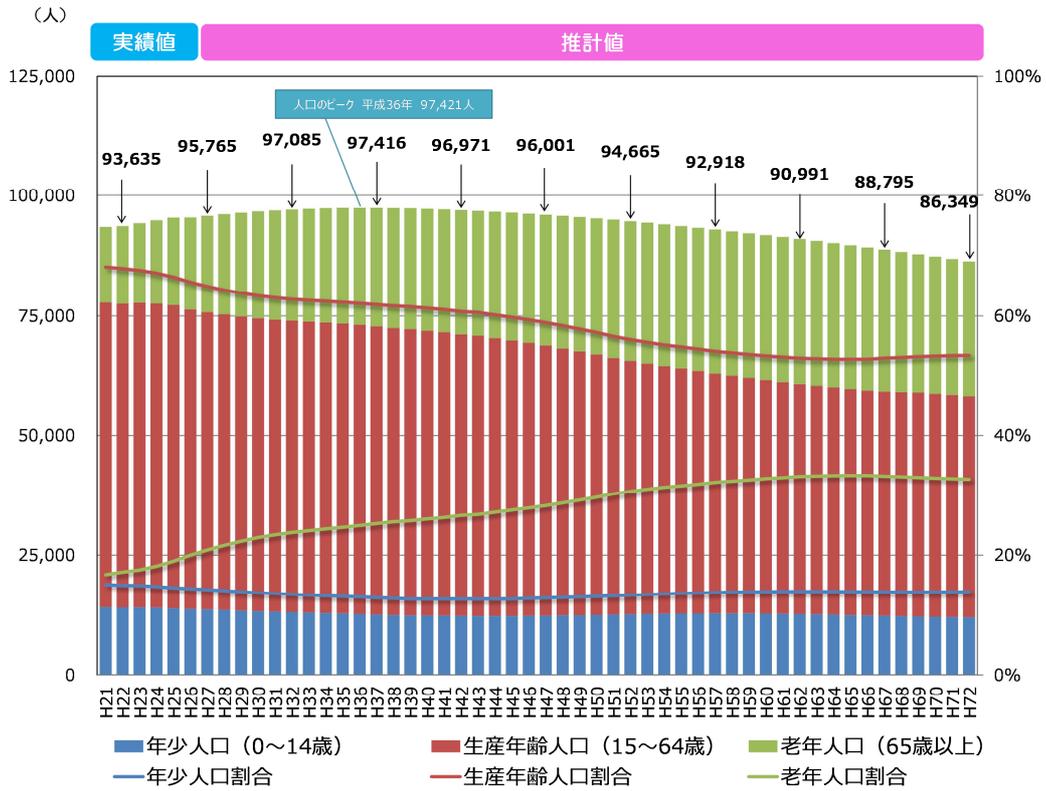
本市においても同様に、合計特殊出生率を平成 42 年までに平成 25 年の実績値である 1.50 から 1.8 まで向上させ、さらに平成 52 年までに 2.07 まで向上させることを目標とします。

2. 転入超過数プラスを維持

本市では、市外からの通勤・通学者を重点に、暮らしやすい環境をつくる取組と、住みたくなるまちの魅力を生み出す取組を行うことにより、転入超過数の目標として年平均 150 人を目標とします。

これらにより、2020 年（平成 32 年）に人口 97,000 人を達成し、平成 32 年以降も 10 年超にわたり同程度の人口維持を図ることを展望します。

図 1-7 人口の将来展望



まとめ

- 今後一定期間、人口増加が見込まれますが、30年後には、現在より約3%人口が減少すると見込まれています。
- 高齢化の進行により、市民の年齢構成は変化すると見込まれています。

第2章 財政の状況

1-1 歳入

平成15年度から開始された土地開発公社貸付分は、今後発生が見込まれないこと、また、過年度の歳出入状況を確認しやすくするため、当該数量表及びグラフから除きます。

本市の直近5年間の歳入総額は、340～370億円程度です。このうち市税は140億円程度で推移し、歳入全体の3～4割程度を占めています。今後は生産年齢人口の落ち込みに伴い、市税が減少していくことが見込まれます。

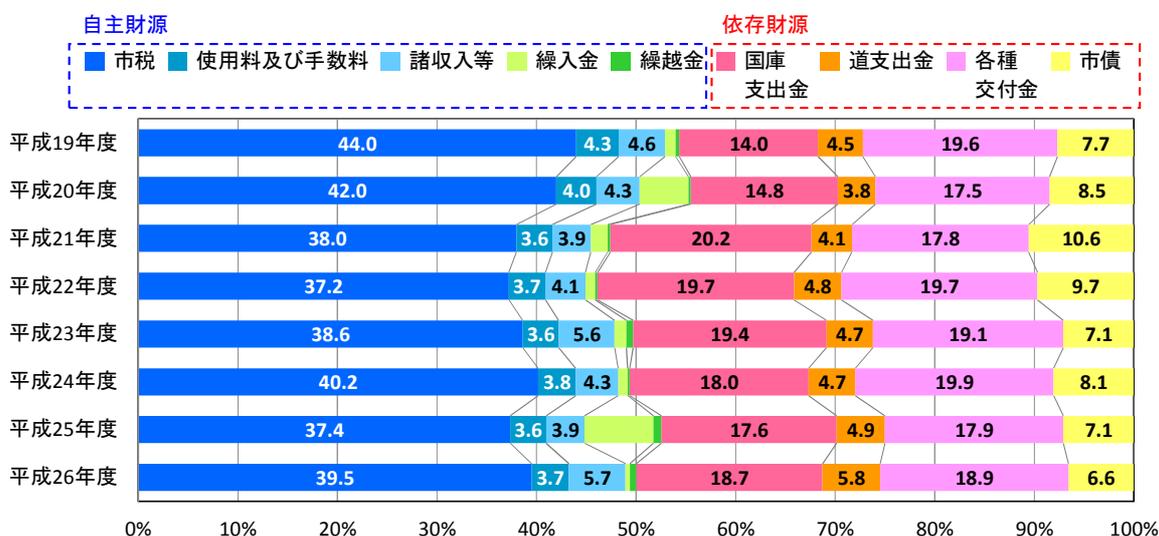
表 2-1 歳入決算額の推移数量表及びグラフ（実数）

単位：百万円

年度	自主財源					依存財源				合計
	市税	使用料及び手数料	諸収入等	繰入金	繰越金	国庫支出金	道支出金	各種交付金	市債	
平成19年度	14,267	1,383	1,501	354	113	4,524	1,457	6,343	2,483	32,425
平成20年度	14,694	1,408	1,517	1,714	83	5,168	1,322	6,119	2,960	34,985
平成21年度	13,581	1,291	1,377	604	92	7,226	1,451	6,350	3,774	35,746
平成22年度	13,498	1,326	1,470	351	86	7,151	1,732	7,143	3,510	36,268
平成23年度	14,070	1,318	2,046	426	249	7,074	1,701	6,970	2,580	36,434
平成24年度	13,989	1,315	1,491	326	73	6,256	1,640	6,932	2,811	34,832
平成25年度	14,004	1,351	1,444	2,587	305	6,597	1,820	6,716	2,654	37,478
平成26年度	14,237	1,348	2,051	164	228	6,746	2,081	6,822	2,364	36,041

注： 端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

図 2-1 歳入決算額の推移グラフ（構成比）



1-2 歳出

本市の直近5年間の歳出総額は、340～370億円程度です。このうち、扶助費が年々増加している傾向にあり、平成26年には歳出全体の2割近くを占めています。投資的経費は15%強程度で推移しています。

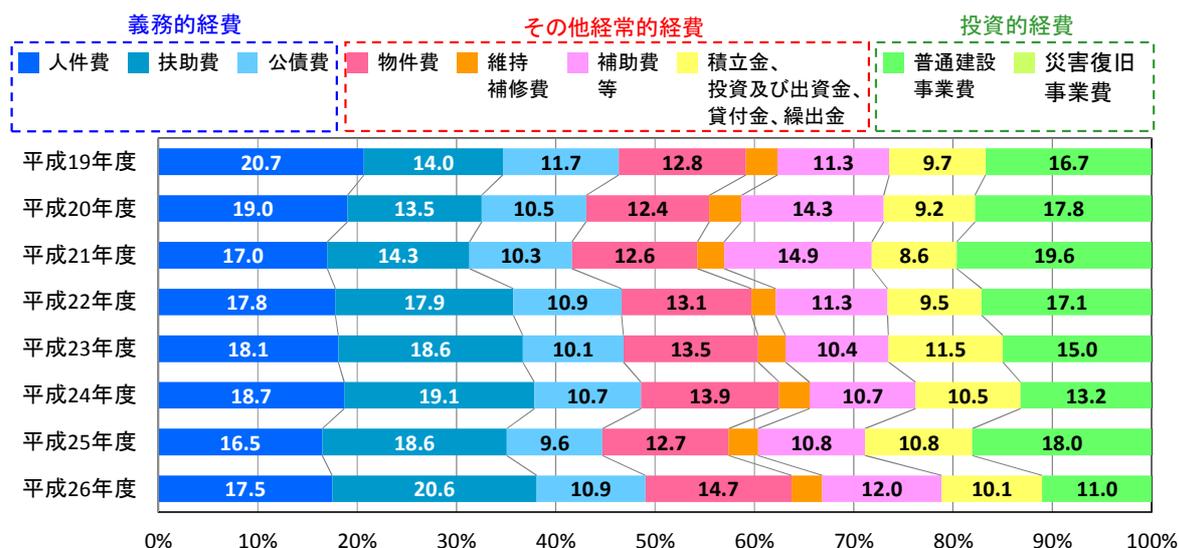
表 2-2 歳出決算額の推移数量表及びグラフ（実数）

単位：百万円

年度	経常的経費							投資的経費		合計
	義務的経費			その他の経常的経費				普通建設 事業費	災害復旧 事業費	
	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持 補修費	補助費 等	積立金、 投資及び出資金、 貸付金、繰出金			
平成19年度	6,671	4,511	3,771	4,121	1,029	3,633	3,133	5,391	0	32,261
平成20年度	6,587	4,680	3,638	4,295	1,124	4,954	3,191	6,155	0	34,624
平成21年度	6,009	5,072	3,644	4,459	961	5,257	3,024	6,937	0	35,362
平成22年度	6,355	6,398	3,888	4,659	879	4,023	3,373	6,110	0	35,684
平成23年度	6,510	6,664	3,646	4,865	989	3,727	4,128	5,391	0	35,921
平成24年度	6,323	6,474	3,623	4,706	1,040	3,610	3,563	4,471	0	33,812
平成25年度	6,089	6,851	3,557	4,691	1,081	3,976	3,993	6,659	0	36,897
平成26年度	6,223	7,322	3,893	5,238	1,103	4,274	3,602	3,927	0	35,582

注：端数処理（四捨五入）の関係で、合計額が一致しないことがある

図 2-2 歳出決算額の推移グラフ（構成比）



2-1 指数から見た財政状況

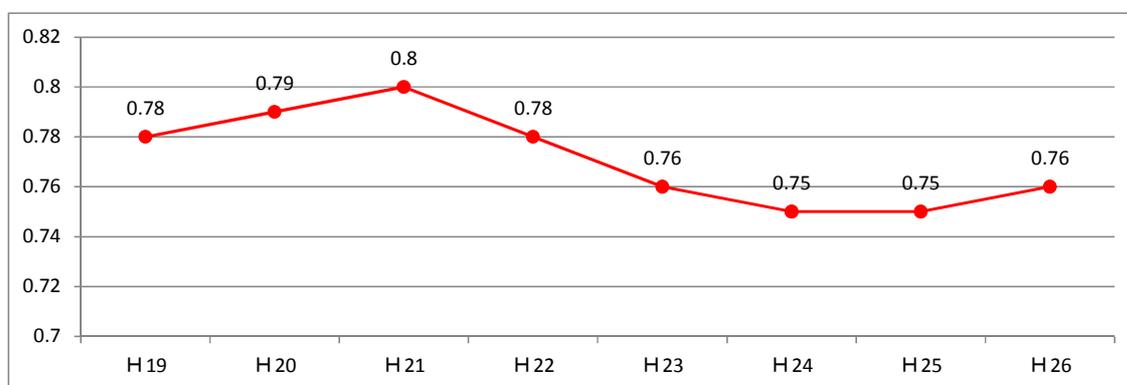
財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の3つの指標から見た財政状況は次のとおりです。

1. 財政力指数

本市の過去8年間の財政力指数は、景気の低迷により一時減少しましたが、近年は概ね横ばいで推移しています。

本市の財政力指数は、近年、不交付団体となる「1」には及ばないものの、市税収入が比較的高いため、やや高めの水準で推移しています。

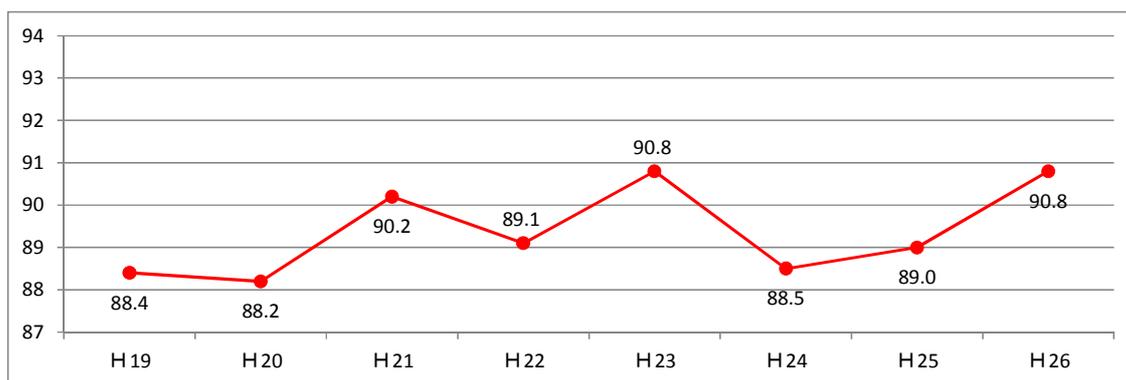
図 2-3 財政力指数の推移グラフ



2. 経常収支比率

都市部における経常収支比率については、社会保障関係費の増大に伴い90%台が常態化しています。本市の経常収支比率は、平成24年度に人件費や扶助費の減少に伴い、平成23年度から「2.3」改善していますが、平成26年度には需用費や委託料の増加などに伴い、90%を超える高い数値となっており、近年は増加の傾向を示しています。

図 2-4 経常収支比率の推移グラフ

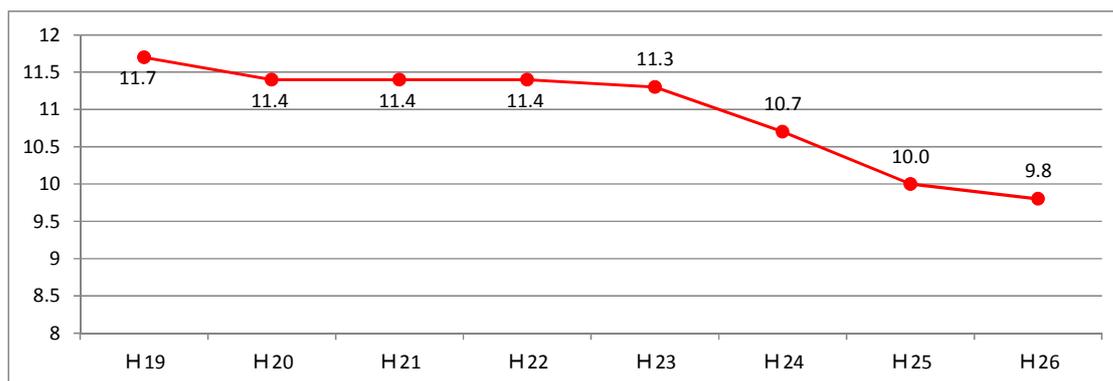


3. 実質公債費比率

本市の実質公債費比率は、警戒が必要とされる 15%を大幅に下回り、近年は減少の傾向を示しています。

市民の求めに応じ必要な公共施設やインフラを整備する中、平成 14 年度から財政健全化の取り組みにより、近年は横ばいから、やや減少傾向に転じています。

図 2-5 実質公債費比率の推移グラフ



※「財政指標」の解説

◎財政力指数

この数値が 1 に近く、あるいは 1 を超えるほど余裕財源を保有していることになり、通常の水準を超えた行政活動が可能となることから、財政基盤の強さや余裕度を示す指標として用いられます。通常は、当該年度を含む 3 年間の平均で表されますが、単年度の指数が 1 を超える団体は、普通地方交付税の交付を受けない不交付団体となります。

◎経常収支比率

経常収支比率とは、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するために用いられる指標で、人件費や公債費などの義務的な経費に税収など経常一般財源が、どの程度充当されているかを示すものです。

◎実質公債費比率

実質公債費比率とは、自治体の財政規模に対する地方債の返済額（公債費）の割合を示したものであり、資金繰りの程度を示す指標となります。

まとめ

■「市税」は年度によってばらつきがあるものの、過去 8 年間は 140 億円程度で推移していますが、今後は生産年齢人口の減少を予測しており、将来的には税収の増加が見込みにくいことや、年齢構成の変化に伴い、老年人口が増加することから、社会保障関係費が増大することなどにより、相対的に投資的経費への影響が懸念されます。

第3章 公共施設等の現況及び将来の見通し

1-1 公共施設等の現況

本市が保有する公共施設について、建築物系公共施設とインフラ系公共施設に区分して、公共施設の総量、老朽化の状況について現況を示します。

1. 建築物系公共施設の現状

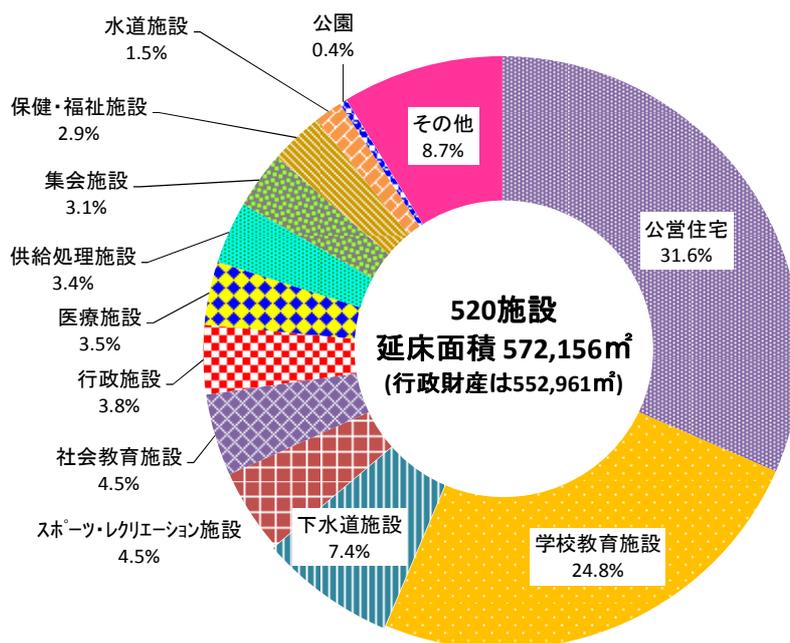
(1) 総量

本市の建築物系公共施設は 520 施設、1,642 棟、総延床面積約 57.2 万㎡となっています。

類型別延床面積割合は、「公営住宅」が全体の 3 分の 1 と最も大きな延床面積割合を占め、次いで「学校教育施設」、「下水道施設」の順になっています。

なお、「公園」や「水道施設」等については、原則としてインフラ施設に含まれるものでありますが、「公園」の管理棟やトイレ、「水道施設」及び「下水道施設」のポンプ場や配水池等の建築物については建築物系公共施設に含めています。

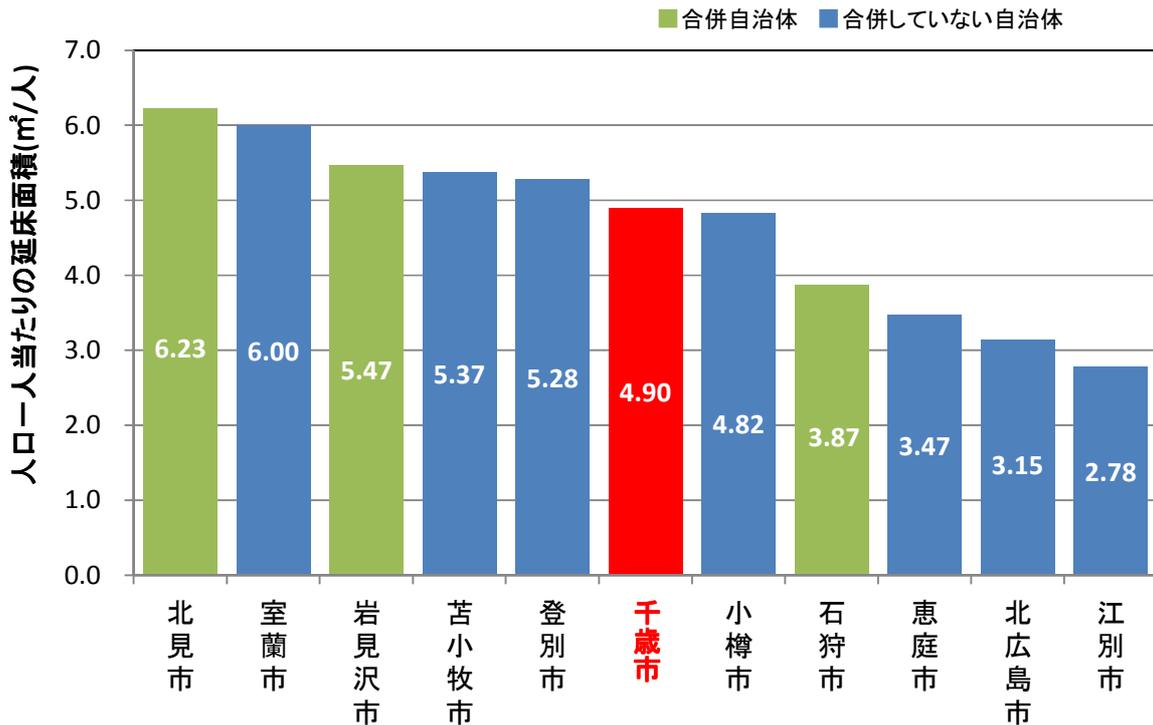
図 3-1 建築物系公共施設の類型別延床面積割合



※類型別の具体的な施設については、第 5 章 (P.34) に掲載

北海道内における 5 万～15 万人程度の人口規模における人口一人当たりの延床面積については、本市が保有する建築物系公共施設の人口一人当たりの延床面積は 4.90 m²/人で、小樽市と同程度の数値を示しており、11 自治体中第 6 位と平均的な整備状況となっています。

図 3-2 他自治体との人口一人当たりの延床面積（行政財産）の比較



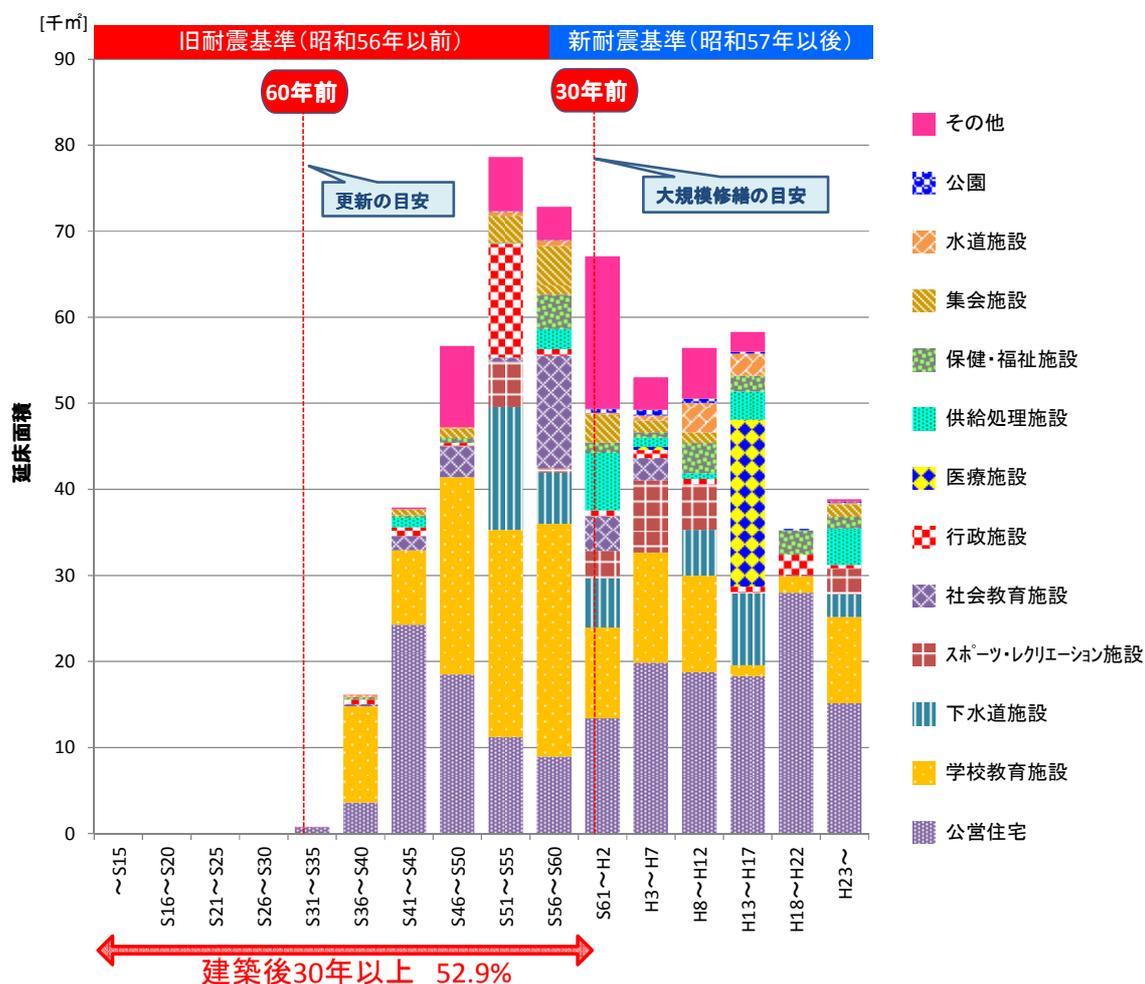
※人口一人当たりの延床面積算出根拠

人 口：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による 平成 26 年 1 月 1 日現在
 床面積：総務省「公共施設状況調査（平成 24 年度版）」による 平成 24 年度末、行政財産のみ

(2) 老朽化の状況

本市の建築物系公共施設の建築年別整備状況は、高度経済成長期に公共施設の整備量が増加し、昭和40年代後半にピークを迎えています。建築物の更新の目安は建築後60年、大規模改修の目安は建築後30年としており、更新時期の建築後60年を経過した公共施設はありませんが、大規模改修時期である建築後30年を経過した公共施設が本市全体の施設の52.9%を占めています。

図 3-3 建築物系公共施設の建築年別延床面積



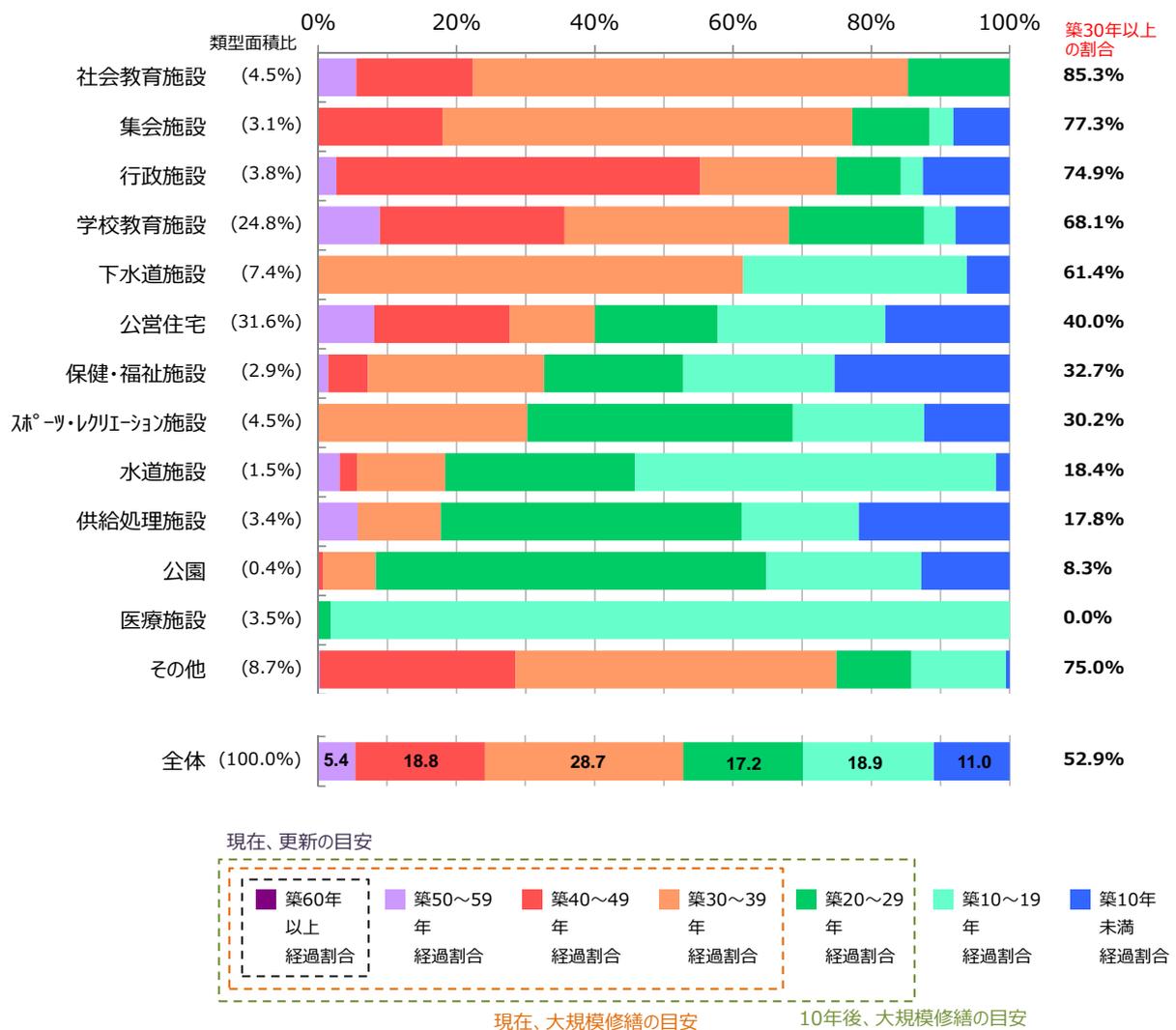
建築後30年を経過した公共施設のうち、施設類型別において延床面積が多い施設については、学校教育施設、公営住宅、下水道施設となっています。

本市の施設類型別の老朽化状況は、現段階で更新が必要な建築後 60 年以上の施設は無いものの、10 年後に建築後 60 年以上となる施設（現在、建築後 50 年以上）は全体の 5.4%を占めることとなり、徐々に更新が必要な施設が増えていきます。

現段階で大規模改修が必要な建築後 30 年以上の施設は全体の 52.9%を占め、10 年後には全体で 70.1%（現在、建築後 30 年以上）と 17.2 ポイント増える状況となります。

また、施設の半分以上が建築後 30 年以上を経過している施設は、施設分類別で「社会教育施設」、「集会施設」、「行政施設」、「学校教育施設」、「下水道施設」となっています。

図 3-4 施設類型別の老朽化状況



2. インフラ系公共施設の現状

(1) 総量

本市が保有するインフラ系公共施設の現況は表 3-1 のとおりです。

インフラ系公共施設とは、本市が管理する施設のうち、「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園」などの施設を示します。

表 3-1 インフラ系公共施設の概要

種別	総 量	
道 路	一般道路	
	総延長：	747.2[km]
	舗装延長合計：	637.4[km]
橋 梁	橋梁数	157橋
	面積	34,187.22[m ²]
上水道	導水管：	1.2[km]
	送水管：	21.6[km]
	配水管：	693.3[km]
下水道	コンクリート管：	713.3[km]
	塩ビ管：	262.9[km]
	その他：	11.2[km]
公 園	敷地面積(設置済公園)	
	公園	205[公園] 417.87[ha]
	公共広場	24[箇所] 12.19[ha]

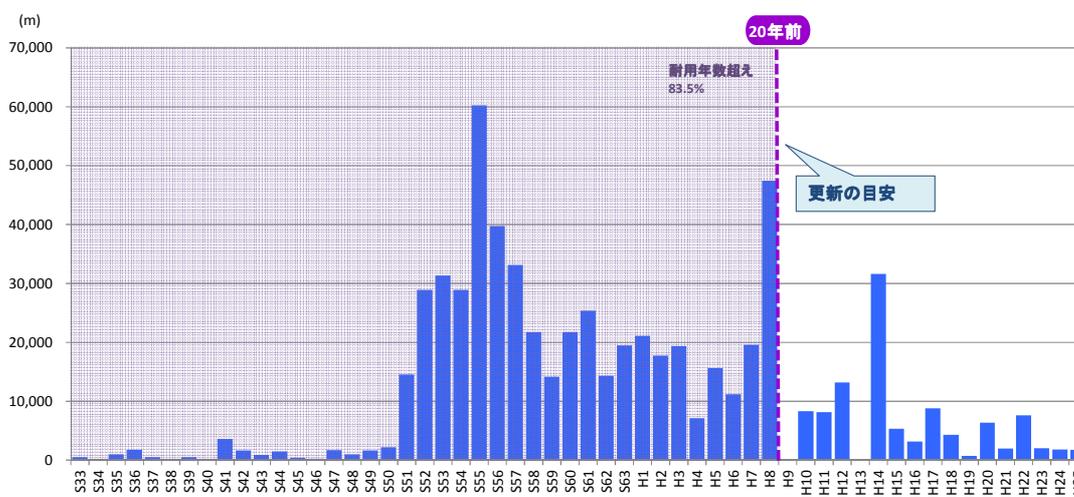
(2) 老朽化の状況

本市のインフラ系公共施設である「道路」、「橋梁」、「上水道」、「下水道」、「公園」について、老朽化の状況を示します。

ア. 道路

本市の「道路」の整備は、昭和 50 年代前半から本格的な舗装整備に着手し、舗装構造や大型車の交通量等により違いがありますが、「舗装の構造に関する技術基準・同解説」に述べられている平均的な耐用年数である 20 年を超えているものが全体の 83.5% となっており、10 年後には整備後 20 年を超える道路が全体の 95% を占める状況となります。

図 3-5 道路の年度別舗装延長



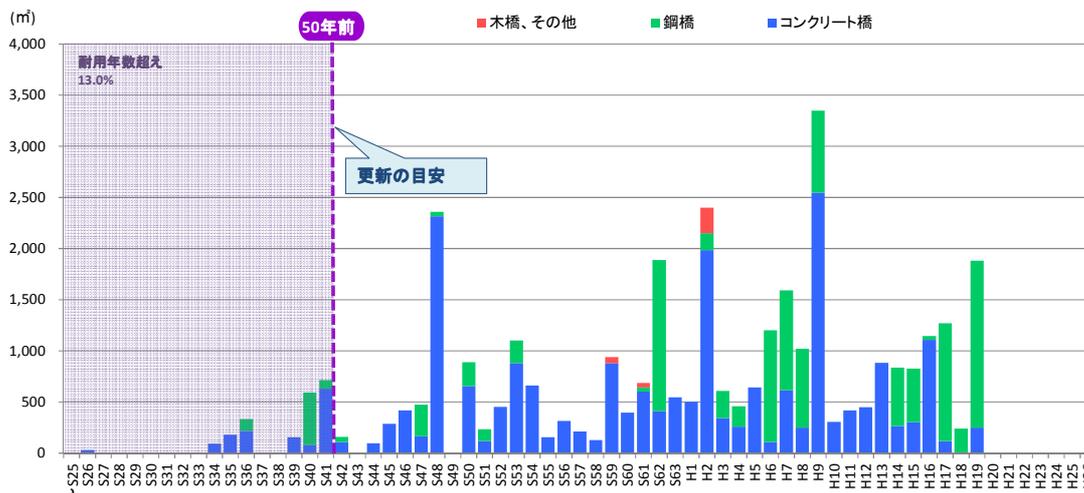
※「要覧ちとせ」道路種別延長の舗装道による

イ. 橋梁

本市の「橋梁」は、昭和 30 年代から徐々に整備されはじめ、架設後 50 年を経過している橋梁は全体の 13% にあたる 20 橋となっています。

今後、昭和 30 年代から 40 年代にかけて整備した「橋梁」は急速に老朽化が進むことで大規模改修や架替に必要な経費の増大が見込まれます。

図 3-6 橋梁の年度別整備量



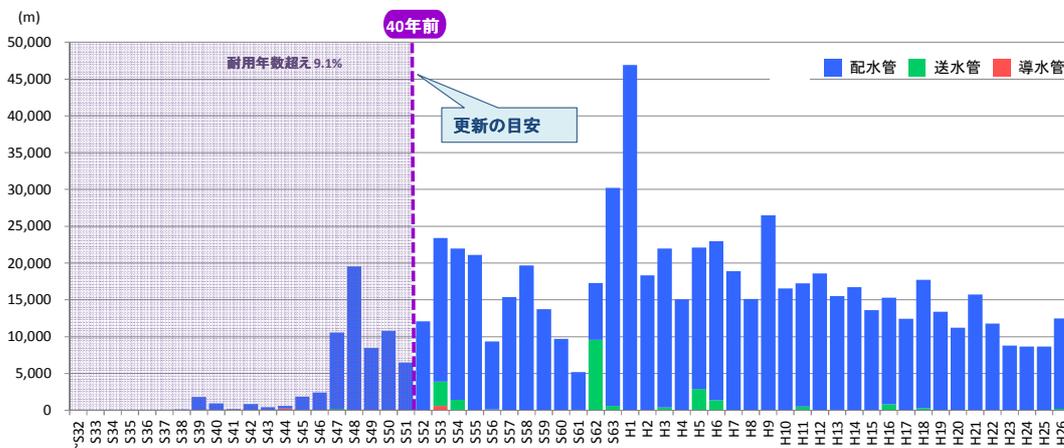
ウ. 上水道

本市の上水道施設のうち配水管などの管路については、昭和 30 年代から整備を開始していますが、昭和 40 年代後半から整備延長が大きく増加し、地方公営企業法で規定されている耐用年数（法定耐用年数）である 40 年を超過しているものが全体の 9.1% となっています。

しかし、管路については素材や布設工法における技術革新により、長期間にわたり使用することが可能となり、本市よりも早い時期に事業を開始している都市では、法定耐用年数を大きく超過して使用している場合も見られます。

このような状況の中、管路については他都市における使用実績や本市で実施した老朽度診断調査の結果を踏まえると法定耐用年数の概ね 1.5 倍から 2.0 倍の期間にわたる使用が可能であると判断しています。

図 3-7 上水道の年度別整備延長

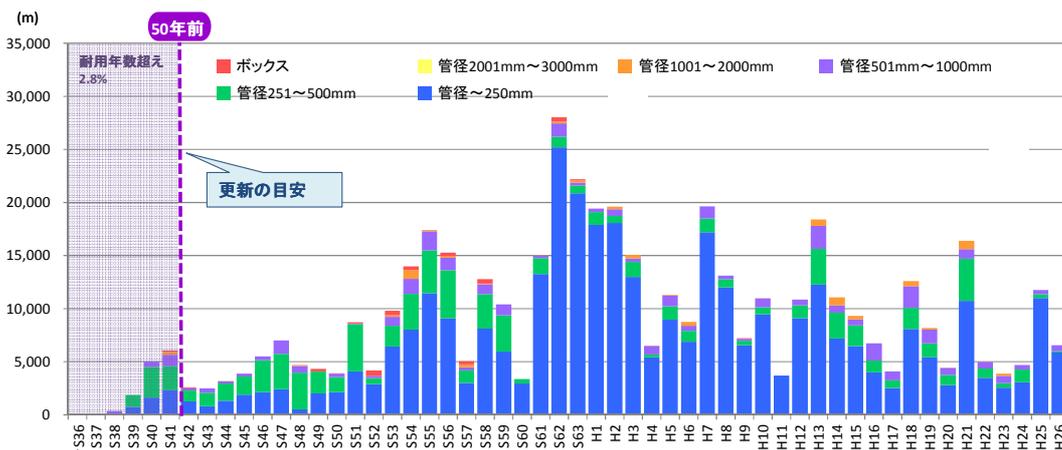


エ. 下水道

本市の下水道施設のうち管渠については、昭和 30 年代から整備を開始していますが、昭和 40 年代から昭和 50 年代以降に整備したものが多くことから、国土交通省が定める標準耐用年数である 50 年を超過しているものは全体の 2.8% であり、また、使用実態としては他都市の事例を考慮すると、耐用年数を超過して使用することが可能と考えています。

このことから、管渠の更新需要の増加は相当程度先になる見通しとなっています。

図 3-8 下水道の年度別整備延長

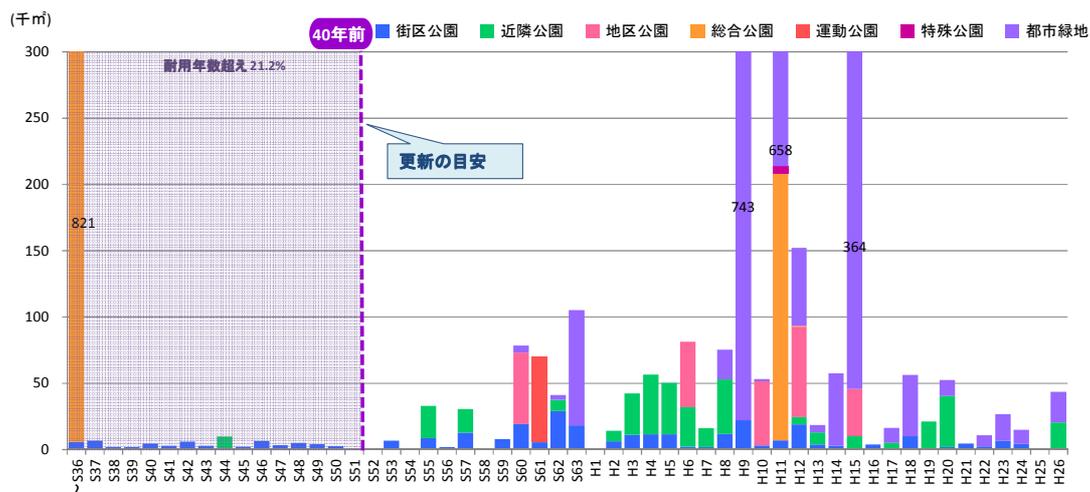


オ. 公園

本市の「公園」の整備は、昭和 30 年頃から青葉公園の整備を本格的に開始して以降、多くの公園の整備を行ってきており、建設後 40 年を超えている公園は全体の 21.2% となっています。

今後、昭和 60 年代以前に整備した公園施設の老朽化が進行し、更新等が必要となる施設の増加が見込まれます。

図 3-9 公園の年度別整備面積



まとめ

■ 建築後 30 年以上の建築物系公共施設が 52.9% を占めていること、インフラ系公共施設においては、道路において舗装の更新の目安である整備後 20 年を超えているものが全体の 8 割程度、また、上下水道などの施設についても老朽化が進行しており、今後、大規模改修や建替えが集中し、財政的な負担が懸念されます。

1-2 公共施設等の将来更新費用と充当可能見込額

建築物系公共施設及びインフラ系公共施設について、現在保有している公共施設等を全て維持した場合に必要なコストを算出します。

算出にあたっては、総務省が公開している「公共施設等更新費用試算ソフト」を用います。

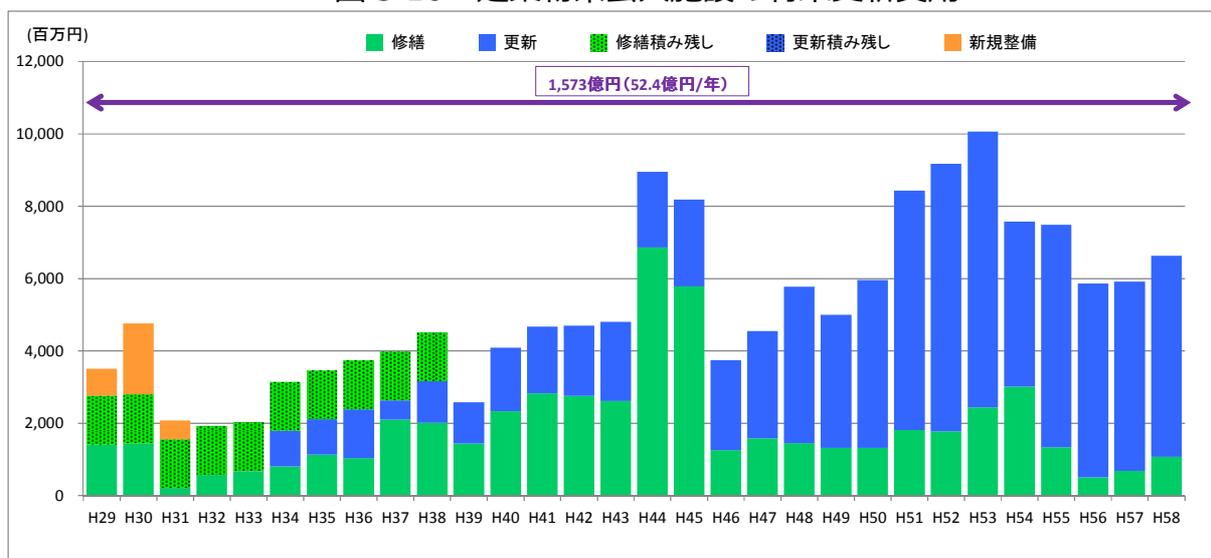
1. 将来更新費用の試算

(1) 建築物系公共施設

① 建築物系公共施設の将来更新費用

建築物系公共施設における将来更新費用については、既存整備分の更新及び大規模改修費用のほか、新規整備分として整備年次が決まっている「市役所第2庁舎」、「市役所本庁舎耐震改修」、「休日夜間急病センター」、「緑小学童クラブ」を加えて試算しており、更新及び大規模改修の費用は30年間で1,573億円が見込まれ、年平均では52.4億円となります。

図 3-10 建築物系公共施設の将来更新費用



② 大規模改修及び更新単価

本市の更新の単価については、過去の公共施設の新築工事等の実績を基に算定しています。なお、工事費の算定にあたっては、建設デフレーター^{*}を考慮し、現在の価格に換算して単価を算定しています。

大規模改修の単価については、総務省の基準と同様に、更新（建替え）単価の約6割で算定しています。また、消費税率については、10%として試算します。

^{*} 建設デフレーター：建設当時の工事費を、現在の工事費に換算する価格指数

表 3-2 大規模改修及び更新単価

施設分類	千歳市単価	
	大規模改修単価	建替え単価
集会施設	18 万円/㎡	28 万円/㎡
社会教育施設	26 万円/㎡	41 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション施設	20 万円/㎡	35 万円/㎡
学校教育施設	16 万円/㎡	30 万円/㎡
保健・福祉施設	19 万円/㎡	34 万円/㎡
医療施設	30 万円/㎡	47 万円/㎡
行政施設	21 万円/㎡	33 万円/㎡
公営住宅	14 万円/㎡	23 万円/㎡
公園（トイレ）	52 万円/㎡	100 万円/㎡
供給処理施設	18 万円/㎡	32 万円/㎡
その他	15 万円/㎡	26 万円/㎡
その他（地下駐車場）	27 万円/㎡	47 万円/㎡
その他（連絡通路）	40 万円/㎡	71 万円/㎡
水道施設	84 万円/㎡	150 万円/㎡
下水道施設	43 万円/㎡	76 万円/㎡

③ 将来更新費用における更新期間

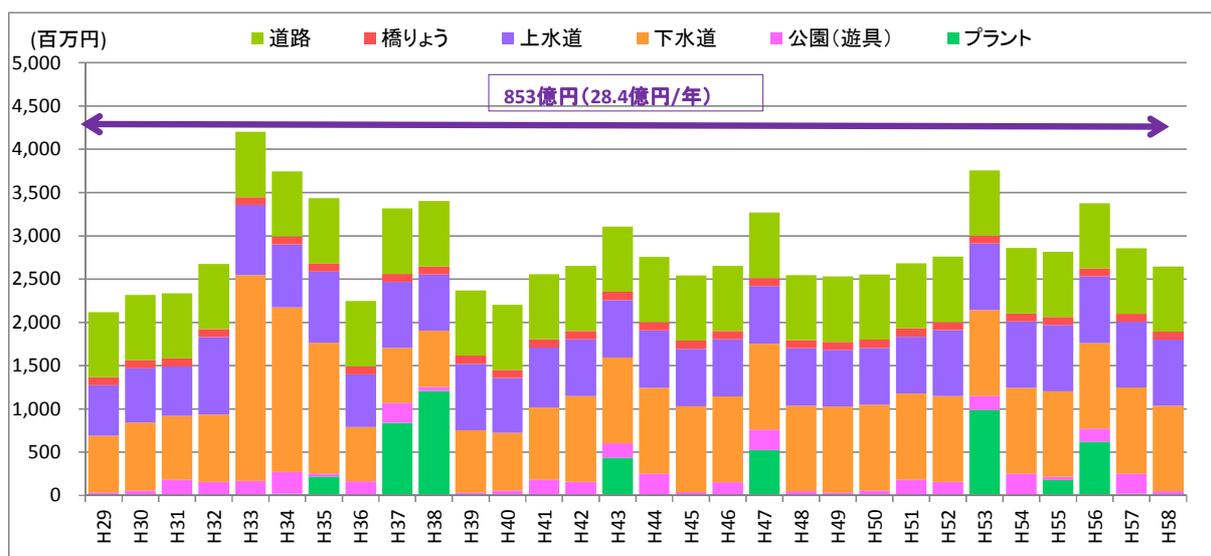
総務省においては、公共施設等総合管理計画の策定にあたり、公共施設における更新等の基本的な考え方として、大規模改修期間を 30 年、更新（建替え）期間を 60 年と設定しており、本市においても、当該ソフトを基に大規模改修期間を 30 年、更新期間を 60 年として試算することとします。

(2) インフラ系公共施設

① インフラ系公共施設の将来更新費用

インフラ系公共施設の将来更新費用については、既存整備分の更新費用及び大規模改修の費用は30年間で853億円が見込まれ、年平均では28.4億円となります。

図 3-11 インフラ系公共施設の将来更新費用



② 将来更新費用の試算条件

道路の将来更新費用算定においては、本市の「千歳市道路維持修繕計画」及び「千歳市生活道路整備計画」における実施予定額と過去の工事実績に基づき試算します。

橋梁の費用算定においては、「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」で試算されている年間の予防保全費用に基づき試算します。

なお、橋梁の更新費用は含んでいません。

上下水道の費用算定においては、「財政収支の見通し」と「財政収支の見通しに基づいた推計」により試算します。

公園（遊具）及びプラントの将来更新費用の算定においては、それぞれの更新周期に基づき公園遊具は10年、プラントは30年を基本として試算します。

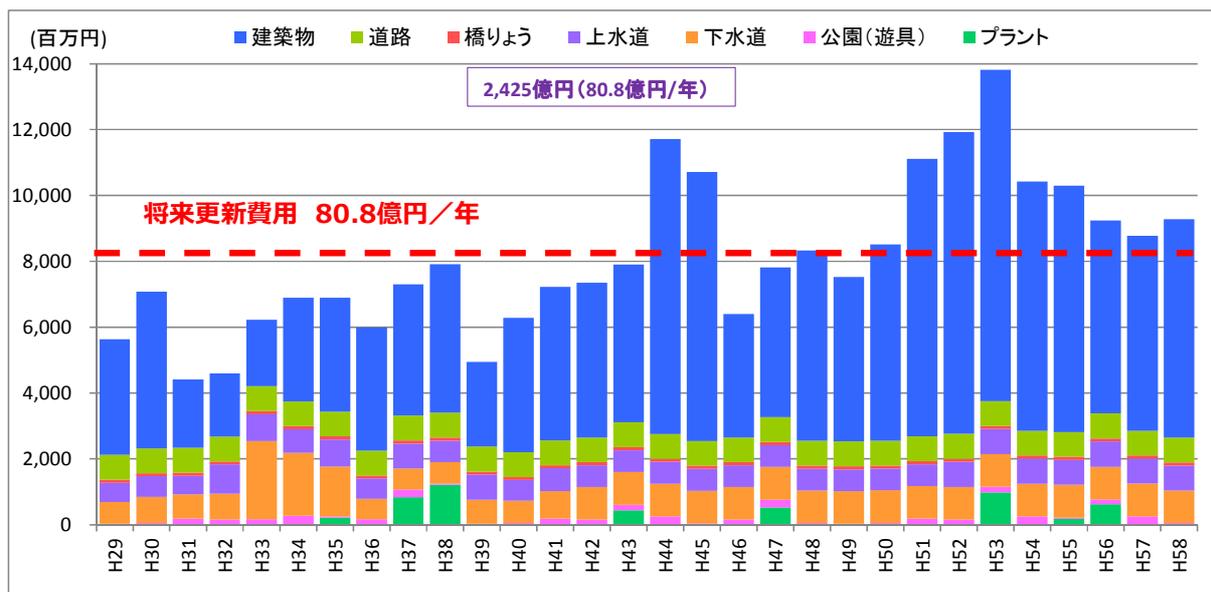
(3) 公共施設等全体の将来更新費用

① 公共施設等全体の将来更新費用

1. 将来更新費用の試算

公共施設等全体では、今後 30 年間の更新費用及び大規模改修の費用は 2,425 億円が見込まれ、年平均では 80.8 億円となります。

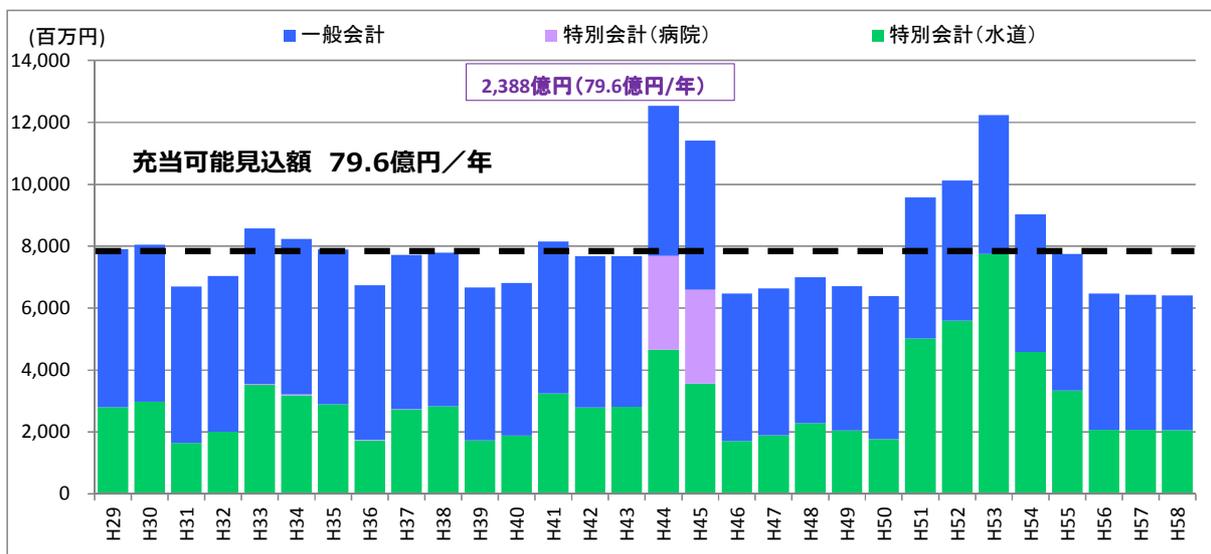
図 3-12 公共施設等の将来更新費用



2. 充当可能見込額

公共施設等全体では、今後 30 年間の充当可能見込額は 2,388 億円となり、年平均では 79.6 億円となります。

図 3-13 公共施設等の充当可能見込額



3. 将来更新費用と充当可能見込額の比較

公共施設等全体では、今後 30 年間の更新費用及び大規模改修の費用は 2,425 億円が見込まれ、年平均では 80.8 億円となります。一方、今後の充当可能見込額は 2,388 億円が見込まれ、30 年間で年平均 79.6 億円であることから、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果となります。

図 3-14 公共施設等の将来更新費用及び充当可能見込額

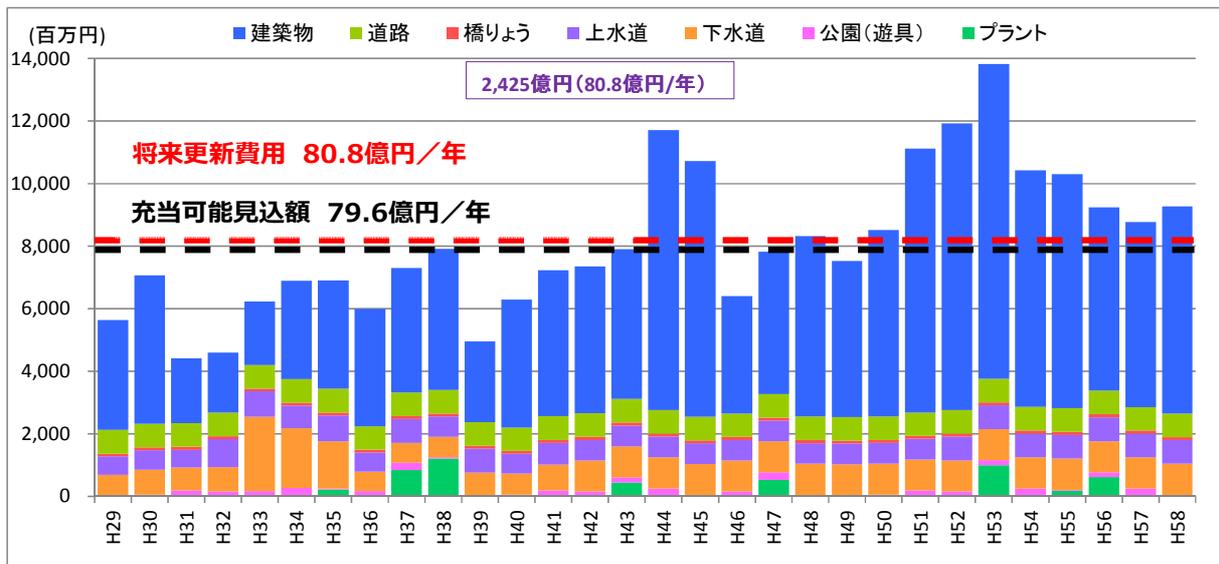
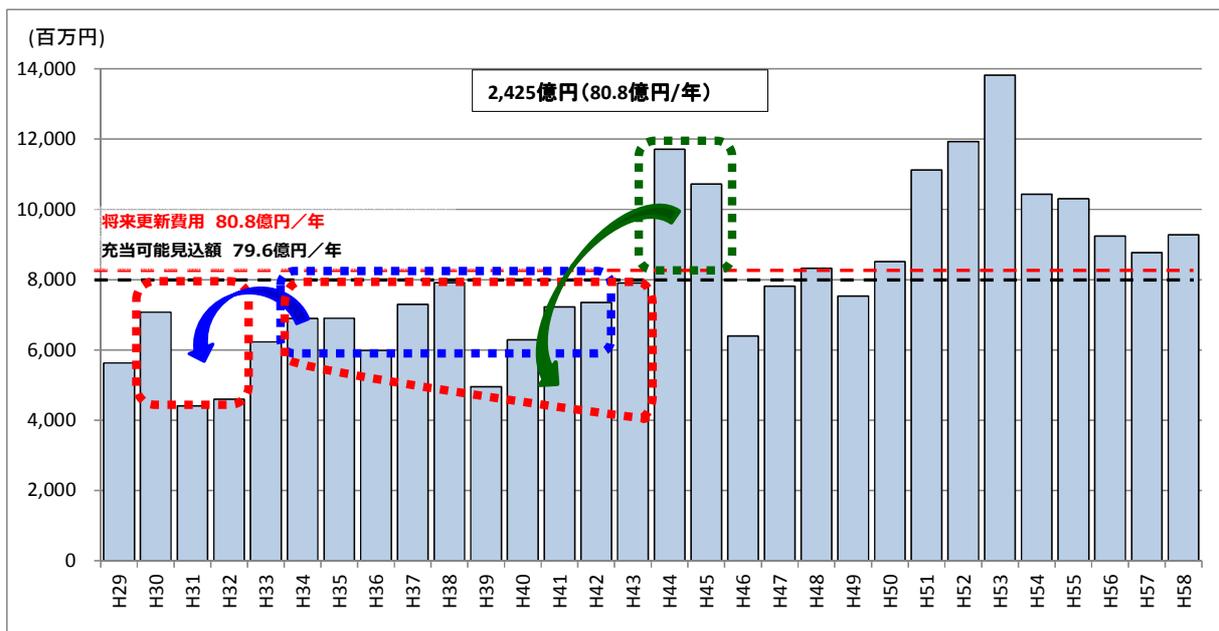


図 3-15 事業前倒しによる更新費用の平準化 (イメージ図)



まとめ

- 今後、大規模改修や更新は平成 44 年及び平成 53 年頃ピークを迎えることを見込んでいることから、ピークを迎える前に、予防保全^{※1}による長寿命化を図り、ライフサイクルコスト^{※2}の縮減に努めるほか、事業の前倒しや公共施設整備基金の積み立てなどにより、更新費用の縮減や平準化に向けた取り組みが必要となります。

※1 予防保全：構造物や建築物の損傷が顕在化する前に予防的に対策を行う管理手法。一般に、予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、短期的にはコスト増となるが、ライフサイクルコストは縮小することが期待される。（⇔事後保全）

※2 ライフサイクルコスト：施設等の計画・設計・施工から、維持管理、解体までに要する費用の総額

第4章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する 基本方針

1-1 計画期間

本計画は、中長期的な視点が不可欠であることから、平成 29 年度から平成 58 年度までの 30 年間の計画期間とします。

また、最初の 10 年間の第一次計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）として、将来人口や財政状況の見通し、今後の上位・関連計画や社会情勢等の変化に対応するため、おおむね 10 年ごとに計画の見直しを行います。

1-2 現状や課題に対する基本認識

第 1 章及び第 2 章の現況等を踏まえ、本市が抱える課題について以下のとおり整理します。

1. 市の将来像を見据えた公共施設等のあり方

本市の人口の将来展望では、平成 36 年にピークを迎え、平成 32 年から 10 年以上にわたり、現在の人口規模を維持し、長期的な視点では少子高齢化が進み、人口が減少する見込みであります。その影響により、財政面では税収が減少する半面、社会保障関係費の増大による歳出増加が見込まれます。

このようなことから、確保すべき費用は将来の公共施設等の維持管理・大規模改修・更新にかかる費用が大きな負担となることが懸念されるため、全体的にかかる費用を抑制するとともに平準化させることが求められます。

そのため、今後の公共施設等の維持管理・大規模改修・更新については、中長期的な視点による財政の見通しや人口の動向把握、また、施設の適正な維持・管理及び長寿命化等を推進する中で、将来にわたり、持続可能で利便性の高い公共サービスを提供できるよう公共施設等のあり方を検討していく必要があります。

2. 人口規模や市民ニーズに合った公共施設等の配置・規模の最適化

本市の人口一人当たりの延床面積は、北海道内における5万～15万人程度の人口規模である11自治体中第6位と平均的な整備状況です。

一方で、今後の人口減少等の人口構造変化に伴い、現在の公共施設の総量を維持した場合には人口一人当たりの延床面積は増加し、施設更新にかかる費用負担も増加することが見込まれます。

このことから、今後も市民サービスの水準を維持していくためには、公共施設等の配置・規模の最適化を行い、施設更新等の費用を抑制することが求められます。

3. 公共施設等の安全性と機能性の確保

本市の公共施設等は、現時点では更新の目安である築60年以上の施設は僅かにすぎませんが、高度経済成長期に多くの施設を整備しており、昭和40年代後半から昭和50年代にピークを迎えていることから、大規模改修の目安である築30年以上となる施設が全体の5割程度を占めています。また、築30年以上となる施設割合は今後、更に増大し、インフラ系公共施設を含めた多くの公共施設等において、更新や大規模改修が必要となることが想定されます。

今後も進行する施設老朽化に伴い、適切な点検・診断のもと、効率的かつ効果的な大規模改修や更新を実施し、公共施設等の安全性と機能性を確保していくことが必要となります。

4. 公共施設等の維持管理・更新費用の軽減

本市の人口は、現在は増加傾向にありますが、将来は人口の減少と少子高齢化の進展に伴い、税収の減少や社会保障関係費の増大が見込まれます。

このため、改修や更新に要する費用の減少が見込まれることから、本市における公共施設等の老朽化の実態を把握するとともに、実態に即した更新サイクルや、工事実績に基づく詳細な将来コストの試算を行う必要があります。

また、財源確保の観点からは、PPP^{*1}/PFI^{*2}や民間活力等の活用、国・道等の各種補助事業の活用により費用の軽減を図るなど、戦略的な施設管理・財政運営が求められています。

※1 PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）

：公民が連携して公共サービスの提供を行う仕組み。PPPの中には、PFI、指定管理者制度、公設民営（DBO）方式、包括的民間委託等が含まれる。

※2 PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）

：PPPの手法の一つで公共施設等の設計、施工、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行うこと。

5. 新規施設の整備に関する考え方

新規施設の整備については、現段階で整備年次が決まっている公共施設（市役所第2庁舎、市役所本庁舎耐震改修、休日夜間急病センター、緑小学童クラブ）の新規整備費用を試算に含めていますが、今後の新規施設の整備については、将来の人口動態や財政状況、国の制度などの動向や新たな市民ニーズなどを踏まえ、必要な施設整備について検討していくものとします。

6. 本計画における目標設定

本計画における目標を、人口及び将来更新費用の試算結果に基づく観点から設定します。

7ページにおける本市の人口の将来展望では、平成36年にピークを迎え、平成32年から10年以上に渡り、現在の人口規模を維持する見込みとなっています。一方、21～26ページにおける検討では、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果となっています。

このようなことから、第一次計画期間（平成29年度～平成38年度）においては、人口動向を考慮するとともに、個別計画等において除却することが決まっているものなどを除き、市民が安全かつ安心して公共施設等を利用することができるように、現有施設の総量を維持しながら、持続可能な仕組みを構築し将来にわたり安定した公共サービスを提供するため、次のような目標を設定します。

全計画期間（30年間）の基本目標

- 予防保全や事業の前倒し等により、更新費用の縮減を図り、将来更新費用と充当可能見込額のバランスを維持します。
- 将来的には人口減少や少子高齢化が進むことが見込まれていることから、建築物系公共施設については、今後の人口動向や財政状況を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止を慎重に検討します。

第一次計画期間の基本目標

- 第一次計画期間においては、現有施設の総量を維持しながら、将来の人口動向や財政状況の見通しなど、社会情勢等の変化を考慮しながら、持続可能な仕組みを構築し、将来にわたり安定した公共サービスを提供します。

1-3 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

前節の目標設定を実現するための、公共施設等の管理に関する基本的な考え方について以下に整理します。

なお、今後新たに策定する各施設の個別計画については、本計画における方針と整合を図ります。

1. 点検・診断等の実施方針

建築物系公共施設では、大規模改修の目安である築後 30 年以上となる施設の延床面積が現状で約 5 割を占め、更に 10 年後には約 7 割を占めるため、建築物や設備の老朽化に伴う機能の損失を未然に防止することが急務となっています。

そのため、損傷や故障の発生に伴い修繕を行う「事後保全」から、日常的・定期的な点検や診断により機能の低下の兆候を検出し、早期に修繕を行い、長期にわたり建築物や設備を使用するため「予防保全」に努めることとします。

法定点検（建築物や設備についての法令により定められている点検）と自主点検（施設管理者が自主的に行う点検）を組み合わせることで実施することにより、建築物や設備の長寿命化や機能維持に努めます。また、築後 30 年以上となる施設については、必要に応じて劣化診断の実施を検討し、施設の現況把握に努めます。

点検・診断や劣化度調査の結果、危険性が認められた施設については、更新・改修・解体等を検討し、安全性の確保に努めます。

インフラ系公共施設では、都市生活の基盤となる施設であることから、施設性能を可能な限り維持し、長期にわたり使用するため「予防保全」に努めます。

2. 維持管理・大規模改修・更新等の実施方針

建築物系公共施設では、改修周期及び前述の点検・診断結果を踏まえ、適切な時期に予防保全を実施することにより、建物の耐久性の向上や機能の維持を図ります。

また、民間事業者などとの連携も視野に入れながら、コストの削減等の効率的な施設の運営や公共サービスの維持・向上を図ります。

施設の更新にあたっては、人口動向や市民の利用ニーズ、周辺施設及び類似施設の立地状況等を踏まえ、適正な規模を検討するとともに、施設の集約化、複合化、PPP/PFI や民間施設の活用、統合・廃止等を検討し、効率的かつ適切な施設配置を目指します。また、バリアフリーや省エネルギー、環境への配慮を行うとともに、ライフサイクルコストの縮減に努めます。

インフラ系公共施設では、点検や診断等により損傷状況や修繕履歴等を的確に把握するとともに、各長寿命化計画・維持保全計画の方針に沿って、整備の優先順位を明確化し、計画的な維持管理及び更新に努めます。

また、ライフサイクルコストに優れた新工法等の情報収集を行い、適切な導入によりコスト縮減を図ります。

3. 耐震化等の安全確保の実施方針

建築物系公共施設では、耐震化未実施の施設のうち、耐震化が必要で今後も継続して保有していく施設については、「千歳市耐震改修促進計画」に基づき、それぞれの施設の状況を踏まえ、耐震化等の安全確保を図ります。

インフラ系公共施設では、利用者の安全性確保や安定した供給が行われることが重要となるため、各施設の特性や緊急性、重要性を考慮の上、点検結果に基づき、優先度に応じた計画的な耐震化等の安全確保を図ります。

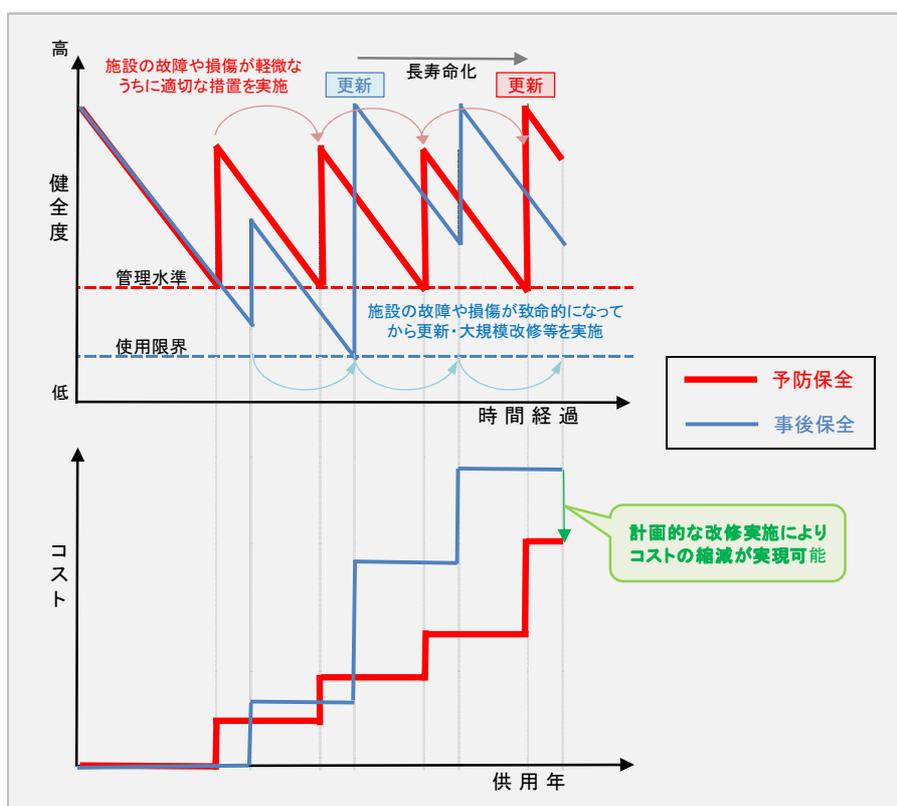
4. 長寿命化の実施方針

建築物系公共施設では、本市における大規模改修・更新の実績に基づき、現有施設の有効活用を図り、長寿命化に努めることとします。

長寿命化に際し、定期点検や予防保全の結果を踏まえて改修を計画的に実施することにより、劣化の進行を遅らせ、施設の機能を長期間にわたり保持していくことで、維持管理・更新費用の抑制と平準化を目指します。

インフラ系公共施設では、各施設の特性や緊急性、重要性により、施設の長寿命化を進め、安全・安心に可能な限り長く使うことで、機能の維持と更新費用の抑制に努めます。

図 4-1 施設の長寿命化とライフサイクルコスト（イメージ）



構造物や建築物の使用限界を迎える前に予防保全を行うことで、構造物や建築物の寿命が長くなることから、短期的にはコスト増となるが、ライフサイクルコストは縮小することが期待されます。

5. 統合や廃止の推進方針

本市の人口の将来展望では、平成 36 年にピークを迎え、平成 32 年から 10 年以上にわたり、現在の人口規模を維持する見込みであることから、第一次計画期間中（平成 29 年度～平成 38 年度）は、個別計画等において除却することが決まっている施設などを除き、現有施設の総量を維持することを基本とします。しかしながら、将来的には人口減少や少子高齢化が進み、税収の減少や社会保障関係費の増大が見込まれること、また、将来更新費用が充当可能見込額を上回る結果であることから、これら人口動向や財政状況等を踏まえ、建築物系公共施設については、必要に応じて施設の統合や廃止を慎重に検討していきます。

検討にあたっては、施設の利用状況や地域の人口構成の変化に伴う市民ニーズの変化、財政状況等を踏まえ規模の集約化、複合化、PPP/PFI や民間施設の活用などについて検討します。

インフラ系公共施設は、市民生活を維持する上で、重要な施設であり、量的な削減が困難であることから、施設の長寿命化を基本とし、社会・経済情勢や市民のニーズ等を踏まえ、必要に応じて適正な整備に努めます。

図 4-2 主な施設再編等のパターン

方法	内容	イメージ
集約化	ニーズや利用状況等を踏まえ、同一用途の複数施設をより少ない施設規模や数に集約	
複合化	施設の利用状況や需要見通しを踏まえ、余剰・余裕スペースについて、周辺の異種用途施設と複合	
民間施設の活用	施設規模や設備、運営形態を踏まえ、周辺の民間施設を活用 ※民間施設の賃貸等	
実施主体や管理運営主体の変更	施設規模や運営形態等を踏まえ、事業の実施主体や管理運営主体を民間等へ変更 ※PPP/PFI、包括的民間委託など	

まとめ

- 事後保全から予防保全への転換、長寿命化により施設の延命を図ること、PPP/PFI や民間施設の活用などによりコストの縮減や平準化に努め、財政負担の軽減を図ります。
- 公共施設等は、安全安心に利用し続けられるよう、耐震化等の安全確保を図ります。

第5章 公共施設等における施設類型ごとの管理に関する基本的方針

1-1 建築物系公共施設

1. 集会施設

図 5-1 集会施設の配置状況

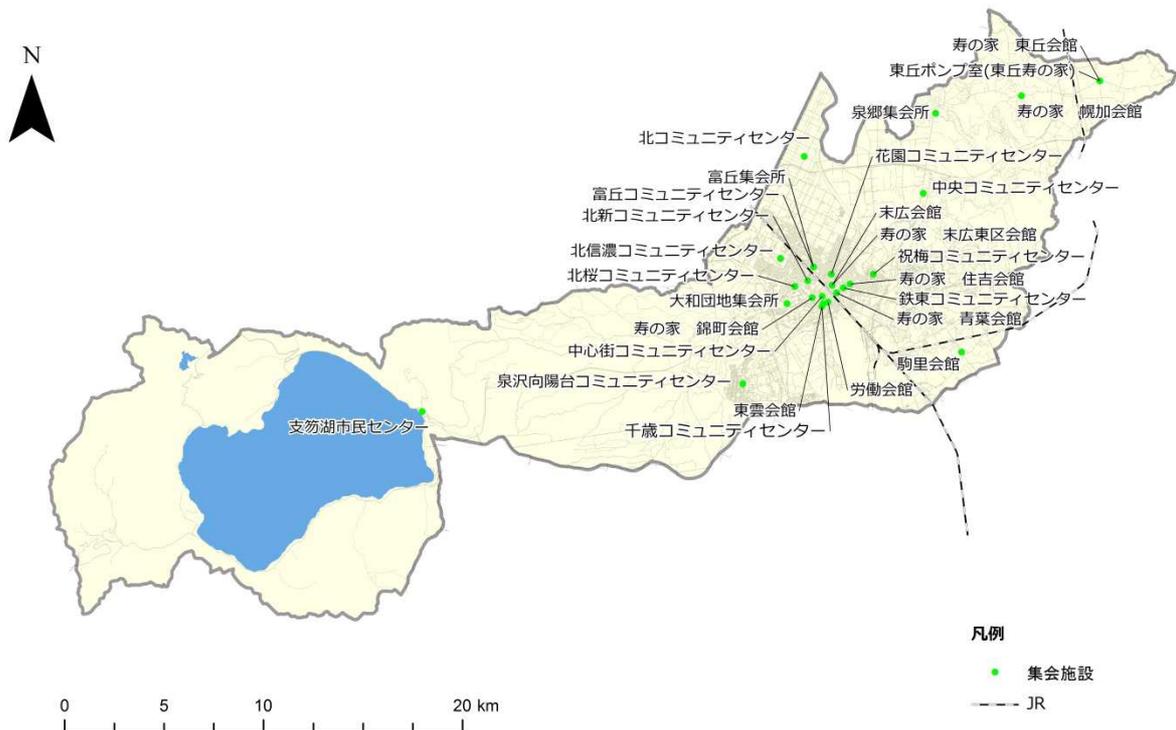


表 5-1 集会施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	集会施設	北新コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1219.69	鉄筋コンクリート	S48	旧耐震	実施済	実施済	H22
2	集会施設	北信濃コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	824.5	鉄筋コンクリート	S51	旧耐震	実施済	実施済	H22
3	集会施設	富丘コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1109.21	鉄筋コンクリート	S54	旧耐震	実施済	実施済	H24
4	集会施設	鉄東コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1256.29	鉄筋コンクリート	S56	旧耐震	実施済	実施済	H24
5	集会施設	中心街コミュニティセンター	一部委託	無	1272.51	鉄筋コンクリート	S57	新耐震	不要	不要	H21
6	集会施設	泉沢向陽台コミュニティセンター	一部委託	指定緊急避難場所, 指定避難所	1318.1	鉄骨鉄筋コンクリート	S62	新耐震	不要	不要	H25
7	集会施設	祝梅コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1294.91	鉄筋コンクリート	S62	新耐震	不要	不要	H26
8	集会施設	北桜コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1325.36	鉄筋コンクリート	H3	新耐震	不要	不要	H27
9	集会施設	北コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	608.68	鉄骨造	H9	新耐震	不要	不要	
10	集会施設	中央コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	642.97	鉄筋コンクリート	H11	新耐震	不要	不要	
11	集会施設	花園コミュニティセンター	一部委託	指定避難所	1438.25	鉄筋コンクリート	H24	新耐震	不要	不要	
12	集会施設	千歳コミュニティセンター	直営	無	1871.91	鉄筋コンクリート	S58	旧耐震	実施済	実施済	
13	集会施設	東雲会館	指定管理者制度	指定避難所	582.49	鉄筋コンクリート	S43	旧耐震	未実施	未実施	H21
14	集会施設	未広会館	指定管理者制度	指定避難所	329.55	鉄筋コンクリート	S47	旧耐震	実施済	不要	H28予定
15	集会施設	支笏湖市民センター	直営	無	612.37	鉄骨鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	H19
16	集会施設	労働会館	一部委託	指定避難所	520.4	鉄骨造	S52	旧耐震	未実施	未実施	
17	集会施設	寿の家 青葉会館	全部委託	無	116.64	木造	S49	旧耐震	未実施	未実施	
18	集会施設	寿の家 住吉会館	全部委託	無	110.16	木造	S52	旧耐震	未実施	未実施	
19	集会施設	寿の家 錦町会館	全部委託	無	115.42	木造	S53	旧耐震	未実施	未実施	
20	集会施設	寿の家 未広東区会館	全部委託	無	140.77	木造	S54	旧耐震	未実施	未実施	
21	集会施設	寿の家 幌加会館	全部委託	無	124.21	木造	S56	旧耐震	未実施	未実施	
22	集会施設	寿の家 東丘会館	全部委託	無	149.85	木造	S57	旧耐震	未実施	未実施	
23	集会施設	東丘ポンプ室(東丘寿の家)	全部委託	無	17.66	木造	S57	不明	未実施	未実施	
24	集会施設	富丘集会所	全部委託	無	119.43	コンクリートブロック	S45	旧耐震	未実施	未実施	H24
25	集会施設	大和団地集会所	全部委託	指定緊急避難場所	58.23	木造	S47	旧耐震	未実施	未実施	H24
26	集会施設	泉郷集会所	全部委託	指定緊急避難場所, 指定避難所	353.16	木造	S54	旧耐震	実施済	実施済	H26
27	集会施設	駒里会館	全部委託	無	285.84	木造	S56	旧耐震	未実施	未実施	H19

集会施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ コミュニティセンター等を主体として、市域全体で 27 施設を供用しています。
- ・ 全体の約 75%の施設が整備後 30 年以上を経ており、一部は大規模改修実施済となっていますが、今後も計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の半数程度であり、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は 2 施設で、ほとんどの施設で指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 市民の利用ニーズに対応した運営がしやすく、自治会等の地縁団体への管理移管について検討するとともに、コストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用や地域の自治会等への移管等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。

2. 社会教育施設

図 5-2 社会教育施設の配置状況



表 5-2 社会教育施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	図書館	千歳市立図書館	指定管理者制度	無	2815.58	鉄骨鉄筋コンクリート	S62	新耐震	不要	不要	H12
2	その他	千歳市立千歳公民館	指定管理者制度	指定避難所	1573.88	鉄筋コンクリート	S46	旧耐震	未実施	未実施	H13
3	その他	千歳市立千歳公民館長都分館	直営	無	358.02	木造	S46	旧耐震	未実施	未実施	
4	その他	旧泉郷小中学校体育館(泉郷集会所・千歳公民館泉郷分館倉庫)	直営	無	255.96	木造	S39	旧耐震	未実施	未実施	
5	その他	千歳市立千歳公民館協和分館	直営	無	108.54	木造	S48	旧耐震	未実施	未実施	H21
6	その他	千歳市立千歳公民館根志越分館	直営	無	223.56	木造	S55	旧耐震	未実施	未実施	
7	その他	千歳市立千歳公民館長都開拓分館	直営	無	169.29	木造	H7	新耐震	不要	不要	
8	文化施設	千歳市民文化センター	指定管理者制度	指定避難所	13015.7	鉄骨鉄筋コンクリート	S58	旧耐震	実施済	実施済	H17
9	文化施設	千歳市民ギャラリー	指定管理者制度	無	2418	鉄筋コンクリート	H4	新耐震	不要	不要	H7
10	その他	千歳市青少年会館	指定管理者制度	無	498.96	鉄骨造	S44	旧耐震	未実施	未実施	
11	博物館等	埋蔵文化財センター	直営	無	2590.34	鉄筋コンクリート	S41	旧耐震	実施済	未実施	
12	博物館等	上長都文化財収蔵施設	直営	無	1535.17	鉄骨造	S49	旧耐震	未実施	未実施	
13	博物館等	美々貝塚保存施設	一部委託	無	65.25	コンクリートブロック	S50	旧耐震	未実施	未実施	

社会教育施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市立図書館、市民文化センター等をはじめとして、市域全体で 13 施設を供用しています。
- ・ 全体の約 85%の施設が整備後 30 年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 70%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 「千歳市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」に則して、広くスポンサー企業を募ることにより、施設等の魅力向上や地域の活性化を図るとともに、新たな自主財源の確保に努めます。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。

3. スポーツ・レクリエーション施設

図 5-3 スポーツ・レクリエーション施設の配置状況



表 5-3 スポーツ・レクリエーション施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	スポーツ施設	千歳市スポーツセンター(グアックスアリーナ)	指定管理者制度	指定避難所	5991.81	鉄筋コンクリート	S53	旧耐震	実施済	実施済	H25
2	スポーツ施設	千歳市開基記念総合武道館	指定管理者制度	指定避難所	7298.64	鉄骨鉄筋コンクリート	H5	新耐震	不要	不要	H26
3	スポーツ施設	温水プール	指定管理者制度	指定緊急避難場所	3643.75	鉄筋コンクリート	H10	新耐震	不要	不要	H28予定
4	スポーツ施設	ふれあいセンター	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	1146.5	鉄骨造	H1	新耐震	不要	不要	H26
5	スポーツ施設	青葉陸上競技場	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	997.23	鉄筋コンクリート	H6	新耐震	不要	不要	
6	スポーツ施設	千歳市民球場	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	2067.56	鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	H19
7	スポーツ施設	青葉公園庭球場	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	342.41	鉄骨造	H12	新耐震	不要	不要	
8	スポーツ施設	青空公園スケート場	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	76.85	鉄骨造	H12	新耐震	不要	不要	
9	スポーツ施設	市民スキー場	一部委託	無	155.52	木造	S53	旧耐震	未実施	未実施	H20
10	スポーツ施設	住吉グランド(住吉ソフトボール場)	指定管理者制度	指定緊急避難場所	30.55	木造	H12	新耐震	不要	不要	
11	スポーツ施設	青葉スポーツ広場(あづまソフトボール場)	指定管理者制度	指定緊急避難場所	10.5	木造	H5	新耐震	不要	不要	
12	スポーツ施設	少年野球場 管理棟(青葉少年野球場)	指定管理者制度	指定緊急避難場所、広域避難所	55.36	コンクリートブロック	H6	新耐震	不要	不要	
13	スポーツ施設	青葉多目的広場(青葉水泳プール管理棟)	直営	指定緊急避難場所、広域避難所	183.7	木造	H12	新耐震	不要	不要	
14	スポーツ施設	臨空公園サッカー場	指定管理者制度	無	10.13	木造	H4	新耐震	不要	不要	
15	スポーツ施設	市営青葉プール(青葉水泳プール)	直営	指定緊急避難場所、広域避難所	695.97	鉄骨造	H11	新耐震	不要	不要	H21
16	スポーツ施設	長都プール	直営	無	627.23	鉄筋コンクリート	S56	旧耐震	未実施	未実施	H14
17	スポーツ施設	泉郷多目的広場	直営	無	5.16	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要	不要	
18	スポーツ施設	アーチェリー場	直営	指定緊急避難場所、広域避難所	4.68	鉄骨造	H22	新耐震	不要	不要	
19	レクリエーション施設・観光施設	美笛キャンプ場	無	無	481.05	木造	H9	新耐震	不要	不要	
20	レクリエーション施設・観光施設	ポロピナイ休憩所	全部委託	無	224.4	鉄骨造	H20	新耐震	不要	不要	
21	レクリエーション施設・観光施設	幌美内園地	全部委託	無	87.88	鉄筋コンクリート	H25	新耐震	不要	不要	
22	レクリエーション施設・観光施設	サーモンパーク	指定管理者制度	無	1869.49	鉄骨造	H27	新耐震	不要	不要	

スポーツ・レクリエーション施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ スポーツセンター、開基記念総合武道館等をはじめとして、市域全体で 22 施設を供用しています。
- ・ 整備後 30 年以上を経た施設は全体の約 30% となっていますが、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 90% 以上を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は約 25% で、大半の施設で指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 「千歳市ネーミングライツ導入に関するガイドライン」に則して、広くスポンサー企業を募ることにより、施設等の魅力向上や地域の活性化を図るとともに、新たな自主財源の確保に努めます。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。

4. 学校教育施設

図 5-4 学校教育施設の配置状況

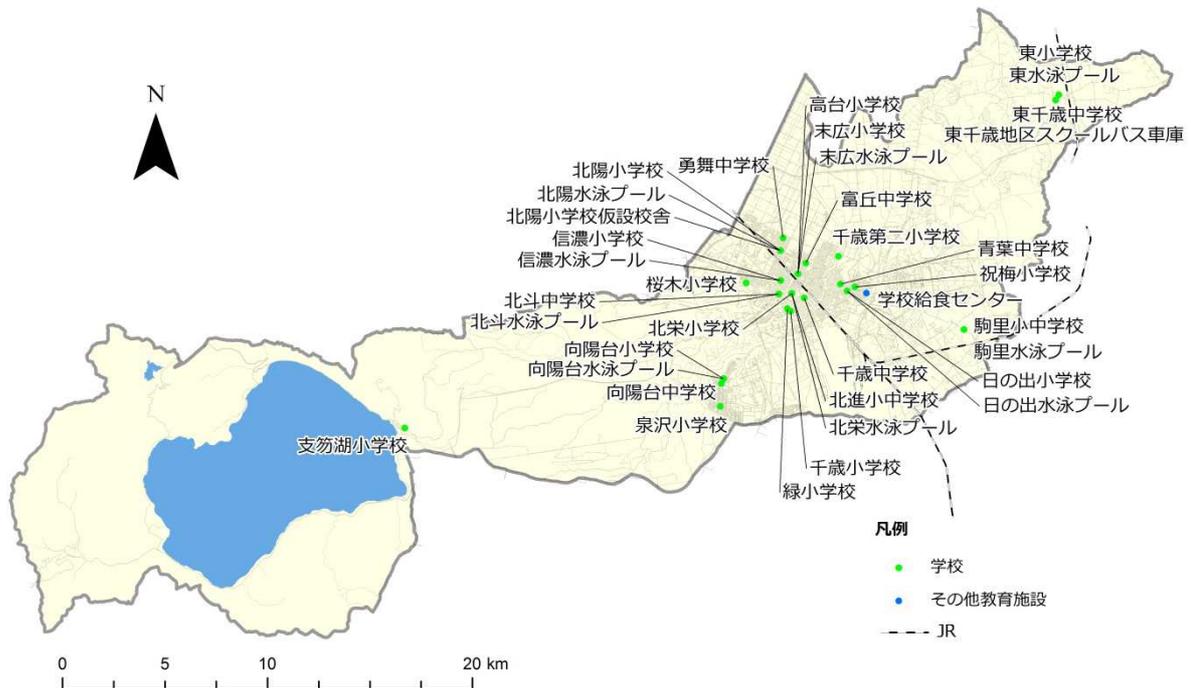


表 5-4 学校教育施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	学校	千歳小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	5265.17	鉄筋コンクリート	S37	旧耐震	実施済	実施済	H21
2	学校	北進中学校	一部委託	指定緊急避難場所,福祉避難所	2860.06	鉄骨鉄筋コンクリート	S39	旧耐震	実施済	実施済	
3	学校	北栄小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6137.44	鉄筋コンクリート	S53	旧耐震	実施済	実施済	H23
4	学校	末広小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6035.93	鉄筋コンクリート	S49	旧耐震	実施済	実施済	H22
5	学校	緑小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6560.66	鉄筋コンクリート	S58	新耐震	不要	不要	H21
6	学校	千歳第二小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	5717.87	鉄筋コンクリート	S39	旧耐震	実施済	不要	H26
7	学校	駒里小中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	2368.69	鉄筋コンクリート	S55	旧耐震	実施済	不要	H17
8	学校	支笏湖小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	1646.17	鉄筋コンクリート	S57	新耐震	不要	不要	H18
9	学校	日の出小学校	直営	指定緊急避難場所,指定避難所	5855.64	鉄筋コンクリート	S41	旧耐震	実施済	実施済	H20
10	学校	信濃小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6491.19	鉄筋コンクリート	S43	旧耐震	実施済	実施済	H20
11	学校	高台小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	5135.02	鉄筋コンクリート	S45	旧耐震	実施済	実施済	H19
12	学校	東小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	2191.61	鉄筋コンクリート	S46	旧耐震	実施済	実施済	H17
13	学校	祝梅小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6491.19	鉄筋コンクリート	S51	旧耐震	実施済	実施済	H25
14	学校	桜木小学校	直営	指定緊急避難場所,指定避難所	5630.41	鉄筋コンクリート	S53	旧耐震	実施済	実施済	H17
15	学校	向陽台小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6707.97	鉄筋コンクリート	S57	新耐震	不要	不要	H23
16	学校	北陽小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	9702.18	鉄筋コンクリート	H6	新耐震	不要	不要	H23
17	学校	泉沢小学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	5631.7	鉄筋コンクリート	H9	新耐震	不要	不要	
18	学校	千歳中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6768.49	鉄筋コンクリート	S37	旧耐震	実施済	実施済	H22
19	学校	青葉中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6618.53	鉄筋コンクリート	S48	旧耐震	実施済	実施済	H19
20	学校	東千歳中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	2029.76	鉄筋コンクリート	S49	旧耐震	実施済	実施済	H8
21	学校	富丘中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	7061.45	鉄筋コンクリート	S50	旧耐震	実施済	実施済	H26
22	学校	北斗中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	6490.14	鉄筋コンクリート	S59	新耐震	不要	不要	H20
23	学校	向陽台中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	5549.75	鉄筋コンクリート	S62	新耐震	不要	不要	H21
24	学校	勇舞中学校	一部委託	指定緊急避難場所,指定避難所	7805.1	鉄筋コンクリート	H24	新耐震	不要	不要	
25	学校	北栄水泳プール	直営	無	661.29	鉄筋コンクリート	S45	旧耐震	未実施	未実施	H21
26	学校	日の出水泳プール	直営	無	653.12	鉄骨造	S56	旧耐震	未実施	未実施	H21
27	学校	東水泳プール	直営	無	497.19	鉄骨造	S57	不明	未実施	未実施	H26
28	学校	末広水泳プール	直営	無	859.67	鉄骨造	S54	旧耐震	未実施	未実施	H16
29	学校	北斗水泳プール	直営	無	777.72	コンクリートブロック	S59	新耐震	不要	不要	H26
30	学校	向陽台水泳プール	直営	無	777.72	コンクリートブロック-遊樂場用	S60	新耐震	不要	不要	H18
31	学校	信濃水泳プール	直営	無	777.15	鉄骨造	H2	新耐震	不要	不要	H17
32	学校	駒里水泳プール	直営	無	601.92	鉄骨造	H7	新耐震	不要	不要	
33	学校	北陽水泳プール	直営	無	848.68	鉄骨造	H11	新耐震	不要	不要	
34	その他教育施設	東千歳地区スクールバス車庫	不明	無	140.13	木造	S45	旧耐震	未実施	未実施	
35	その他教育施設	学校給食センター	一部委託	無	3117.64	鉄骨鉄筋コンクリート	H5	新耐震	不要	不要	H21

学校教育施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市内には 15 の小学校と 2 つの小中学校、7 つの中学校に加えて、一般開放された 9 つの学校プール等、市域全体で 35 施設を供用しています。
- ・ 校舎については、約 85%が整備後 30 年以上を経ているため、計画的に校舎の大規模改修を実施しています。
- ・ 学校プール等において耐震性能を有する施設は全体の約半数を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 全ての小中学校で耐震性能を有しています。
- ・ 小中学校の大半で、施設管理の一部委託が行われています。
- ・ 小中学校以外の施設において、今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 学校プール等の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 小中学校の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。

5. 保健・福祉施設

図 5-5 保健・福祉施設の配置状況

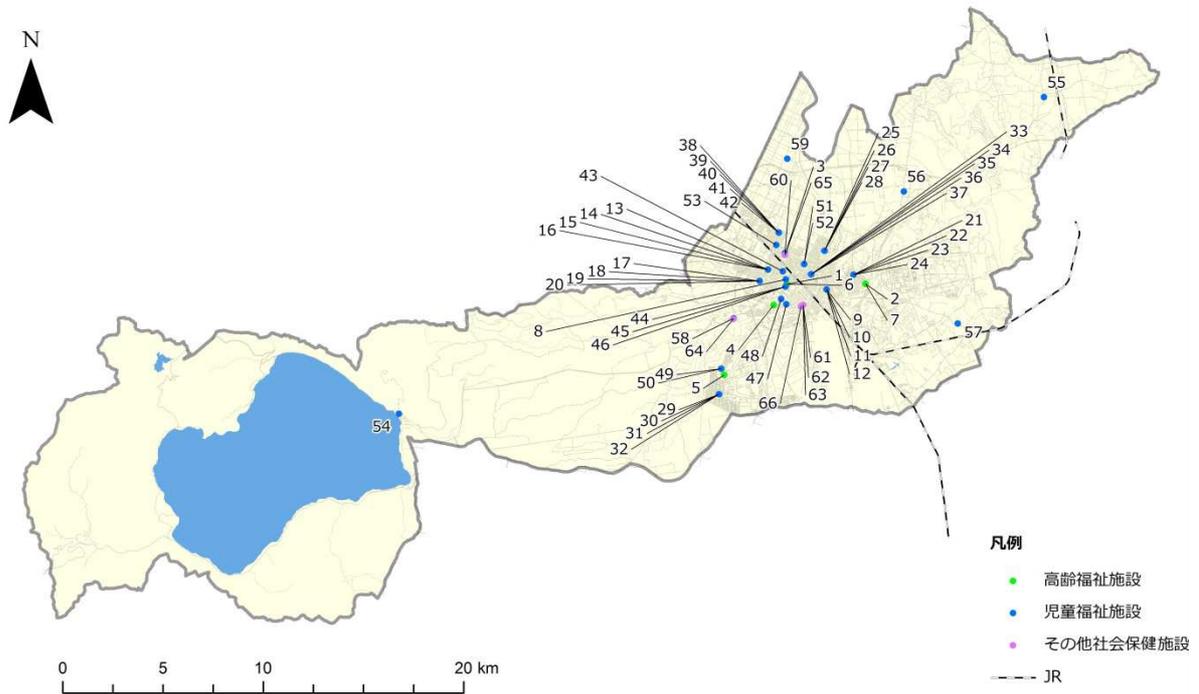


表 5-5 保健・福祉施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	高齢福祉施設	千歳市西区地域包括支援センター	全部委託	福祉避難所	78.9	鉄筋コンクリート	H9	新耐震	不要	不要	
2	高齢福祉施設	千歳市東区地域包括支援センター	全部委託	福祉避難所	23.7	鉄筋コンクリート	H12	新耐震	不要	不要	
3	高齢福祉施設	千歳市北区地域包括支援センター	全部委託	-	91.28	鉄骨鉄筋コンクリート	H14	新耐震	不要	不要	
4	高齢福祉施設	千歳市南区地域包括支援センター	全部委託	-	29.92(貸借)	鉄骨鉄筋コンクリート	H16	新耐震	不要	不要	
5	高齢福祉施設	千歳市向陽台(区)地域包括支援センター	全部委託	無	53.46	木造	S54	旧耐震	未実施	未実施	
6	高齢福祉施設	在宅福祉総合センター	指定管理者制度	福祉避難所	1319.64	鉄筋コンクリート	H9	新耐震	不要	不要	
7	高齢福祉施設	祝梅在宅福祉センター	指定管理者制度	福祉避難所	988.72	鉄筋コンクリート	H12	新耐震	不要	不要	
8	児童福祉施設	認定こども園ひまわり	直営	指定避難所	820.49	鉄筋コンクリート	S44	旧耐震	未実施	未実施	H10
9	児童福祉施設	ひので児童館	直営	無	300.04	木造	H8	新耐震	不要	不要	
10	児童福祉施設	ひので児童館(ひので子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
11	児童福祉施設	ひので児童館(ふれあい学童クラブ)	直営	無	44.75	木造	H8	新耐震	不要	不要	
12	児童福祉施設	ひので児童館物置	直営	無	9.12	その他	S61	新耐震	不要	不要	
13	児童福祉施設	しなの児童館	直営	無	372.61	木造	H10	新耐震	不要	不要	
14	児童福祉施設	しなの児童館(しなの子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
15	児童福祉施設	しなの児童館(信濃学童クラブ)	直営	無	44.75	木造	H10	新耐震	不要	不要	
16	児童福祉施設	しなの児童館物置	直営	無	6.84	その他	H10	新耐震	不要	不要	
17	児童福祉施設	ほくおう児童館	直営	無	332.683	木造	H12	新耐震	不要	不要	
18	児童福祉施設	ほくおう児童館(ほくおう子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
19	児童福祉施設	ほくおう児童館(すこやか学童クラブ)	直営	無	42.12	木造	H12	新耐震	不要	不要	
20	児童福祉施設	ほくおう児童館物置	直営	無	6.84	その他	H12	新耐震	不要	不要	
21	児童福祉施設	しゅくばい児童館	直営	無	343.22	木造	H13	新耐震	不要	不要	
22	児童福祉施設	しゅくばい児童館(しゅくばい子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
23	児童福祉施設	しゅくばい児童館(祝梅学童クラブ)	直営	無	43.74	木造	H13	新耐震	不要	不要	
24	児童福祉施設	しゅくばい児童館物置	直営	無	3.42	木造	H13	新耐震	不要	不要	
25	児童福祉施設	せいりゅう児童館	直営	無	339.25	木造	H14	新耐震	不要	不要	
26	児童福祉施設	せいりゅう児童館(せいりゅう子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
27	児童福祉施設	せいりゅう児童館(清流学童クラブ)	直営	無	53.73	木造	H14	新耐震	不要	不要	
28	児童福祉施設	せいりゅう児童館物置	直営	無	3.42	木造	H14	新耐震	不要	不要	
29	児童福祉施設	いずみさわ児童館	直営	無	351.11	木造	H16	新耐震	不要	不要	
30	児童福祉施設	いずみさわ児童館(いずみさわ子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
31	児童福祉施設	いずみさわ児童館(ひまわり学童クラブ)	直営	無	47.385	木造	H16	新耐震	不要	不要	
32	児童福祉施設	いずみさわ児童館物置	直営	無	7.98	その他	H16	新耐震	不要	不要	
33	児童福祉施設	子育て総合支援センター(認定こども園つばさ)	直営	指定避難所	1189.06	鉄筋コンクリート	H20	新耐震	不要	不要	
34	児童福祉施設	子育て総合支援センター(ちとせこどもセンター)	直営	指定避難所	312.77	鉄筋コンクリート	H20	新耐震	不要	不要	
35	児童福祉施設	子育て総合支援センター(ちとせこども児童館)	直営	指定避難所	579.77	鉄筋コンクリート	H20	新耐震	不要	不要	
36	児童福祉施設	子育て総合支援センター(ちとせこども学童クラブ)	直営	指定避難所	120	鉄筋コンクリート	H20	新耐震	不要	不要	
37	児童福祉施設	子育て総合支援センター物置	直営	無	14.5	その他	S60	新耐震	不要	不要	
38	児童福祉施設	ほくよう児童館	直営	無	484.37	鉄筋コンクリート	H22	新耐震	不要	不要	
39	児童福祉施設	ほくよう児童館(ほくよう子育て支援センター)	直営	無	-	-	-	-	-	-	-
40	児童福祉施設	ほくよう児童館(なかよし学童クラブ)	直営	無	72.661	鉄筋コンクリート	H22	新耐震	不要	不要	
41	児童福祉施設	ほくよう児童館(にじいろ学童クラブ)	直営	無	72.661	鉄筋コンクリート	H22	新耐震	不要	不要	
42	児童福祉施設	ほくよう児童館物置	直営	無	1.45	鉄筋コンクリート	H3	新耐震	不要	不要	
43	児童福祉施設	北新子育て支援センター(げんきこどもセンター)	直営	無	220.68	鉄骨造	H26	新耐震	不要	不要	
44	児童福祉施設	北新子育て支援センター(希望が丘児童館)	直営	無	438.31	鉄骨造	H26	新耐震	不要	不要	
45	児童福祉施設	北新子育て支援センター(希望が丘学童クラブ)	直営	無	111.79	鉄骨造	H26	新耐震	不要	不要	
46	児童福祉施設	北新子育て支援センター物置	直営	無	3.96	その他	H26	新耐震	不要	不要	
47	児童福祉施設	青空学童クラブ	直営	無	245.7	鉄筋コンクリート	S37	旧耐震	実施済	実施済	
48	児童福祉施設	緑小学童クラブ	直営	無	62		S59	新耐震	不要	不要	
49	児童福祉施設	向陽台小学童クラブ	直営	無	62.4		H3	新耐震	不要	不要	
50	児童福祉施設	向陽台小学童クラブ物置	直営	無	0.78	その他	H19	新耐震	不要	不要	
51	児童福祉施設	未広小学童クラブ	直営	無	62.8		S52	旧耐震	実施済	実施済	
52	児童福祉施設	未広小学童クラブ物置	直営	無	0.78	その他	H19	新耐震	不要	不要	
53	児童福祉施設	北隣小学童クラブ	直営	無	297.87		H28	新耐震	不要	不要	
54	児童福祉施設	支笏湖保育所	直営	無	182.98	鉄骨鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	H19
55	児童福祉施設	東千歳保育所	直営	無	331.17	木造	H2	新耐震	不要	不要	H23
56	児童福祉施設	中央保育所	直営	指定避難所	299.72	木造	H7	新耐震	不要	不要	
57	児童福祉施設	駒里保育所	直営	無	268.77	鉄骨造	H7	新耐震	不要	不要	
58	児童福祉施設	蘭越保育所	直営	無	270.72	木造	H13	新耐震	不要	不要	
59	児童福祉施設	長都保育所	直営	無	261.5	木造	S63	新耐震	不要	不要	
60	児童福祉施設	千歳こどもデイケアルーム	一部委託	無	61.92	木造	H14	新耐震	不要	不要	
61	その他社会保健施設	総合保健センター	直営	無	1654	鉄筋コンクリート	S58	旧耐震	実施済	実施済	H16
62	その他社会保健施設	こども通園センター	直営	無	1565.64	鉄筋コンクリート	S58	旧耐震	実施済	実施済	
63	その他社会保健施設	総合福祉センター	直営	指定避難所・福祉避難所	743.77	鉄筋コンクリート	S58	旧耐震	実施済	実施済	H16
64	その他社会保健施設	蘭越生活館	直営	指定避難所	477.09	木造	H2	新耐震	不要	不要	H23
65	その他社会保健施設	市立千歳市民病院院内保育所	一部委託	無	254.1	鉄筋コンクリート	H14	新耐震	不要	不要	
66	その他社会保健施設	千歳市しあわせサポートセンター	直営	無	332.91	鉄筋コンクリート	H26	新耐震	不要	不要	

保健・福祉施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 在宅福祉総合センター等をはじめとして、市域全体で 66 施設を供用しています。
- ・ 整備後 30 年以上を経た施設は全体の約 30% となっていますが、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 90% 以上を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設が約 85% を占めており、運営コストの縮減や、サービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。

6. 医療施設

図 5-6 医療施設の配置状況

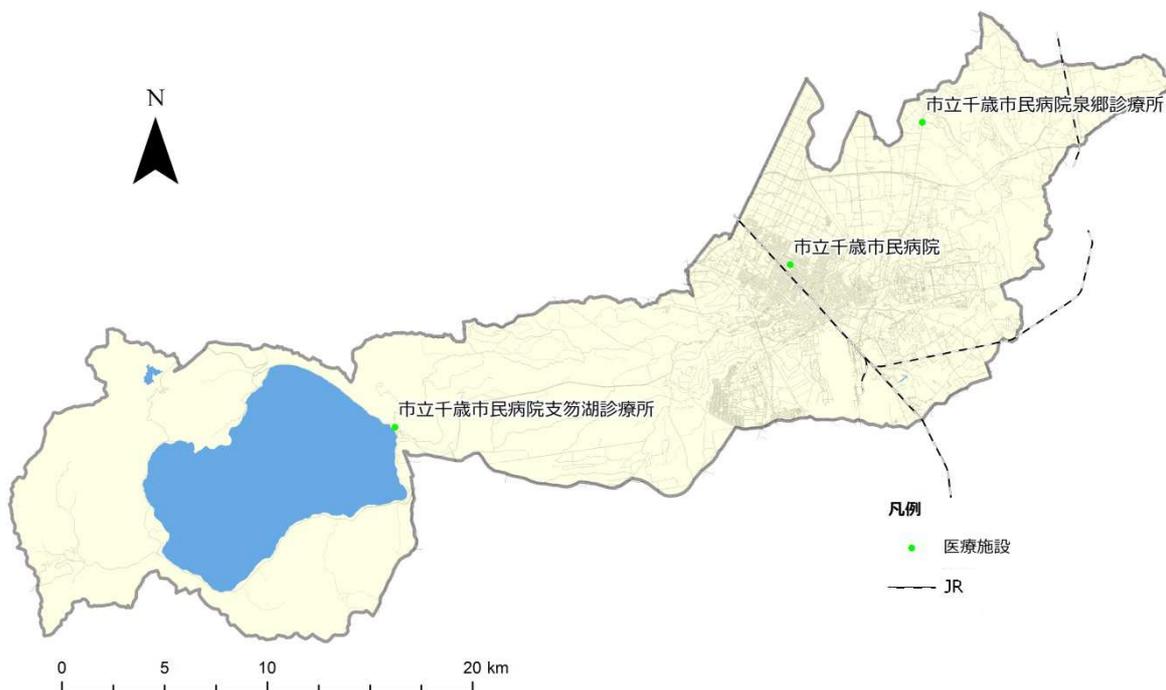


表 5-6 医療施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	医療施設	市立千歳市民病院	一部委託	無	19398.9	鉄骨鉄筋コンクリート	H14	新耐震	不要	不要	
2	医療施設	市立千歳市民病院支笏湖診療所	一部委託	無	194.96	鉄筋コンクリート	H3	新耐震	不要	不要	
3	医療施設	市立千歳市民病院泉郷診療所	一部委託	無	159.99	木造	H6	新耐震	不要	不要	

医療施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 地域医療の中核となる市民病院を中心に、泉郷・支笏湖に 2 つの診療所が存在し、市域全体で 3 施設を供用しています。
- ・ 整備後 30 年以上を経た施設は存在しませんが、今後の老朽化に備えて計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 全ての施設が耐震性能を有しています。
- ・ 受診者数は年々増加傾向にあり、更なる高齢化の進展に備えて、近隣都市を含めた他の医療機関等との連携による地域医療体制を維持していく必要があります。
- ・ 全ての施設が一部委託によって運営されていますが、病院事業会計による持続的な経営が図られるように、経営の健全化に努めていく必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【経営に関する方針】

- ・ 病院事業は適正な受益者負担の基に、特別会計によって賄われるべき事業であることから、将来的な改修・更新費用を賄う事が出来るように、事業の健全経営に努めます。

7. 行政施設

図 5-7 行政施設の配置状況



表 5-7 行政施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	庁舎等	千歳市役所本庁舎	直営	防災拠点	9818.66	鉄筋コンクリート	S51	旧耐震	実施済	未実施	H31予定
2	庁舎等	千歳市役所本庁舎(教育委員会庁舎)	一部委託	無	857.62	鉄筋コンクリート	S37	旧耐震	未実施	未実施	
3	庁舎等	千歳市役所本庁舎(西庁舎)	直営	無	774.44	鉄骨造	H6	新耐震	不要	不要	H16
4	庁舎等	向陽台支所	直営	防災拠点	586.29	木造	S54	旧耐震	未実施	未実施	
5	庁舎等	東部支所	直営	防災拠点	22.5	鉄筋コンクリート	S55	旧耐震	実施済	不要	H27
6	庁舎等	支笏湖支所	直営	防災拠点	171.03	鉄骨鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	H19
7	庁舎等	市役所第2書庫	直営	無	397.24	鉄筋コンクリート	S49	旧耐震	未実施	未実施	H17
※8	庁舎等	千歳駅市民サービスセンター		無	857.62(真備)	鉄骨造	H16	新耐震	不要	不要	
9	消防施設	消防用資器材管理倉庫	直営	無	458.25	鉄筋コンクリート	S39	旧耐震	未実施	未実施	S43
10	消防施設	消防署富丘出張所	直営	防災拠点	330.78	コンクリートブロック	S45	旧耐震	未実施	未実施	
11	消防施設	消防総合庁舎	直営	防災拠点	2617.34	鉄骨鉄筋コンクリート	S53	旧耐震	実施済	未実施	H3
12	消防施設	消防署向陽台出張所	直営	防災拠点	565.95	鉄筋コンクリート	S59	新耐震	不要	不要	H25
13	消防施設	消防署車庫兼倉庫	直営	無	177.82	鉄骨造	S59	新耐震	不要	不要	
14	消防施設	消防団東千歳分団車庫	直営	無	28.35	コンクリートブロック	S62	新耐震	不要	不要	
15	消防施設	消防署西出張所	直営	防災拠点	456.16	鉄筋コンクリート	H1	新耐震	不要	不要	H26
16	消防施設	消防団泉郷分団車庫	直営	無	55.9	コンクリートブロック	H6	新耐震	不要	不要	
17	消防施設	消防署祝梅出張所	直営	防災拠点	598.08	鉄筋コンクリート	H9	新耐震	不要	不要	
18	消防施設	消防署支笏湖温泉出張所	直営	防災拠点	398.95	鉄筋コンクリート	H13	新耐震	不要	不要	
19	消防施設	消防団長都分団車庫	直営	無	55.91	コンクリートブロック	H13	新耐震	不要	不要	
20	その他行政施設	大気汚染測定局(富丘局)	直営	無	6.5	コンクリートブロック	S50	旧耐震	未実施	未実施	
21	その他行政施設	大気汚染測定局(若草局)	直営	無	6.5	木造	S55	旧耐震	未実施	未実施	
22	その他行政施設	大気汚染測定局(川南局)	直営	無	6.1	その他	S62	新耐震	不要	不要	
23	その他行政施設	航空機騒音測定局(青葉丘局)	直営	無	4.8	その他	S61	新耐震	不要	不要	
24	その他行政施設	航空機騒音測定局(住吉局)	直営	無	5.06	木造	S60	新耐震	不要	不要	
25	その他行政施設	航空機騒音測定局(東雲局)	直営	無	7.6	その他	S61	新耐震	不要	不要	
26	その他行政施設	航空機騒音測定局(寿局)	直営	指定緊急避難場所	5.06	木造	S60	新耐震	不要	不要	
27	その他行政施設	航空機騒音測定局(北斗局)	直営	無	4.8	その他	S63	新耐震	不要	不要	
28	その他行政施設	航空機騒音測定局(里美局)	直営	無	4.8	その他	H2	新耐震	不要	不要	
29	その他行政施設	航空機騒音測定局(駒里東局)	直営	無	1.9	その他	H8	新耐震	不要	不要	
30	その他行政施設	航空機騒音測定局(根志越南局)	直営	無	1.9	その他	H10	新耐震	不要	不要	
31	その他行政施設	千歳市防災倉庫	直営	無	40	木造	S39	旧耐震	未実施	未実施	
32	その他行政施設	環境課倉庫	直営	無	28.12	鉄筋コンクリート	S39	旧耐震	未実施	未実施	
33	その他行政施設	環境課物品保管庫	直営	無	59.62	鉄筋コンクリート	S51	旧耐震	未実施	未実施	H26
34	その他行政施設	千歳市水防センター	全部委託	防災拠点	196.02	木造	H17	新耐震	不要	不要	
35	その他行政施設	支笏湖防災無線中継局	全部委託	無	22.9	木造	H17	新耐震	不要	不要	
36	その他行政施設	防災学習交流センター	直営	防災拠点	2256.67	鉄骨造	H21	新耐震	不要	不要	
37	その他行政施設	支笏湖ヒメマスふ化場	全部委託	無	528.26	鉄骨造	H26	新耐震	不要	不要	

※賃貸施設

行政施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 市役所本庁舎を中心に、支所・消防関連施設・環境関連施設等が存在し、市域全体で37施設を供用しています。
- ・ 全体の約75%の施設が整備後30年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約70%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設が約85%を占めており、運営コストの縮減や、サービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFIの活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 今後、市役所第2庁舎を建築し、教育委員会庁舎及び西庁舎の職員を本庁舎に集約することに伴い、教育委員会庁舎を廃止します。
なお、市役所西庁舎については、継続して施設を活用します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

8. 公営住宅

図 5-8 公営住宅の配置状況



表 5-8 公営住宅の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	戸数	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
							主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	公営住宅	いずみ団地	指定管理者制度	無	80	7169.07	鉄筋コンクリート	H21	新耐震	不要	不要	
2	公営住宅	春日団地	指定管理者制度	無	16	890.72	コンクリートブロック	S49	旧耐震	実施済	不要	H11
3	公営住宅	向陽台団地	指定管理者制度	無	97	6493.19	コンクリートブロック	S54	旧耐震	実施済	不要	H24
4	公営住宅	湖畔団地	指定管理者制度	無	37	2812.47	コンクリートブロック	S48	旧耐震	実施済	不要	H25
5	公営住宅	祝梅団地	指定管理者制度	無	162	9289.37	コンクリートブロック	S49	旧耐震	実施済	不要	H16
6	公営住宅	祝梅団地(旧道住)	指定管理者制度	無	102	5809.5	コンクリートブロック	S50	旧耐震	実施済	不要	H17
7	公営住宅	大和団地	指定管理者制度	無	88	4235.3	コンクリートブロック	S33	旧耐震	実施済	不要	H14
8	公営住宅	富丘団地	指定管理者制度	無	617	26886.3	コンクリートブロック	S40	旧耐震	実施済	不要	H17
9	公営住宅	第二富丘団地(旧道住)	指定管理者制度	無	56	2919.44	コンクリートブロック	S45	旧耐震	実施済	不要	
10	公営住宅	白樺団地	指定管理者制度	無	24	1038.44	コンクリートブロック	S46	旧耐震	実施済	不要	H8
11	公営住宅	北栄団地	指定管理者制度	無	581	49700.9	鉄筋コンクリート	S60	新耐震	不要	不要	H21
12	公営住宅	高台団地	指定管理者制度	無	201	18169.4	鉄筋コンクリート	H4	新耐震	不要	不要	
13	公営住宅	うたり団地	指定管理者制度	無	254	23216.9	鉄筋鉄骨コンクリート	H12	新耐震	不要	不要	
14	公営住宅	みどり団地	指定管理者制度	無	200	17354.1	鉄筋コンクリート	H22	新耐震	不要	不要	
15	公営住宅	スカイビルズ団地	指定管理者制度	無	50	4434.03(換南)	鉄筋コンクリート	H21	新耐震	不要	不要	
16	公営住宅	東雲団地	指定管理者制度	無	96	4476.96	鉄筋コンクリート	S41	旧耐震	実施済	不要	H19
17	公営住宅	中央低家賃住宅	直営	無	3	178.7	木造	S38	旧耐震	未実施	未実施	

公営住宅の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 整備後 30 年以上を経た施設は全体の約 40% となっていますが、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 20 年以上の入居者が多く、流動性が悪い状態です。
- ・ 65 歳以上の入居率が 30% であり、市の人口比より 10 ポイント多く、高齢者の終の住まいとなっています。
- ・ 今後、耐用年数を経過した老朽化施設を更新するにあたり、コストの縮減と民業を活性化させる観点から、借上げ方式等による民間資本の導入の検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化住宅等においては、耐力度調査の結果や修繕履歴を踏まえ、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新を行います。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 民間の資本・ノウハウを活用するため、民間の賃貸住宅を借上げ市営住宅として、転貸します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 老朽化住宅等に対し行う各種調査結果及び財政状況を踏まえて、施設の廃止や更新を検討します。
- ・ 平成 28 年度にみどり団地 3 号棟（80 戸）が完成したことから、平成 29 年度以降、大和・白樺・春日の 3 団地及び富丘団地の一部を廃止します。

9. 供給処理施設

図 5-9 供給処理施設の配置状況

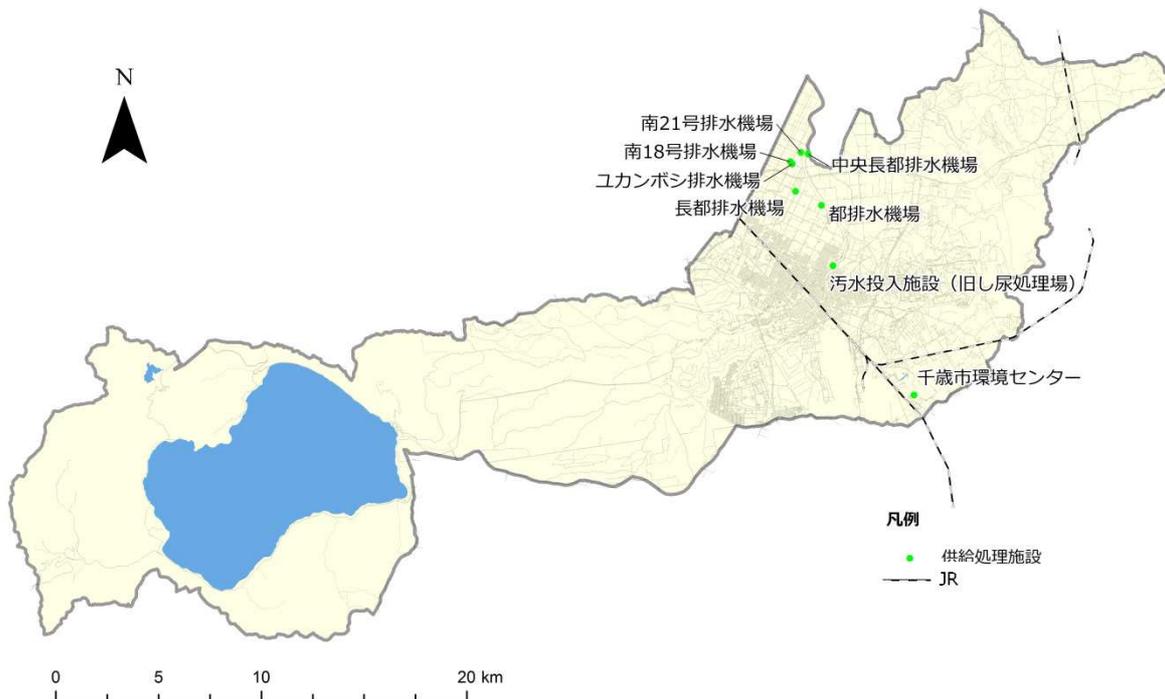


表 5-9 供給処理施設の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	供給処理施設	千歳市環境センター	一部委託	無	16946.9	鉄筋コンクリート	S59	新耐震	不要	不要	
2	供給処理施設	汚水投入施設	一部委託	無	370.17	鉄筋コンクリート	H5	新耐震	不要	不要	
3	供給処理施設	南21号排水機場	一部委託	無	319	鉄骨造	S58	不明	未実施	未実施	H20
4	供給処理施設	都排水機場	一部委託	無	300.5(国有)	軽量鉄骨造	H2	新耐震	不要	不要	
5	供給処理施設	中央長都排水機場	一部委託	無	381.72(国有)	鉄骨造	H6	新耐震	不要	不要	
6	供給処理施設	長都排水機場	一部委託	無	221.32	鉄骨造	H7	新耐震	不要	不要	
7	供給処理施設	南18号排水機場	一部委託	無	384.64	鉄骨造	H8	新耐震	不要	不要	
8	供給処理施設	コカンボン排水機場	一部委託	無	38.07	鉄骨造	H8	新耐震	不要	不要	
9	供給処理施設	旧し尿処理場	-	無	1104.62	鉄筋コンクリート	S42	旧耐震	未実施	未実施	

千歳市環境センター施設構成

番号	棟名称	主体構造	建築年	延床面積	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	第1排水処理場	鉄筋コンクリート	S59	461.07	新耐震	不要	不要	
2	旧破砕処理場	鉄骨造	S60	1376.77	新耐震	不要	不要	平成8年
3	旧破砕処理場(増築)	鉄骨造	H8	222	新耐震	不要	不要	
4	計量所	鉄骨造	S60	180.14	新耐震	不要	不要	
5	焼却処理場	鉄骨造	H2	4204.47	新耐震	不要	不要	平成24年
6	管理棟	鉄筋コンクリート	H2	1523.45	新耐震	不要	不要	
7	車庫棟	鉄骨造	H2	728.82	新耐震	不要	不要	
8	資材保管庫	軽量鉄骨造	H2	162.54	新耐震	不要	不要	
9	有害物保管庫	鉄骨造	H2	79	新耐震	不要	不要	
10	環境センター-河川水処理棟	鉄骨造	H4	39.52	新耐震	不要	不要	
11	小動物焼却処理施設	コンクリートブロック	H6	29.3	新耐震	不要	不要	平成15年
12	第2排水処理場	鉄筋コンクリート	H7	426.02	新耐震	不要	不要	平成28年
13	リサイクルセンター	鉄骨造	H13	1797.75	新耐震	不要	不要	
14	リサイクルセンター-保管棟	鉄骨造	H13	157.5	新耐震	不要	不要	
15	リサイクルセンター-廃家電等保管庫	鉄骨造	H15	98	新耐震	不要	不要	
16	リサイクルセンター-収集袋等保管庫	鉄骨造	H15	80.6	新耐震	不要	不要	
17	焼却処理場(ガス対策)	鉄骨造	H14	461.61	新耐震	不要	不要	平成22年
18	第3排水処理場	鉄筋コンクリート	H17	690.1	新耐震	不要	不要	
19	破砕処理場	鉄骨造	H23	4228.21	新耐震	不要	不要	

供給処理施設の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 供給処理施設には、ごみ処理施設を有する環境センターやし尿処理を行う汚水投入施設があるほか、農業施設となる排水機場があり、市域全体で9施設を供用しています。
- ・ 環境センターには、ごみ処理を目的とした19の施設が集約しています。
- ・ 整備後30年以上を経た施設は約20%となっていますが、同時期に設置していることから、今後は急激に老朽化が進行するため、計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 全ての施設が耐震性能を有しています。ただし、環境センターの施設の中には整備後30年未満でも老朽化により更新を要する施設があります。
- ・ 稼働状況が低下している施設も存在するため、効率的な運転管理に努める必要があります。
- ・ 運転管理委託など部分的な委託により運営されていますが、委託範囲の拡大などにより、更なるコスト縮減に努めることが課題です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ ごみ処理施設にあたっては、適切な施設規模の把握に努め、民間のノウハウ導入など、更なる施設運転の効率化やコスト縮減を検討します。
- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFIの活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。
- ・ 廃棄物処理施設においては、「千歳市一般廃棄物処理基本計画」に基づき既存施設の改修・更新等を実施するとともに、焼却処理等の広域化を進めます。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

10. その他

図 5-10 その他の配置状況

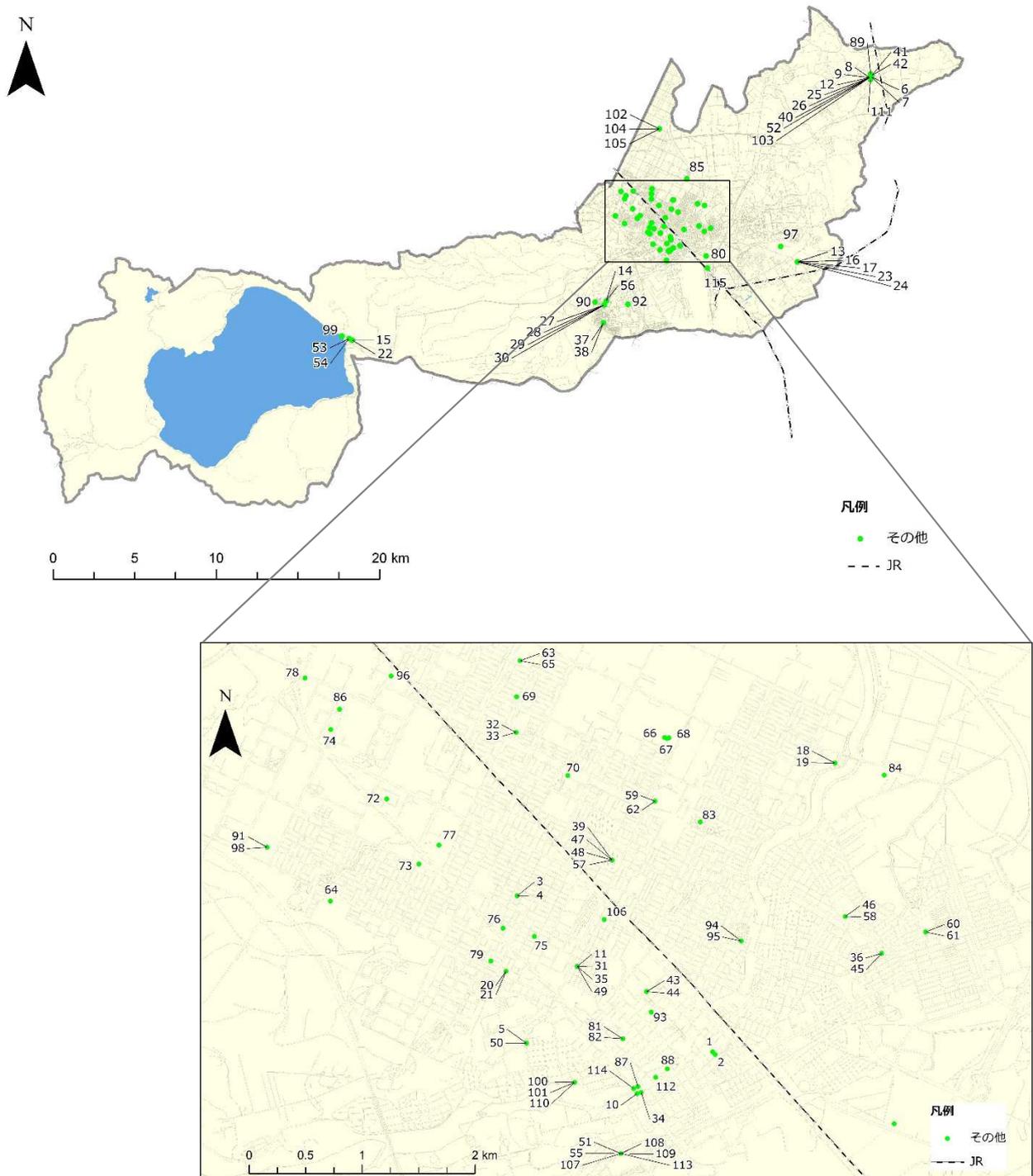


表 5-10 その他の基本情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
1	その他	教職員住宅(1号棟)	直営	無	972.6	鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	
2	その他	教職員住宅(2号棟)	直営	無	972.6	鉄筋コンクリート	S62	新耐震	不要	不要	
3	その他	教職員住宅(信濃小) No72	直営	無	77.76	木造	H7	新耐震	不要	不要	
4	その他	教職員住宅(信濃小) No73	直営	無	77.76	木造	H7	新耐震	不要	不要	
5	その他	教職員住宅(緑小) No132	直営	無	75.46	コンクリートブロック	S53	旧耐震	未実施	未実施	
6	その他	教職員住宅No138,139	直営	無	141.75	木造	S54	旧耐震	未実施	未実施	
7	その他	教職員住宅(物置) No139	直営	無	3.31	木造	S60	新耐震	不要	不要	
8	その他	教職員住宅No140,141	直営	無	141.75	木造	S54	旧耐震	未実施	未実施	
9	その他	教職員住宅(物置) No.140, 141	直営	無	6.62	木造	S60	新耐震	不要	不要	
10	その他	教職員住宅(千歳小) No142	直営	無	75.46	コンクリートブロック	S55	旧耐震	未実施	未実施	
11	その他	教職員住宅(北進小中) No143	直営	無	75.46	コンクリートブロック	S55	旧耐震	未実施	未実施	
12	その他	教職員住宅No145,146	直営	無	77.76	木造	S57	新耐震	不要	不要	
13	その他	教職員住宅(向陽台小) No.147	直営	無	73.71	木造	S57	新耐震	不要	不要	
14	その他	教職員住宅(向陽台小) No148	直営	無	73.71	木造	S57	新耐震	不要	不要	
15	その他	教職員住宅(支笏湖小) No.149	直営	無	76.95	木造	S57	不明	未実施	未実施	
16	その他	教職員住宅(胸里小中) No.150	直営	無	73.71	木造	S58	新耐震	不要	不要	
17	その他	教職員住宅物置(胸里小中) 150号	一部委託	無	9.94	木造	S59	新耐震	不要	不要	
18	その他	教職員住宅(第二小) No151	直営	無	73.71	木造	S58	新耐震	不要	不要	
19	その他	教職員住宅(第二小) No152	直営	無	73.71	木造	S58	新耐震	不要	不要	
20	その他	教職員住宅(北斗中) No153	直営	無	73.71	木造	S58	新耐震	不要	不要	
21	その他	教職員住宅(北斗中) No154	直営	無	73.71	木造	S58	新耐震	不要	不要	
22	その他	教職員住宅(支笏湖小) No155,156	直営	無	113.4	木造	S58	新耐震	不要	不要	
23	その他	教職員住宅(胸里小中) No157-158	直営	無	147.42	木造	S59	新耐震	不要	不要	
24	その他	教職員住宅物置(胸里小中) No157-158	一部委託	無	9.92	木造	S61	新耐震	不要	不要	
25	その他	教職員住宅No159,160,161	直営	無	116.91	木造	S59	新耐震	不要	不要	
26	その他	教職員住宅(物置) No159~161	直営	無	9.93	木造	S59	新耐震	不要	不要	
27	その他	教職員住宅(向陽台中) No162	直営	無	73.71	木造	S61	新耐震	不要	不要	
28	その他	教職員住宅物置(向陽台中) No162	直営	無	4.96	木造	S61	新耐震	不要	不要	
29	その他	教職員住宅(向陽台中) No163	直営	無	73.71	木造	S61	新耐震	不要	不要	
30	その他	教職員住宅物置(向陽台中) No163	直営	無	4.96	木造	S61	新耐震	不要	不要	
31	その他	教職員住宅(北進小中) No164	直営	無	73.71	木造	H2	新耐震	不要	不要	
32	その他	教職員住宅(北陽小) No165	直営	無	72.9	木造	H5	新耐震	不要	不要	
33	その他	教職員住宅(北陽小) No166	直営	無	72.9	木造	H5	新耐震	不要	不要	
34	その他	教職員住宅(千歳小) No167	直営	無	77.76	木造	H8	新耐震	不要	不要	
35	その他	教職員住宅(北栄小) No168	直営	無	77.76	木造	H8	新耐震	不要	不要	
36	その他	教職員住宅(日の出小) No169	直営	無	77.76	木造	H8	新耐震	不要	不要	
37	その他	教職員住宅(泉沢小) No170	直営	無	77.76	木造	H8	新耐震	不要	不要	
38	その他	教職員住宅(泉沢小) No171	直営	無	77.76	木造	H8	新耐震	不要	不要	
39	その他	教職員住宅(高台小) No172	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
40	その他	教職員住宅(東千歳中) No173	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
41	その他	教職員住宅(東小) No174	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
42	その他	教職員住宅(東小) No175	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
43	その他	教職員住宅(千歳中) No176	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
44	その他	教職員住宅(千歳中) No.177	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
45	その他	教職員住宅(日の出小) No178	直営	無	77.76	木造	H9	新耐震	不要	不要	
46	その他	教職員住宅(青葉中) No180	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
47	その他	教職員住宅(未広小) No181	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
48	その他	教職員住宅(高台小) No182	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
49	その他	教職員住宅(北栄小) No183	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
50	その他	教職員住宅(緑小) No184	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
51	その他	教職員住宅(旧真町中) No185	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
52	その他	教職員住宅(東千歳中) No187	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
53	その他	教職員住宅(支笏湖小) No188	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
54	その他	教職員住宅(支笏湖小) No189	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
55	その他	教職員住宅(旧真町中) No190	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
56	その他	教職員住宅(胸里小中) No191	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
57	その他	教職員住宅(未広小) No192	直営	無	73.71	木造	H11	新耐震	不要	不要	
58	その他	教職員住宅(青葉中) No193	直営	無	77.76	木造	H12	新耐震	不要	不要	
59	その他	教職員住宅(富丘中) No194	直営	無	77.76	木造	H12	新耐震	不要	不要	
60	その他	教職員住宅(祝梅小) No195	直営	無	77.76	木造	H12	新耐震	不要	不要	
61	その他	教職員住宅(祝梅小) No196	直営	無	77.76	木造	H13	新耐震	不要	不要	
62	その他	教職員住宅(富丘中) No197	直営	無	77.76	木造	H13	新耐震	不要	不要	
63	その他	教職員住宅(勇舞中)	直営	無	77.76	木造	H24	新耐震	不要	不要	
64	その他	教職員住宅(桜木小)	直営	無	75.36	木造	H27	新耐震	不要	不要	
65	その他	勇舞中学校管理職住宅	直営	無	77.76	木造	H24	新耐震	不要	不要	
※66	その他	ハスカップランドあずさⅠ	一部委託	無	475.26(賃借)	木造	H24	新耐震	不要	不要	
※67	その他	ハスカップランドあずさⅡ	一部委託	無	354.4(賃借)	木造	H24	新耐震	不要	不要	
※68	その他	ハスカップランドあずさⅢ	一部委託	無	445.04(賃借)	木造	H24	新耐震	不要	不要	
※69	その他	勇舞医師住宅	直営	-	132.07(賃借)	木造	H18	新耐震	不要	不要	
70	その他	市立千歳市民病院医療従事者住宅	一部委託	無	613.26	鉄筋コンクリート	H14	新耐震	不要	不要	

※賃貸施設

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					大規模改修実施年度
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	
※71	その他	国土交通省派遣職員賃貸住宅	全部委託	無	54.11(真備)	鉄骨鉄筋コンクリート	H6	新耐震	不要	不要	
72	その他	バス待合所(市営工場団地)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S52	旧耐震	未実施	未実施	
73	その他	バス待合所(自由ヶ丘団地1)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S53	旧耐震	未実施	未実施	
74	その他	バス待合所(上長都)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S53	旧耐震	未実施	未実施	
75	その他	バス待合所(北栄小学校前)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S53	旧耐震	未実施	未実施	
76	その他	バス待合所(北千歳駐屯地前、信濃1丁目)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S54	旧耐震	未実施	未実施	
77	その他	バス待合所(自由ヶ丘団地2)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S56	旧耐震	未実施	未実施	
78	その他	バス待合所(第3工業団地)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S56	旧耐震	未実施	未実施	
79	その他	バス待合所(北千歳駐屯地前、北斗3丁目)	指定管理者制度	無	5.16	コンクリートブロック	S57	新耐震	不要	不要	
80	その他	千歳アルカディア自由通路	一部委託	無	619.96	鉄骨造	H10	新耐震	不要	不要	
81	その他	千歳駅1号連絡歩道	一部委託	無	550.95	鉄骨造	H16	新耐震	不要	不要	
82	その他	千歳駅2号連絡歩道	一部委託	無	701.15	鉄骨造	H16	新耐震	不要	不要	
83	その他	未広霊園 休息所	指定管理者制度	無	52.64	鉄筋コンクリート	S34	旧耐震	未実施	未実施	S63
84	その他	千歳霊園	指定管理者制度	無	286.29	鉄筋コンクリート	H8	新耐震	不要	不要	H26
85	その他	葬斎場	指定管理者制度	無	2593.35	鉄筋コンクリート	H10	新耐震	不要	不要	H22
86	その他	千歳市公設地方卸売市場	直営	無	4104.55	鉄骨鉄筋コンクリート	S47	旧耐震	未実施	未実施	
87	その他	高齢者事業センター	直営	無	1292.55	鉄骨造	S51	旧耐震	未実施	未実施	H24
88	その他	教育委員会修繕作業所(機材庫)	直営	無	57.75	木造	S55	旧耐震	未実施	未実施	
89	その他	農民研修センター	直営	無	648.63	鉄筋コンクリート	S55	旧耐震	実施済	不要	H27
90	その他	泉沢養魚場	直営	無	403.71	木造	S56	旧耐震	未実施	未実施	
91	その他	車両センター	一部委託	緊急支援物資集荷場所	1694.58	鉄骨造	S57	新耐震	不要	不要	
92	その他	臨空休憩センター	直営	無	172.47	木造	S60	新耐震	不要	不要	H12
93	その他	グリーンベルト地下駐車場	指定管理者制度	無	14381	鉄筋コンクリート	S61	新耐震	不要	不要	H17
94	その他	交通公園	指定管理者制度	無	48.6	鉄骨造	H6	新耐震	不要	不要	
95	その他	交通公園トイレ	指定管理者制度	無	12.57	鉄筋コンクリート	S63	新耐震	不要	不要	
96	その他	長都駅待合所	直営	無	92.08	鉄骨造	H1	新耐震	不要	不要	
97	その他	千歳市営牧場・育成畜舎	指定管理者制度	無	3434.32	木造	H5	新耐震	不要	不要	
98	その他	除雪機械格納庫	一部委託	無	263.25	鉄骨造	H9	新耐震	不要	不要	
99	その他	支笏湖温泉施設	全部委託	無	23.06	鉄骨造	H26	新耐震	不要	不要	
100	その他	未利用住宅(旧医師住宅2階建)	直営	無	90.75	コンクリートブロック	S43	旧耐震	未実施	未実施	
101	その他	未利用住宅(旧医師住宅平家建)	直営	無	77.76	コンクリートブロック	S43	旧耐震	未実施	未実施	
102	その他	未利用住宅(旧長都小中教職員住宅)	直営	無	141.75	木造	S53	旧耐震	未実施	未実施	
103	その他	未利用住宅(幌加731番113)	直営	無	245.57	木造	S48	旧耐震	未実施	未実施	
104	その他	未利用住宅(教職員住宅(旧長都小中)No.179)	直営	無	77.76	木造	H10	新耐震	不要	不要	
105	その他	未利用住宅(教職員住宅(旧長都小中)No.186)	直営	無	77.76	木造	H11	新耐震	不要	不要	
106	その他	未利用建物(北栄2丁目617番2)	直営	無	4888.68	鉄筋コンクリート	S49	旧耐震	未実施	未実施	H8
107	その他	旧医師住宅(真々地2丁目389番156)	直営	無	125.55	木造	S51	旧耐震	未実施	未実施	
108	その他	旧医師住宅(真々地2丁目389番158)	直営	無	121.5	木造	S51	旧耐震	未実施	未実施	
109	その他	旧医師住宅(真々地2丁目389番159)	直営	無	88.29	木造	S53	旧耐震	未実施	未実施	
110	その他	旧職員住宅	直営	無	127.98	木造	S49	旧耐震	未実施	未実施	
111	その他	旧東千歳給食センター	直営	無	82.8	木造	S40	旧耐震	未実施	未実施	
112	その他	千歳市社会福祉協議会事務所	一部委託	無	956.21	鉄筋コンクリート	S50	旧耐震	未実施	未実施	H17
113	その他	北海道千歳高等支援学校	一部委託	福祉避難所	3944.82	鉄筋コンクリート	S50	旧耐震	実施済	実施済	H24
114	その他	ちとせ環境と緑の財団事務所(貸付施設)	一部委託	無	254.34	木造	S57	新耐震	不要	不要	H26
※115	その他	アルカディア・プラザ分庁舎	直営	無	285.77(真備)	その他	H13	新耐震	不要	不要	

※賃貸施設

その他の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ その他施設として、駐車場や職員住宅、バス待合所、公衆トイレ等、様々な施設が存在しており、市域全体で 115 施設を供用しています。
- ・ 全体の約 75%の施設が整備後 30 年以上を経ているため、今後は計画的な改修を行う必要があります。
- ・ 耐震性能を有する施設は全体の約 70%を占めていますが、旧耐震施設では、耐震診断を実施するとともに、必要に応じた耐震改修を行う必要があります。
- ・ 直営の施設は約 70%を占めており、それ以外の施設では指定管理・全部委託・一部委託等が行われています。
- ・ 今後はコストの縮減とサービスの高度化の両立を図る観点から、民間の資本とノウハウの導入について検討が必要です。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 安全性を確保する観点から、老朽化施設において適宜劣化診断を実施するなど施設の現況把握を行い、緊急度の高い施設から計画的な改修・更新に努めます。

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新を行うにあたっては、PPP/PFI の活用等の可能性、民間の資本・ノウハウの活用を検討します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 施設の改修・更新にあたっては、長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

【施設の整理（集約化、複合化）、統合、廃止等に関する方針】

- ・ 施設利用の実態や市民ニーズの把握に努め、施設の老朽化や少子高齢化に伴う将来の人口動向、財政状況等を踏まえ、必要に応じて施設の統合や廃止、複合化を検討します。
- ・ 今後、利用者数の減少が進む施設については、必要に応じた施設除却や売却等、地域活力の醸成につながる利用方策について検討します。
- ・ 教職員住宅については、老朽化の著しい住宅から必要に応じて一部を廃止します。

2-1 インフラ系公共施設

1. 道路

道路の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 道路は日常的な住民生活を支えるとともに、経済活動や非常時の救急・防災活動を円滑に行うために不可欠なものであることから、重要な都市インフラであるといえます。
- ・ 本市の市道は総延長 747.2km のうち、637.4km が舗装整備されています。
- ・ 道路は、昭和 50 年代から本格的な整備に着手し、総務省の示す更新時期である整備後 20 年を経過した市道は全体の 83.5% に及びます。
- ・ 今後、本市の実態に即した形で、適切な管理を行うことにより道路ネットワークを維持していく必要があります。
- ・ 老朽化する道路の増加により、維持管理費が増大しています。
- ・ 積雪寒冷地特有の凍上現象により舗装の損傷が進展することから、過去に整備した簡易舗装の改良工事を推進する必要があります。
- ・ インフラ施設は住民生活を維持する上で極めて重要な施設であり、量的な削減が行い難いことから、効果的、効率的な舗装修繕を実施し、維持管理費の増加を抑制する必要があります。

今後の方針

【点検・診断等に関する方針】

- ・ 本市では、「千歳市道路維持修繕計画」及び「千歳市生活道路整備計画」に基づき、道路の定期的な点検や計画的な舗装修繕及び簡易舗装の改良工事を実施します。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 工事実施にあたっては新工法の採用等による長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

2. 橋梁

図 5-11 橋梁の配置状況

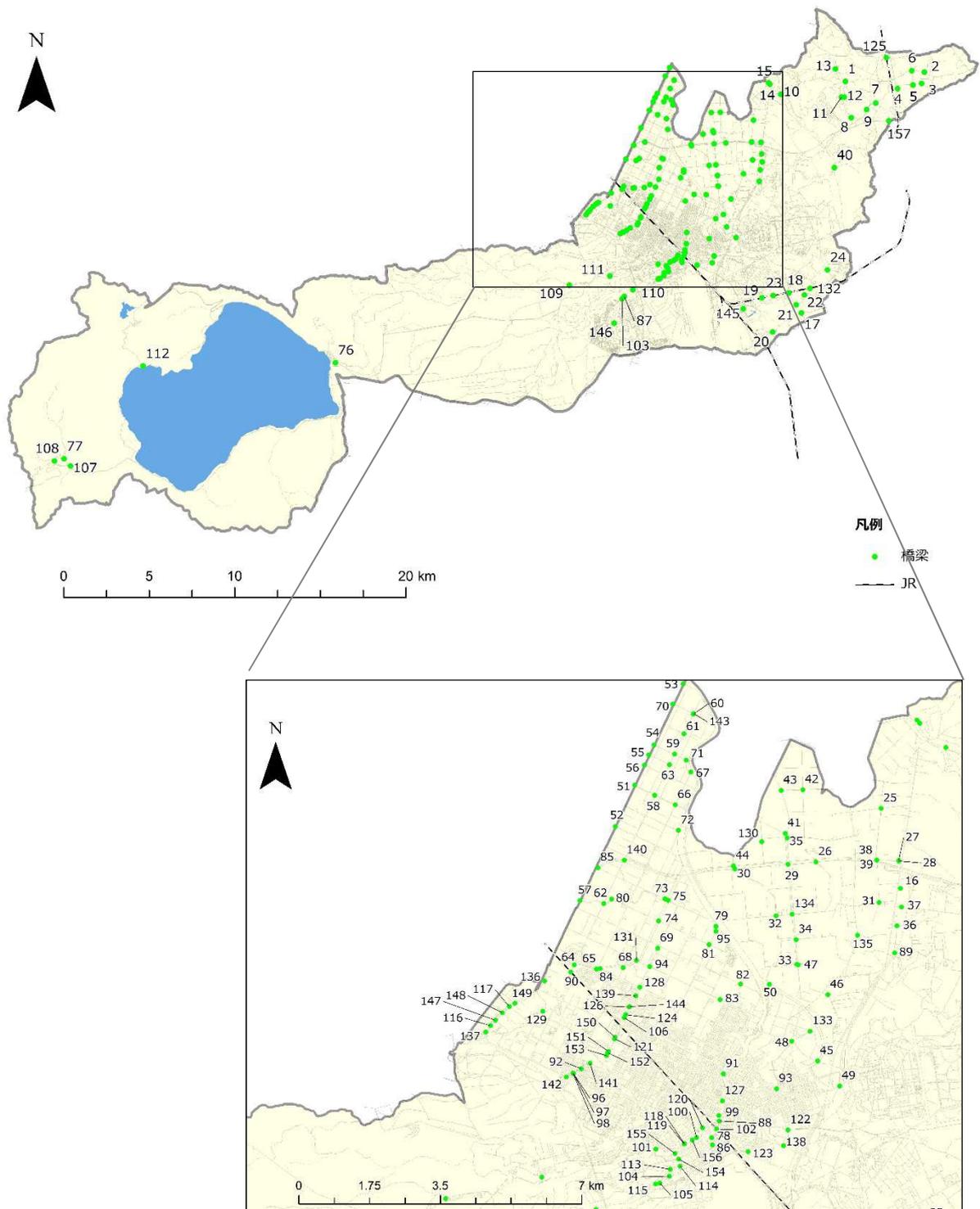


表 5-11 橋梁の基本情報

番号	橋梁名	構造	架橋年次	橋長(m)	幅員(m)	面積(m ²)	番号	橋梁名	構造	架橋年次	橋長(m)	幅員(m)	面積(m ²)
1	第5幌加橋	PC橋	1969	13.50	7.25	97.88	81	長都3号橋	PC橋	1985	9.40	8.50	79.90
2	第1東丘橋	PC橋	1983	10.60	8.70	92.22	82	長都4号橋	PC橋	2005	9.88	12.00	118.60
3	第8号東丘橋	PC橋	1994	12.80	8.70	111.36	83	南27号排水橋	PC橋	1961	7.30	4.50	32.85
4	第4東丘橋	PC橋	1998	6.60	6.20	40.92	84	南28号長都橋	鋼橋	2005	69.80	16.50	1151.70
5	第3東丘橋	PC橋	1998	6.20	8.70	53.94	85	長都第1号道路1号橋	RC橋	1970	5.60	13.40	75.04
6	第2東丘橋	PC橋	1995	9.10	8.70	79.17	86	真々地橋	PC橋	1982	6.40	22.30	142.72
7	協和開拓橋	PC橋	1998	18.70	8.70	162.69	87	向陽橋	PC橋	1990	16.90	30.00	507.00
8	第1幌加橋	PC橋	1985	16.20	8.70	140.94	88	第3マチ橋	PC橋	1990	15.00	26.20	393.00
9	上ノイ橋	PC橋	1984	14.50	8.50	123.25	89	上長都陸橋	PC橋	2001	39.00	16.50	643.50
10	泉郷第3用水橋	鋼橋	1986	7.20	6.00	43.20	90	東4線跨線橋	鋼橋	2003	31.90	16.50	526.35
11	第6幌加橋	RC橋	1961	2.70	4.00	10.80	91	サーモン橋	鋼橋	1987	77.80	19.00	1478.20
12	第2幌加橋	PC橋	1986	14.50	6.50	94.25	92	勇舞橋	PC橋	1988	11.60	9.25	107.30
13	第7幌加橋	PC橋	1988	9.47	8.70	82.39	93	しゅくぶ橋	PC橋	1987	11.56	7.90	91.32
14	泉郷第6用水橋	PC橋	1984	7.80	6.50	50.70	94	東7線南27号橋	PC橋	1977	11.40	8.50	96.90
15	泉郷第7用水橋	RC橋	1984	5.60	4.80	26.88	95	東9線機場橋	PC橋	1988	9.10	8.70	79.17
16	第23号橋	PC橋	1959	6.50	6.00	39.00	96	6線通橋(車)	RC橋	2000	12.50	9.00	112.50
17	駒橋	PC橋	1984	12.20	8.30	101.26	97	6線通橋(右歩道橋)	PC橋	2000	12.50	5.00	62.50
18	遠浅橋	PC橋	1982	11.50	6.10	70.15	98	6線通橋(左歩道橋)	PC橋	2000	12.50	5.00	62.50
19	作道跨線道路橋	RC橋	1967	8.20	4.20	34.44	99	平和橋	PC橋	1978	58.10	14.50	842.45
20	美々橋	PC橋	1991	20.30	8.70	176.61	100	仲の橋	PC橋	1966	40.00	15.80	632.00
21	アウサリ橋	PC橋	1961	11.40	6.60	75.24	101	青葉公園橋	PC橋	1971	35.80	11.70	418.86
22	第2ホカンカニ橋	PC橋	1988	8.70	7.20	62.64	102	川南橋	PC橋	1979	12.50	7.20	90.00
23	農道跨線道路橋	RC橋	1967	8.30	4.30	35.69	103	泉川橋	PC橋	1993	12.50	30.25	378.13
24	第4ホカンカニ橋	PC橋	1996	8.50	7.20	61.20	104	真栄橋	PC橋	1980	17.40	9.00	156.60
25	北沼第2排水橋	PC橋	1989	16.70	8.70	145.29	105	真緑橋	PC橋	1984	18.60	8.90	165.54
26	長都沼橋	PC橋	1990	19.40	8.20	159.08	106	勇舞1号橋	RC橋	1990	9.80	30.01	294.10
27	長沼用水橋	PC橋	1959	6.40	8.30	53.12	107	八千代橋	PC橋	1960	29.00	6.30	182.70
28	長沼用水路歩道橋	PC橋	2000	11.50	2.70	31.05	108	福神1号橋	PC橋	1965	7.30	5.00	36.50
29	3号排水橋	鋼橋	1992	24.60	8.20	201.72	109	第1鳥柵舞橋	PC橋	1979	45.70	12.50	571.25
30	中央長都排水橋(車)	PC橋	1990	23.60	8.70	205.32	110	第6真町橋	鋼橋	1967	8.50	5.70	48.45
31	15号排水橋	鋼橋	1961	5.50	5.50	30.25	111	蘭越橋	鋼橋	1972	34.87	3.90	135.99
32	片岡橋	PC橋	1990	12.60	7.70	97.02	112	オコタン橋	鋼橋	1961	24.00	3.65	87.60
33	5号排水橋	PC橋	1992	12.00	6.70	80.40	113	長都第1号道路2号橋	RC橋	1970	3.00	13.00	39.00
34	オルイカ排水橋	PC橋	1988	14.90	8.70	129.63	114	清流橋	PC橋	1972	14.70	11.30	166.11
35	中央排水橋	PC橋	1990	13.20	8.70	114.84	115	促進橋	PC橋	1984	18.60	8.90	165.54
36	中央用水橋	PC橋	1987	11.54	8.80	101.55	116	上長都第2橋	PC橋	1997	46.40	8.90	412.96
37	中央協和線用水橋	PC橋	1951	7.00	4.40	30.80	117	上長都第5橋	PC橋	1997	45.40	9.00	408.60
38	中央都線排水橋	PC橋	1990	14.50	8.10	117.45	118	新橋	鋼橋	1965	40.00	6.80	272.00
39	大字排水路歩道橋	PC橋	2000	14.50	2.90	42.05	119	新橋歩道橋	鋼橋	1976	40.00	2.95	118.00
40	協和橋	PC橋	1986	10.14	5.50	55.77	120	清雲橋	PC橋	1975	56.00	11.70	655.20
41	鶴沼橋	鋼橋	1990	26.70	6.20	165.54	121	東1号橋	RC橋	1998	4.00	12.00	48.00
42	新長都沼橋	PC橋	1989	22.80	6.20	141.36	122	東5号用水橋	PC橋	1991	10.30	8.80	90.64
43	新大字橋	PC橋	1989	24.80	8.70	215.76	123	鉄北通用水橋	PC橋	2003	13.70	22.00	301.40
44	第2中央長都橋	PC橋	1997	18.00	7.20	129.60	124	勇舞2号橋	RC橋	1990	9.70	10.00	97.00
45	第2祝梅橋	鋼橋	2007	52.50	15.50	813.75	125	東丘跨線橋	鋼橋	1997	45.00	8.50	382.50
46	上祝梅橋	PC橋	1981	6.40	5.80	37.12	126	勇舞南29号橋(車)	PC橋	1981	10.40	12.00	124.80
47	祝梅排水橋	PC橋	1987	10.30	8.70	89.61	127	日の出橋	PC橋	1973	56.00	21.00	1176.00
48	第1ムシ橋	PC橋	2007	16.20	15.50	251.10	128	南28号勇舞橋	PC橋	2002	16.00	16.60	265.60
49	梅川橋	RC橋	1976	5.60	21.00	117.60	129	上長都橋	PC橋	1981	17.70	8.70	153.99
50	新祝梅橋	鋼橋	1965	52.60	4.60	241.96	130	6号排水橋	鋼橋	1973	9.50	4.60	43.70
51	南20号東3線橋	PC橋	1995	11.60	8.70	100.92	131	第1長都橋	鋼橋	1978	27.80	8.00	222.40
52	東3線南22号橋	PC橋	1978	6.22	6.10	37.94	132	第3ホカンカニ橋	PC橋	1993	10.54	7.20	75.89
53	東3線南15号排水橋	PC橋	1995	11.50	8.20	94.30	133	第2ムシ橋	PC橋	1987	18.50	7.00	129.50
54	東3線南18号橋	PC橋	1973	6.30	8.00	50.40	134	長都3号橋	PC橋	1985	9.40	8.50	79.90
55	東3線カリンバ橋	PC橋	1965	5.34	8.00	42.72	135	新オルイカ橋	PC橋	2000	16.00	8.70	139.20
56	東3線南19号橋	PC橋	1967	5.40	7.50	40.50	136	東3線橋	PC橋	1970	15.10	7.20	108.72
57	東3線ユカンボン川橋	PC橋	1993	21.80	8.70	189.66	137	上長都第1橋	PC橋	1997	82.70	6.50	537.55
58	東4線20号橋	PC橋	1995	13.00	10.20	132.60	138	日の出大通用水橋	PC橋	1999	14.00	30.00	420.00
59	東4線18号橋	PC橋	1985	6.00	7.50	45.00	139	勇舞中橋	PC橋	2001	16.00	15.00	240.00
60	東4線南16号排水橋	PC橋	1985	6.00	7.50	45.00	140	オルイカ川橋	鋼橋	2006	31.20	7.70	240.24
61	南17号東4線排水橋	PC橋	1985	6.00	7.00	42.00	141	勇舞32号橋	RC橋	1986	23.50	19.20	451.20
62	東4線ユカンボン橋	PC橋	1996	21.50	8.70	187.05	142	勇舞33号橋	RC橋	1970	4.60	14.00	64.40
63	東4線カリンバ橋	PC橋	1984	9.70	8.70	84.39	143	南16号東4線排水橋	PC橋	1985	6.00	7.00	42.00
64	東4線長都橋	PC橋	2004	38.90	21.00	816.90	144	勇舞南29号歩道橋	鋼橋	2004	10.40	3.40	35.36
65	みどり台通長都橋	鋼橋	2007	43.00	19.00	817.00	145	ひらめきの橋	鋼橋	1997	53.90	3.30	177.87
66	東5線南20号橋	PC橋	1995	14.50	8.70	126.15	146	向臨橋	鋼橋	1995	204.00	4.80	979.20
67	南18号排水機場橋	PC橋	1991	10.50	7.20	75.60	147	上長都第3橋	PC橋	2004	45.70	6.40	292.48
68	第6長都橋	鋼橋	2002	43.90	13.00	570.70	148	上長都第4橋	PC橋	1997	55.24	6.40	353.54
69	第1市道橋	PC橋	1961	16.50	6.00	99.00	149	上長都第6橋	PC橋	1997	46.20	6.50	300.30
70	東3線南16号排水橋	PC橋	1995	10.50	7.70	80.85	150	日本高圧前橋	RC橋	1984	4.70	21.00	98.70
71	南18号排水橋	PC橋	1984	13.50	4.70	63.45	151	北信濃コセン前橋	RC橋	1964	4.70	9.00	42.30
72	21号排水橋	RC橋	1983	4.10	9.15	37.52	152	サントリー前1橋	RC橋	1964	4.70	12.00	56.40
73	南24号ユカンボン橋	鋼橋	1994	90.90	12.00	1090.80	153	サントリー前2橋	RC橋	1964	4.70	12.00	56.40
74	第3長都橋	PC橋	1977	50.80	7.00	355.60	154	公園橋	鋼橋	1972	15.10	11.30	170.63
75	第4長都橋	鋼橋	1996	52.60	14.70	773.22	155	社橋	PC橋	1973	13.60	80.10	1089.36
76	湖畔橋(山線鉄橋)	鋼橋	1997	64.00	3.80	243.20	156	清水橋	鋼橋	1975	41.90	3.00	125.70
77	永代橋	鋼橋	1966	14.00	5.80	81.20	157	協和第2橋	PC橋	1997	44.94	9.00	404.46
78	朝雲橋	鋼橋	1975	9.00	12.00	108.00							
79	都排水橋	PC橋	1988	12.30	7.00	86.10							
80	長都2号橋	鋼橋	1991	30.50	8.70	265.35							

橋梁の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 橋梁は市道と連携して、住民生活や経済活動を支える重要な都市インフラといえます。
- ・ 本市の橋梁は 157 橋、橋梁面積 34,187.22 m²を整備しています。
- ・ 今後、昭和 30 年代から 40 年代にかけて整備した橋梁は急速に老朽化が進み、大規模改修や架替に必要な経費が増大することから、コスト縮減に向けた取組を行う必要があります。
- ・ また、防災の観点からも極めて重要な役割を担っているため、大規模地震が起きた場合の交通ネットワークを確保する必要があります。

今後の方針

【点検・診断、長寿命化に関する方針】

- ・ 本市の「千歳市橋梁長寿命化修繕計画」や「千歳市道路維持修繕計画」に基づき、計画的に定期点検や予防的修繕を実施し、橋梁の長寿命化を図るとともにライフサイクルコストの縮減や平準化に努めます。

【耐震化に関する方針】

- ・ 緊急輸送道路上に架かる橋や防災活動において重要な橋は、大規模地震が起きた場合に必要な交通ネットワークが確保できるよう耐震化を行います。

3. 上水道

図 5-12 上水道施設の配置状況



表 5-12 上水道施設の基本情報

建物情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	上水道施設	水道局庁舎	直営	無	1981.5	鉄骨造	H13	新耐震	不要	不要	
2	上水道施設	駒里増圧ポンプ場	一部委託	無	5.01	その他	S47	旧耐震	実施済	不要	H22
3	上水道施設	駒里配水ポンプ場	一部委託	無	82.05	その他	S47	旧耐震	実施済	不要	H11
4	上水道施設	支笏湖管理棟	一部委託	無	45	鉄筋コンクリート	S54	旧耐震	実施済	不要	H25
5	上水道施設	支笏湖配水池	一部委託	無	32.15	鉄筋コンクリート	S54	旧耐震	実施済	不要	
6	上水道施設	泉沢高架配水池	一部委託	無	296.91	鉄筋コンクリート	S54	旧耐震	実施済	実施済	H19
7	上水道施設	祝梅配水ポンプ場	一部委託	無	81.6	その他	S55	旧耐震	実施済	不要	H14
8	上水道施設	中央増圧ポンプ場	一部委託	無	5.01	その他	S55	旧耐震	実施済	不要	H22
9	上水道施設	上長都高架配水池	一部委託	無	619.2	鉄筋コンクリート	S59	新耐震	不要	不要	H13
10	上水道施設	東丘増圧ポンプ場	一部委託	無	29.58	鉄筋コンクリート	S63	新耐震	不要	不要	H20
11	上水道施設	東千歳送水ポンプ場	一部委託	無	49.2	その他	S63	新耐震	不要	不要	H23
12	上水道施設	東千歳配水池	一部委託	無	23.25	その他	S63	新耐震	不要	不要	H22
13	上水道施設	黒沢増圧ポンプ場	一部委託	無	28.56	鉄筋コンクリート	H1	新耐震	不要	不要	H21
14	上水道施設	新川増圧ポンプ場	一部委託	無	26	鉄筋コンクリート	H1	新耐震	不要	不要	H21
15	上水道施設	泉沢送水ポンプ場	一部委託	無	532.33	鉄筋コンクリート	H4	新耐震	不要	不要	
16	上水道施設	蘭越配水池 5号	一部委託	無	63.2	鉄筋コンクリート	H6	新耐震	不要	不要	
17	上水道施設	蘭越浄水場	一部委託	無	4381.77	鉄骨造	S39	旧耐震	実施済	不要	H19
18	上水道施設	臨空工業団地配水池	一部委託	無	168.16	鉄筋コンクリート	H24	新耐震	不要	不要	

インフラ（管路）情報

分類	総量
上水道施設	導水管 1.2km
上水道施設	送水管 21.6km
上水道施設	排水管 693.3km

上水道の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 水道水は市民生活だけではなく工場などの生産活動にも使用され、日常生活に欠かすことのできない重要なライフラインとなっています。
- ・ 本市の水道事業は、昭和 28 年 3 月に国から上水道新設工事の認可を受けて以来、急激な人口の増加や産業の発展に伴う水需要の増加に対応するため、拡張を行ってきました。
- ・ 本市の上水道管路は、平成 26 年度末で総延長 716.1 k m であり、そのうち法定耐用年数の 40 年を超えている管路は 57.4 k m (全体の 8.0%) あります。また、水道施設についても多くを有しており、竣工後 40 年以上経過している施設もあります。
- ・ 今後は水道事業創設期から現有する多くの水道施設が年々老朽化し、水道の安全・安心に支障をきたす恐れがあります。
- ・ こうした状況に対応するため、水道管更新時には長寿命化が実現できる管種の採用など、ライフサイクルコストの軽減を図っていますが、計画的な更新や更新費用の平準化などをより考慮した上で、施設更新実施のための財源を確保していく必要があります。

今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ アセットマネジメント^{※1}の結果を基に、更新実施計画を策定し、計画的な更新に努めます。
- ・ 施設効率の向上を図るため、工事实施にあたっては、ダウンサイジング^{※2}やルート変更について検討を行うとともに、更なるコスト削減を図るため浅層埋設など技術的な検討や関係機関との調整を行い実施します。
- ・ 水の安全・安定供給に支障をきたさないよう計画的な更新を行うためには、健全な経営を継続する必要があります。これまで行ってきたコスト削減だけでは限界があるため、新たな視点のコスト削減や財源の確保について検討を行います。

※1 アセットマネジメント：日常点検や修繕などにより施設を適正に維持管理する中で、中長期的な更新需要見通しや財政見通しを作成することにより資産を総合的に管理する手法。

※2 ダウンサイジング：施設・設備の規模や管路口径を小さくすること。

4. 下水道

図 5-13 下水道施設の配置状況



表 5-13 下水道施設の基本情報

建物情報

番号	分類	施設名称	運営形態	防災拠点	延床面積	代表建物(主要な用途で最も古い棟)					
						主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断	耐震改修	大規模改修実施年度
1	下水道施設	東雲汚水中継ポンプ場	全部委託	無	483.705	鉄筋コンクリート	S53	旧耐震	未実施	未実施	H13
2	下水道施設	千歳市浄化センター	全部委託	無	30877.4	鉄筋コンクリート	S54	旧耐震	実施済	実施済	H26
3	下水道施設	支笏浄湖苑	全部委託	無	2435.25	鉄筋コンクリート	S55	旧耐震	未実施	未実施	
4	下水道施設	千歳市スラッジセンター	全部委託	無	8360.75	鉄筋コンクリート	H14	新耐震	不要	不要	

インフラ（管路）情報

分類	総量
下水道施設	コンクリート管 713.3km
下水道施設	塩ビ管 262.9km
下水道施設	その他 11.2km

下水道の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 下水道は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与すると共に、公共用水域の水質保全に寄与している重要な都市インフラです。
- ・ 本市の下水道管渠はコンクリート管延長 713.3km、塩ビ管延長 262.9km、その他管延長 11.2km を供用しています。
- ・ 管渠については、上水道と時期を同じく昭和 30 年代から整備を開始し、国交省の定める標準耐用年数である 50 年を経過した管渠は全体の 2.8%程度となっています。
- ・ 今後、50 年を超過する管渠が増えていきますが、まだ耐用年数を迎えていないものが大半であることと、管渠については耐用年数を超過しても使用することが可能と考えられることから、本格的な更新期は相当程度先になる見通しとなっています。
- ・ 管渠以外には浄化センターやポンプ場等の主な下水道施設が市域全体で 4 施設を供用していますが、これらの機械・電気設備などについては老朽化の進行にあわせて計画的な更新や改修などを行う必要があります。
- ・ 下水道は快適な住民生活を維持する上で重要な施設であることから、修繕費や維持管理費等のコストダウンを図りつつ、現在の水準を保つ必要があります。
- ・ また、浄化センターなど施設の維持管理は、コストダウンを図るとともに民間のノウハウを活用する観点から包括的民間委託を実施しています。

今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 管渠以外の浄化センターやポンプ場等の主な施設については機械・電気設備などの長寿命化計画を策定し、改修や更新費用の低減・平準化を図ります。
- ・ 今後、施設老朽化による維持管理費等の増加は避けられないと考えられますが、下水道は快適な市民生活のため必要不可欠であることから、施策の事業は継続して実施する必要があるとあり、引き続き、長寿命化計画の策定などによりライフサイクルコストの最小化や更新コストの平準化を図りながら事業を推進します。
- ・ また、ライフスタイルの変化や節水型家電の普及、将来における人口減少に伴う下水道使用料収入の減少、支出においても減価償却費や維持管理費等の増加など様々な課題を考慮し、ライフサイクルコストの最小化や処理場統合により施設建設費と維持管理費の低減を図り、効率的な事業運営と適正な資金運用に努め、更なる経営基盤の強化を図ります。
- ・ そのため、長寿命化計画に加え、アセットマネジメントの手法による更新計画の策定を目指します。

5. 公園

図 5-14 都市公園・公共広場建物の配置状況

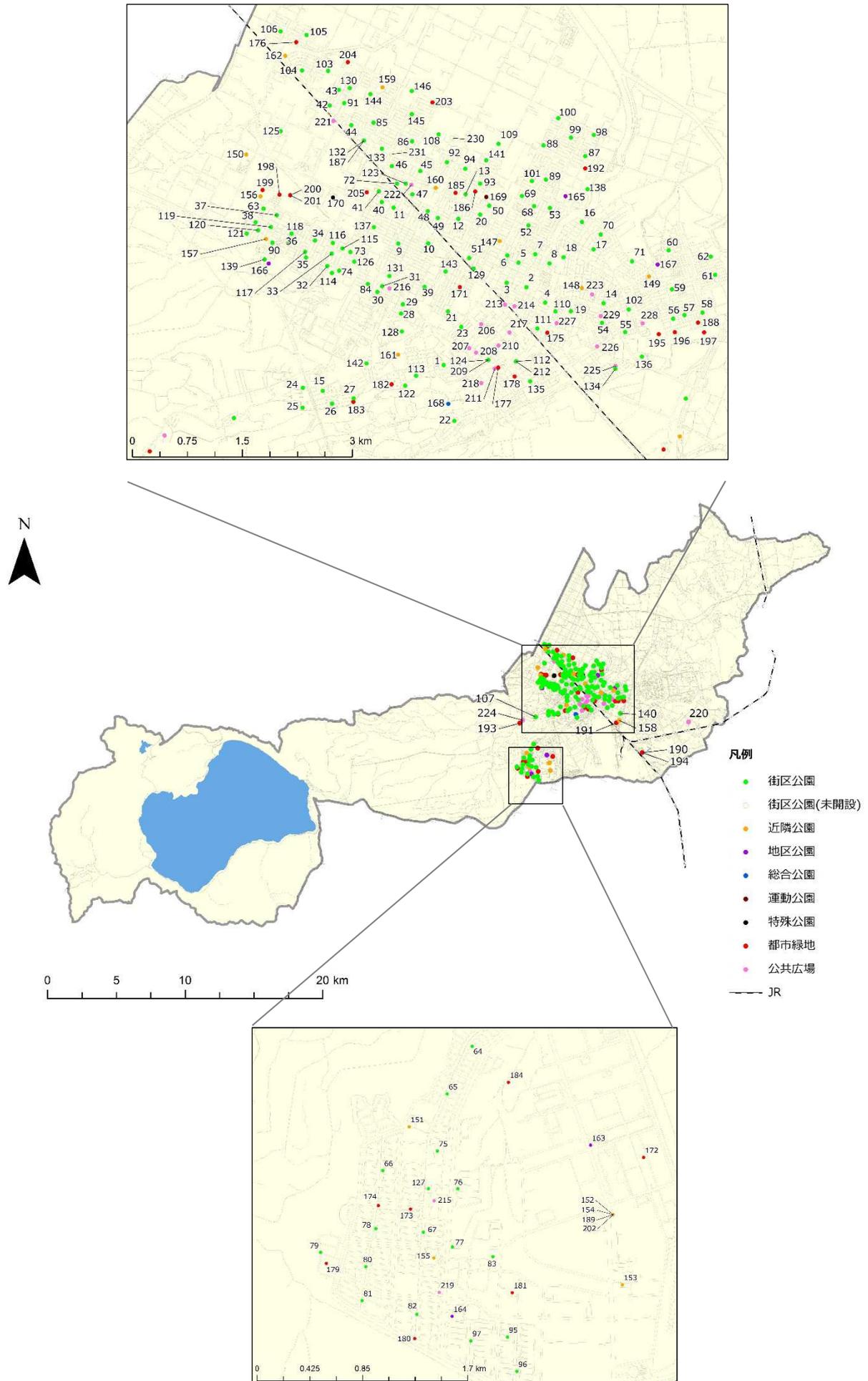


表 5-14 都市公園・公共広場建物の基本情報

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積[m]	代表建物(主要な用途で最も古い棟)				
						建物用途	主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断
1	街区公園	春日公園	指定緊急避難場所	0.53	53.25	公衆便所	鉄筋コンクリート	H4	新耐震	不要
2	街区公園	未広中公園	指定緊急避難場所	0.2	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H23	新耐震	不要
3	街区公園	未広西公園	指定緊急避難場所	0.2	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H24	新耐震	不要
4	街区公園	未広東公園	指定緊急避難場所	0.94	7.09	公衆便所	コンクリートブロック	S56	旧耐震	未実施
5	街区公園	花園第2公園	指定緊急避難場所	0.29	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H2	新耐震	不要
6	街区公園	むつみ公園	指定緊急避難場所	0.42	14.5	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
7	街区公園	花園公園	指定緊急避難場所	0.17	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
8	街区公園	新町東公園	無	0.16	-	-	-	-	-	-
9	街区公園	しなの公園	指定緊急避難場所	0.22	7.21	公衆便所	コンクリートブロック	S52	旧耐震	未実施
10	街区公園	しんとみ公園	指定緊急避難場所	0.15	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
11	街区公園	しなの第2公園	指定緊急避難場所	0.28	8.05	公衆便所	コンクリートブロック	S53	旧耐震	未実施
12	街区公園	とみおか公園	指定緊急避難場所	0.46	7.1	公衆便所	コンクリートブロック	S61	新耐震	不要
13	街区公園	とみおか2号公園	指定緊急避難場所	0.24	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H26	新耐震	不要
14	街区公園	すみよし1号公園	指定緊急避難場所	0.27	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
15	街区公園	桂木5号公園	指定緊急避難場所	0.33	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H19	新耐震	不要
16	街区公園	東郊1号公園	指定緊急避難場所	0.46	8	公衆便所	コンクリートブロック	S54	旧耐震	未実施
17	街区公園	東郊2号公園	指定緊急避難場所	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
18	街区公園	すみよし3号公園	無	0.14	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
19	街区公園	東1号公園	指定緊急避難場所	0.4	8	公衆便所	コンクリートブロック	S52	旧耐震	未実施
20	街区公園	とみおか3号公園	無	0.19	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
21	街区公園	北栄1号公園	指定緊急避難場所	0.19	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H4	新耐震	不要
22	街区公園	真町公園	無	0.05	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
23	街区公園	栄町公園	無	0.06	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H7	新耐震	不要
24	街区公園	桂木1号公園	無	0.29	5.3	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
25	街区公園	桂木2号公園	無	0.22	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
26	街区公園	桂木3号公園	無	0.33	8	公衆便所	木造	H9	新耐震	不要
27	街区公園	桂木4号公園	無	0.2	9.72	公衆便所	木造	S57	新耐震	不要
28	街区公園	北斗1号公園	無	0.07	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
29	街区公園	北斗2号公園	指定緊急避難場所	0.11	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
30	街区公園	北斗3号公園	無	0.1	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H4	新耐震	不要
31	街区公園	北斗4号公園	無	0.11	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
32	街区公園	ひまわり公園	無	0.07	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
33	街区公園	白樺公園	指定緊急避難場所	0.25	6.25	公衆便所	鉄骨鉄筋コンクリート	H23	新耐震	不要
34	街区公園	自由ヶ丘公園	指定緊急避難場所	0.13	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
35	街区公園	からまつ公園	無	0.12	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
36	街区公園	なかよし公園	無	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H6	新耐震	不要
37	街区公園	桜木1号公園	無	0.13	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
38	街区公園	桜木2号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H6	新耐震	不要
39	街区公園	新富おぞら公園	指定緊急避難場所	0.3	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	S60	新耐震	不要
40	街区公園	富士1号公園	無	0.23	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H2	新耐震	不要
41	街区公園	富士2号公園	指定緊急避難場所	0.09	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
42	街区公園	長都1号公園	指定緊急避難場所	0.09	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
43	街区公園	長都2号公園	指定緊急避難場所	0.14	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
44	街区公園	長都3号公園	指定緊急避難場所	0.11	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
45	街区公園	ひばりが丘1号公園	無	0.14	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
46	街区公園	ひばりが丘2号公園	指定緊急避難場所	0.08	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
47	街区公園	ひばりが丘3号公園	指定緊急避難場所	0.12	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H6	新耐震	不要
48	街区公園	静和公園	無	0.07	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
49	街区公園	とみおか4号公園	指定緊急避難場所	0.21	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
50	街区公園	とみおか5号公園	無	0.1	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
51	街区公園	とみおか6号公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
52	街区公園	稲穂公園	指定緊急避難場所	0.16	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
53	街区公園	稲穂第2公園	指定緊急避難場所	0.25	5.3	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
54	街区公園	日の出丘1号公園	指定緊急避難場所	0.19	5.3	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
55	街区公園	日の出丘2号公園	指定緊急避難場所	0.11	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
56	街区公園	祝梅1号公園	指定緊急避難場所	0.13	5.45	公衆便所	木造	H6	新耐震	不要
57	街区公園	祝梅2号公園	無	0.13	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
58	街区公園	祝梅3号公園	指定緊急避難場所	0.32	5.45	公衆便所	木造	H4	新耐震	不要
59	街区公園	梅ヶ丘公園	無	0.23	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
60	街区公園	弥生公園	指定緊急避難場所	0.23	5.3	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
61	街区公園	寿1号公園	指定緊急避難場所	0.23	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
62	街区公園	寿2号公園	指定緊急避難場所	0.28	8	公衆便所	木造	H2	新耐震	不要
63	街区公園	桜木3号公園	無	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	S63	新耐震	不要
64	街区公園	若草ゴリラ公園	指定緊急避難場所	0.63	7.09	公衆便所	コンクリートブロック	S61	新耐震	不要
65	街区公園	若草ソバ公園	指定緊急避難場所	0.26	5.45	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
66	街区公園	白樺パンダ公園	指定緊急避難場所	0.26	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
67	街区公園	里美キリン公園	無	0.23	4.62	公衆便所	プレキャストコンクリート	H20	新耐震	不要
68	街区公園	稲穂やすらぎ公園	指定緊急避難場所	0.2	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
69	街区公園	稲穂フレンド公園	指定緊急避難場所	0.2	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
70	街区公園	豊里バスカップ公園	指定緊急避難場所	0.7	5.3	公衆便所	木造	H4	新耐震	不要

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積[m ²]	代表建物(主要な用途で最も古い棟)				
						建物用途	主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断
71	街区公園	豊里くるみ公園	指定緊急避難場所	0.55	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
72	街区公園	りんごちゃん公園	無	0.08	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
73	街区公園	北斗かおり公園	無	0.1	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
74	街区公園	北斗ルンロン公園	無	0.2	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
75	街区公園	若草ヒツジ公園	無	0.27	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H16	新耐震	不要
76	街区公園	白樺ライオン公園	指定緊急避難場所	0.13	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
77	街区公園	里美ツコ公園	無	0.26	-	-	-	-	-	-
78	街区公園	里美コアア公園	指定緊急避難場所	0.23	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H17	新耐震	不要
79	街区公園	ウサギ公園	無	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
80	街区公園	タヌキ公園	無	0.24	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
81	街区公園	リス公園	指定緊急避難場所	0.21	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H3	新耐震	不要
82	街区公園	カバ公園	無	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
83	街区公園	シマウマ公園	無	0.25	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H5	新耐震	不要
84	街区公園	北斗すみれ公園	指定緊急避難場所	0.17	5.3	公衆便所	木造	H3	新耐震	不要
85	街区公園	長都4号公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H6	新耐震	不要
86	街区公園	長都5号公園	無	0.2	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H4	新耐震	不要
87	街区公園	クワガタ公園	指定緊急避難場所	0.43	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
88	街区公園	コオロギ公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
89	街区公園	カタツムリ公園	無	0.27	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
90	街区公園	さくらぎ4号公園	無	0.14	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
91	街区公園	スズラン公園	指定緊急避難場所	0.14	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
92	街区公園	北陽公園	無	0.2	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
93	街区公園	あずさ1号公園	無	0.25	4.34	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
94	街区公園	あずさ2号公園	無	0.25	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
95	街区公園	ラクダ公園	無	0.32	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
96	街区公園	ペンギン公園	無	0.35	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
97	街区公園	シカ公園	無	0.32	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
98	街区公園	ホテル公園	無	0.24	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H22	新耐震	不要
99	街区公園	ミツバチ公園	無	0.21	5.04	公衆便所	プレキャストコンクリート	H18	新耐震	不要
100	街区公園	セミ公園	無	0.21	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H13	新耐震	不要
101	街区公園	アトランポ公園	無	0.14	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H14	新耐震	不要
102	街区公園	あけぼの公園	指定緊急避難場所	0.17	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H14	新耐震	不要
103	街区公園	みどり台1号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H21	新耐震	不要
104	街区公園	みどり台2号公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H21	新耐震	不要
105	街区公園	みどり台3号公園	指定緊急避難場所	0.15	5.93	公衆便所	プレキャストコンクリート	H23	新耐震	不要
106	街区公園	みどり台4号公園	指定緊急避難場所	0.15	5.93	公衆便所	プレキャストコンクリート	H23	新耐震	不要
107	街区公園	新星公園	無	0.17	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H21	新耐震	不要
108	街区公園	北信濃2号公園	指定緊急避難場所	0.25	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H26	新耐震	不要
109	街区公園	あずさ4号公園	指定緊急避難場所	0.28	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H24	新耐震	不要
110	街区公園	ハルニレ公園	指定緊急避難場所	0.66	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H20	新耐震	不要
111	街区公園	青葉丘公園	指定緊急避難場所	0.13	-	-	-	-	-	-
112	街区公園	しのめ公園	無	0.12	-	-	-	-	-	-
113	街区公園	春日2号公園	無	0.1	-	-	-	-	-	-
114	街区公園	ちびっこ公園	無	0.07	-	-	-	-	-	-
115	街区公園	自由ヶ丘東公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
116	街区公園	自由ヶ丘西公園	無	0.03	-	-	-	-	-	-
117	街区公園	かぜのこ公園	無	0.07	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	S63	新耐震	不要
118	街区公園	さくらんぼ公園	無	0.1	-	-	-	-	-	-
119	街区公園	ふなっこ公園	指定緊急避難場所	0.06	-	-	-	-	-	-
120	街区公園	ちようちょう公園	無	0.08	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H24	新耐震	不要
121	街区公園	とんぼ公園	無	0.04	-	-	-	-	-	-
122	街区公園	大和公園	無	0.1	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H11	新耐震	不要
123	街区公園	ひばりが丘4号公園	無	0.04	-	-	-	-	-	-
124	街区公園	河畔(清水町)公園	無	0.31	-	-	-	-	-	-
125	街区公園	流通団地公園	無	0.32	-	-	-	-	-	-
126	街区公園	北斗やすらぎ公園	無	0.05	-	-	-	-	-	-
127	街区公園	白樺たこ公園	無	0.24	-	-	-	-	-	-
128	街区公園	希望公園	無	0.29	5.3	公衆便所	木造	H3	新耐震	不要
129	街区公園	富丘ワパク公園	無	0.1	-	-	-	-	-	-
130	街区公園	上長都バンビ公園	無	0.05	-	-	-	-	-	-
131	街区公園	信濃草笛公園	無	0.04	3.5	公衆便所	鉄筋コンクリート	H15	新耐震	不要
132	街区公園	長都6号公園	無	0.25	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
133	街区公園	長都7号公園	無	0.6	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H17	新耐震	不要
134	街区公園	青葉丘南公園	無	0.08	-	-	-	-	-	-
135	街区公園	朝日町東公園	指定緊急避難場所	0.13	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
136	街区公園	流通団地1号公園	無	0.85	18.9	公衆便所	プレキャストコンクリート	H7	新耐震	不要
137	街区公園	富士3号公園	無	0.07	5.04	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
138	街区公園	ねしこ公園	無	0.24	15.68	公衆便所	木造	S63	新耐震	不要
139	街区公園	きのっこ公園	無	0.08	-	-	-	-	-	-
140	街区公園	柏台北部公園	無	0.4	-	-	-	-	-	-

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積[m ²]	代表建物(主要な用途で最も古い棟)				
						建物用途	主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断
141	街区公園	あずさ3号公園	無	0.16	3.5	公衆便所	プレキャストコンクリート	H15	新耐震	不要
142	街区公園	うぐいす公園	指定緊急避難場所	0.15	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
143	街区公園	すずめ公園	無	0.47	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H9	新耐震	不要
144	街区公園	勇舞1号公園	無	0.14	2.56	公衆便所	プレキャストコンクリート	H15	新耐震	不要
145	街区公園	勇舞2号公園	無	0.2	5.04	公衆便所	プレキャストコンクリート	H20	新耐震	不要
146	街区公園	勇舞3号公園	無	0.28	5.93	公衆便所	プレキャストコンクリート	H22	新耐震	不要
147	近隣公園	桜ヶ丘公園	指定緊急避難場所	0.99	10.9	公衆便所	プレキャストコンクリート	H26	新耐震	不要
148	近隣公園	すみよし2号公園	指定緊急避難場所	1.77	25.94	公衆便所	鉄筋コンクリート	S58	新耐震	不要
149	近隣公園	しゅくぶ公園	無	1.61	11.09	公衆便所	木造	H2	新耐震	不要
150	近隣公園	上長都公園	指定緊急避難場所	2.45	4.34	公衆便所	木造	H12	新耐震	不要
151	近隣公園	若草公園	指定緊急避難場所	2.15	7.09	公衆便所	コンクリートブロック	H4	新耐震	不要
152	近隣公園	もみじ公園	無	2.36	-	-	-	-	-	-
153	近隣公園	つばさ公園	無	3.9	103.07	公衆便所	鉄骨鉄筋コンクリート	H4	新耐震	不要
154	近隣公園	ハヤブサ公園	無	4.1	25.85	公衆便所	鉄筋コンクリート	H7	新耐震	不要
155	近隣公園	太陽公園	指定緊急避難場所	3.11	42.19	公衆便所	木造	H2	新耐震	不要
156	近隣公園	上長都明星公園	指定緊急避難場所	1.02	5.45	公衆便所	木造	H5	新耐震	不要
157	近隣公園	せせらぎさわやか公園	無	4.85	60.46	(休憩広場) 公衆便所	鉄筋コンクリート	H1	新耐震	不要
158	近隣公園	空港公園	無	1	21.62	公衆便所	プレキャストコンクリート	H20	新耐震	不要
159	近隣公園	勇舞公園	指定緊急避難場所	2.48	18.48	公衆便所	木造	H17	新耐震	不要
160	近隣公園	北光公園	無	1	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H14	新耐震	不要
161	近隣公園	指宿公園	指定緊急避難場所	3	54.05	公衆便所	プレキャストコンクリート	H20	新耐震	不要
162	近隣公園	みどり台公園	無	2.03	32.76	公衆便所	鉄筋コンクリート	H24	新耐震	不要
163	地区公園	臨空公園	無	5.38	4.19	公衆便所	プレキャストコンクリート	H4	新耐震	不要
164	地区公園	向陽台公園	指定緊急避難場所	4.93	100.04	公衆便所	木造	H6	新耐震	不要
165	地区公園	遺跡公園	指定緊急避難場所	6.83	58.74	公衆便所	木造	H11	新耐震	不要
166	地区公園	勇舞すざやか公園	無	4.85	52.75	公衆便所	木造	H9	新耐震	不要
167	地区公園	メムシ公園	無	3.58	47.8	公衆便所	木造	H14	新耐震	不要
168	総合公園	青葉公園	指定緊急避難場所, 広域避難所	102.31	483.52	バスケットボール場, 公衆便所	コンクリートブロック	S55	旧耐震	未実施
169	運動公園	青空公園	指定緊急避難場所, 広域避難所	6.43	38.7	公衆便所	プレキャストコンクリート	H15	新耐震	不要
170	特殊公園	開拓記念公園	指定緊急避難場所	0.55	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H12	新耐震	不要
171	都市緑地	北栄緑地	指定緊急避難場所	1.29	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H25	新耐震	不要
172	都市緑地	泉沢つじヶ丘緑地	無	5.23	5.45	公衆便所	コンクリートブロック	S63	新耐震	不要
173	都市緑地	里美ターザン緑地	指定緊急避難場所	0.8	15.68	公衆便所	木造	S61	新耐震	不要
174	都市緑地	里美ジャングル緑地	無	0.62	-	-	-	-	-	-
175	都市緑地	マチ川緑地	無	4.61	46.22	(Aゾーン) 公衆便所	木造	H6	新耐震	不要
176	都市緑地	長都川緑地	無	1.56	-	-	-	-	-	-
177	都市緑地	市民庭園緑地	無	0.37	-	-	-	-	-	-
178	都市緑地	南大通(旅人の森)緑地	指定緊急避難場所	0.52	-	-	-	-	-	-
179	都市緑地	柏陽緑地	無	0.6	-	-	-	-	-	-
180	都市緑地	福住緑地	無	1.87	-	-	-	-	-	-
181	都市緑地	文京緑地	無	6.82	-	-	-	-	-	-
182	都市緑地	林東公園	無	1.61	6.99	公衆便所	プレキャストコンクリート	H10	新耐震	不要
183	都市緑地	千歳川河川緑地	無	0.52	-	-	-	-	-	-
184	都市緑地	泉沢自然の森	無	71.8	72.02	橋詰広場公衆便所	木造	H7	新耐震	不要
185	都市緑地	富丘3丁目緑地	無	0.16	-	-	-	-	-	-
186	都市緑地	北陽・あずさ緑地	無	4.93	9	公衆便所	木造	H14	新耐震	不要
187	都市緑地	長都駅前緑地	無	5.82	-	-	-	-	-	-
188	都市緑地	旭ヶ丘緑地	無	0.16	-	-	-	-	-	-
189	都市緑地	泉沢緑地	無	63.78	-	-	-	-	-	-
190	都市緑地	美々緑地	無	2.06	-	-	-	-	-	-
191	都市緑地	柏台南緑地	無	0.41	-	-	-	-	-	-
192	都市緑地	清流緑地	無	1.92	-	-	-	-	-	-
193	都市緑地	ランコウ緑地	無	5.6	-	-	-	-	-	-
194	都市緑地	美々南緑地	無	0.98	-	-	-	-	-	-
195	都市緑地	流通1号公園	無	0.27	-	-	-	-	-	-
196	都市緑地	流通2号公園	無	0.65	6.25	公衆便所	プレキャストコンクリート	H8	新耐震	不要
197	都市緑地	流通3号公園	無	0.34	-	-	-	-	-	-
198	都市緑地	第4工業団地1号緑地	無	0.41	-	-	-	-	-	-
199	都市緑地	第4工業団地2号緑地	無	0.19	-	-	-	-	-	-
200	都市緑地	第4工業団地3号緑地	無	0.67	-	-	-	-	-	-
201	都市緑地	第4工業団地4号緑地	無	0.54	-	-	-	-	-	-
202	都市緑地	泉沢東緑地	無	22.45	-	-	-	-	-	-
203	都市緑地	勇舞緑地	無	1.2	-	-	-	-	-	-
204	都市緑地	みどり台緑地	無	2.03	-	-	-	-	-	-
205	都市緑地	北信濃緑地	無	0.77	-	-	-	-	-	-
206	公共広場	北大通広場(緑の広場)	無	0.45	5.93	公衆便所	プレキャストコンクリート	H22	新耐震	不要
207	公共広場	北大通広場(つどいの広場)	指定緊急避難場所	0.48	-	-	-	-	-	-
208	公共広場	北大通広場(おまつり広場)	無	0.31	-	-	-	-	-	-
209	公共広場	北大通広場(わんぱく広場)	指定緊急避難場所	0.48	-	-	-	-	-	-
210	公共広場	北大通広場(芝生広場)	無	0.17	5.45	公衆便所	プレキャストコンクリート	H24	新耐震	不要

番号	公園種別	公園名称	防災拠点	公園面積 [ha]	建物延床 面積[m ²]	代表建物(主要な用途で最も古い棟)				
						建物用途	主体構造	建築年	耐震基準	耐震診断
211	公共広場	南大通広場(ボエム広場)	指定緊急避難場所	0.24	-	-	-	-	-	-
212	公共広場	南大通広場(メロディー広場)	無	0.5	11.24	公衆便所	プレキャストコンクリート	H27	新耐震	不要
213	公共広場	駅前広場(西口)	無	0.55	-	-	-	-	-	-
214	公共広場	駅前広場(東口)	無	0.4	-	-	-	-	-	-
215	公共広場	タウンセンター広場	無	0.07	-	-	-	-	-	-
216	公共広場	北斗自由広場	無	0.07	-	-	-	-	-	-
217	公共広場	清水町スポーツ広場	無	0.36	2	清水町スポーツ広場公衆便所	その他	S61	新耐震	不要
218	公共広場	チトセ小公園	無	0.01	-	-	-	-	-	-
219	公共広場	セイコーマート前広場	無	0.02	-	-	-	-	-	-
220	公共広場	駒里児童遊園広場	無	0.24	-	-	-	-	-	-
221	公共広場	長都駅西口広場	無	1.5	-	-	-	-	-	-
222	公共広場	北光多目的広場	無	0.08	-	-	-	-	-	-
223	公共広場	鉄東広場	無	1.07	22	公衆便所	プレキャストコンクリート	H16	新耐震	不要
224	公共広場	蘭越報恩広場	無	0.04	-	-	-	-	-	-
225	公共広場	アンカレジパーク	指定緊急避難場所	4.55	68.31	管理棟	木造	H11	新耐震	不要
226	公共広場	青葉丘ふれあい広場	無	0.17	-	-	-	-	-	-
227	公共広場	青葉3丁目ふれあい広場	無	0.21	-	-	-	-	-	-
228	公共広場	日の出丘東ふれあい広場	無	0.06	-	-	-	-	-	-
229	公共広場	青葉6丁目ふれあい広場	無	0.16	-	-	-	-	-	-

都市公園・公共広場の現状と課題、今後の方針は以下のとおりとなります。

現状と課題

- ・ 都市公園・公共広場は、良好な都市環境を提供し、都市の安全性を向上させるとともに、市民活動の場となり地域コミュニティの醸成や地域の活性化に不可欠な、重要な都市インフラといえます。
- ・ 本市では、都市公園 205 か所、公共広場 24 か所を設置供用しています。
- ・ 昭和 30 年頃に青葉公園の整備が本格化して以降、多くの整備を行っており、整備後 40 年を経過している都市公園・公共広場は全体の 21.2%に及びます。
- ・ 今後、昭和 60 年代以降に整備した施設の老朽化が進み、改修や更新に必要な経費の増大が見込まれます。
- ・ また、都市公園・公共広場内には、管理棟・トイレ等を総数 163 施設設置しており、施設の状況を確認しながら計画的な改修や更新を行う必要があります。
- ・ 都市公園・公共広場は、住民生活を維持する上で極めて重要な施設であることから、平成 18 年度より指定管理者制度を導入し、民間のノウハウを活用して効率的な管理運営に努めています。

今後の方針

【維持管理・大規模改修・更新等に関する方針】

- ・ 遊具等については、年に一度、専門技術者による定期点検を実施しているほか、日常点検において安全性の確認を行っており、点検結果に基づき、公園施設全体の中で緊急性や安全性など優先度を勘案し計画的に補修や更新を行います。

【長寿命化に関する方針】

- ・ 工事実施にあたっては長寿命化・ライフサイクルコストの低減について検討します。

第6章 公共施設等のマネジメントの推進体制

1-1 推進体制の整備

1. 推進体制の整備

これまでは、公共施設等の所管部局ごとに保有する施設の維持管理や情報管理をしてきましたが、これからは、市全体における「最適化」の視点で、全庁的な取組体制を構築する必要があります。

このことから、副市長及び各部長職で構成する「本部会議」及び本部会議の下部組織として、各次長職で構成する「検討会議」を設置し、本計画の見直しや進捗管理等について、全庁的な連携や情報共有を図りながら計画を推進することとします。

2. 庁内におけるマネジメント意識の醸成

職員一人ひとりが、本市の公共施設等の現状や本計画の策定意義を十分理解し、施設総量の最適化及び維持管理の適正化に対する意識向上を図っていくことが重要になります。

このため、本計画や「施設カルテ[※]」等の情報共有等を通じて職員の意識の醸成を図り、予防保全の考え方の浸透やコスト意識の向上に努めていくこととします。

1-2 施設情報の管理・共有のあり方

1. 施設情報の管理・共有のあり方

本計画を推進するためには、公共施設等の一元的な情報管理や庁内での情報共有が必要です。このため、施設情報を「施設カルテ」として集約することで一元的な情報管理を図ります。「施設カルテ」は毎年更新を実施し、継続的な施設の実態把握が可能となるようにします。また、「施設カルテ」を庁内で共有することにより、情報共有を図るとともに、大規模改修や更新を検討する際、当該施設周辺の公共施設の情報を基に、集約化や複合化などの検討に活用します。

2. 市民との情報共有

本計画に関わる情報については、市のホームページ等で市民に適宜公表していきます。

※ 施設カルテ：市が所有する施設ごとに、施設概要、利用状況、維持管理状況等に関する情報をまとめた情報シート

1-3 フォローアップ実施方針

1. PDCA サイクルによる推進

本計画を着実に進めていくため、PDCA サイクルを導入して、持続的な公共施設等の維持を図っていくことが重要となります。

「PLAN（計画）」では、計画の策定を行い、「DO（実施）」では、本計画に基づき、点検・診断による現有施設の状況把握や、データベース（施設カルテ等）の更新等を実施します。また、その後も「CHECK（検証）」として、公共施設等の施設利用状況や人口動向等に基づき検証を行い、「ACTION（改善）」では、検証の結果に基づき改修や更新、施設の複合化等の検討を実施し、「PLAN（計画）」において、必要に応じて見直しを図ります。

図 6-1 PDCA サイクルのイメージ

